

中長期的な地域の課題と 対応の方向性

地域の未来ワーキング・グループ

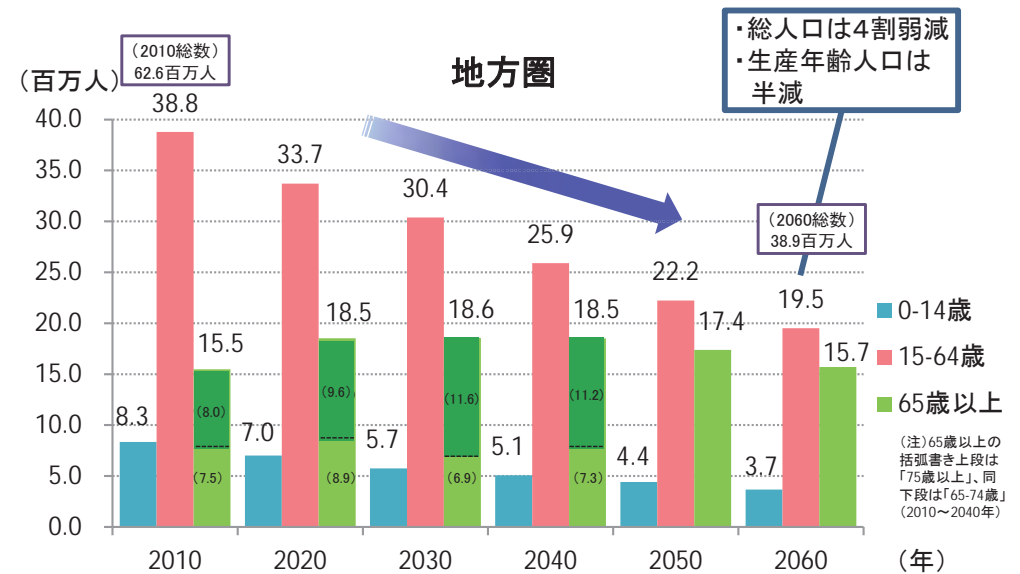
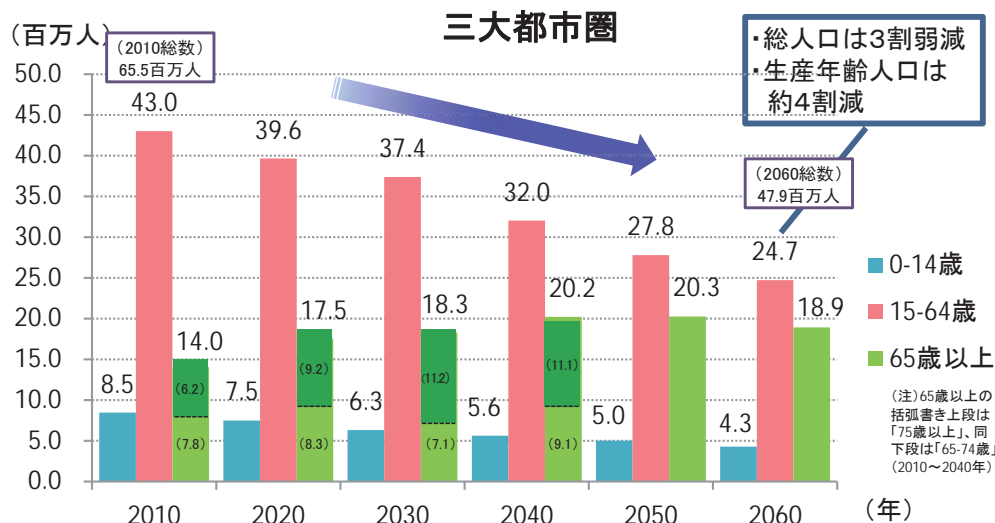
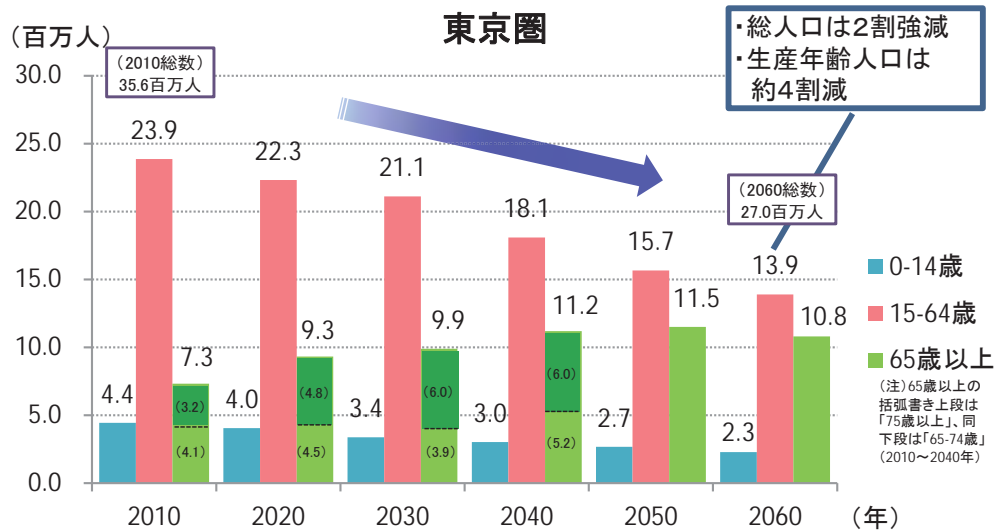
目 次

1. 人口動態の現状 2
2. 東京への一極集中の是正について..... 15
3. 企業と雇用について.....30
4. 東京と地方の生活面での実態.....43
5. 地域活性化の方向性..... 51

1. 人口動態の現状

1. 圏域別年齢別人口数の推移

- 大都市圏・地方圏別の将来推計人口(中位推計)の動向(総数)をみると、2060年までに地方圏では4割弱の減少、三大都市圏においては3割弱の人口が減少すると予測。
- 生産年齢人口は、地方圏では半分近くになり、東京圏においても約4割が減少。



※ ここで言う「三大都市圏」は、「東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)」、「名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)」、「大阪圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)」であり、それ以外の36道県が「地方圏」である。

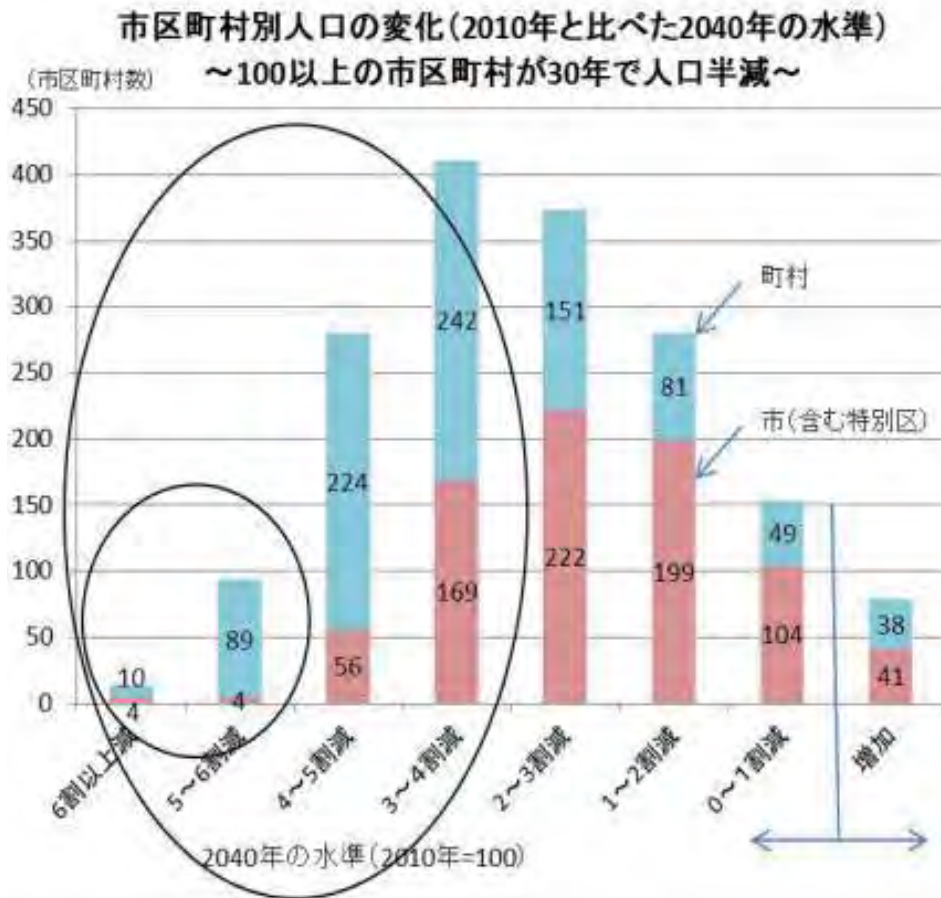
(備考) (新たな「国土のグランドデザイン」の構築に関する有識者懇談会(国土交通省)をもとに作成)

※2040年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)の中位推計。

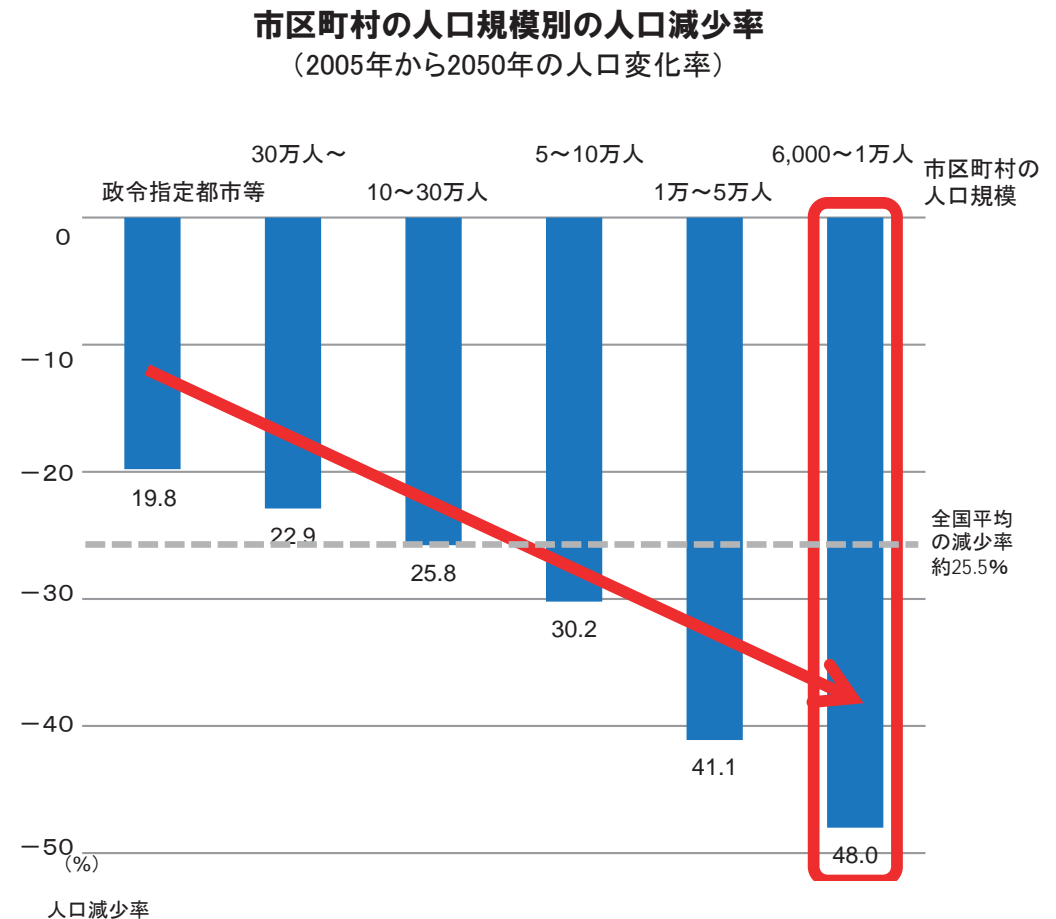
2050年以降は国土交通省国土政策局による試算値。

2. 市町村レベルの人口動向 ～人口規模が小さいほど人口減少率の高い傾向～

- 今後、2040年にかけてほとんどの市町村において人口が減少する見込み。半分以上の市町村が3割以上減。人口が半減する自治体も100以上存在。
- 市区町村の「人口規模別」にみると、人口規模が小さくなるにつれて人口減少率が高くなる傾向が見られる。



(備考)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに作成。

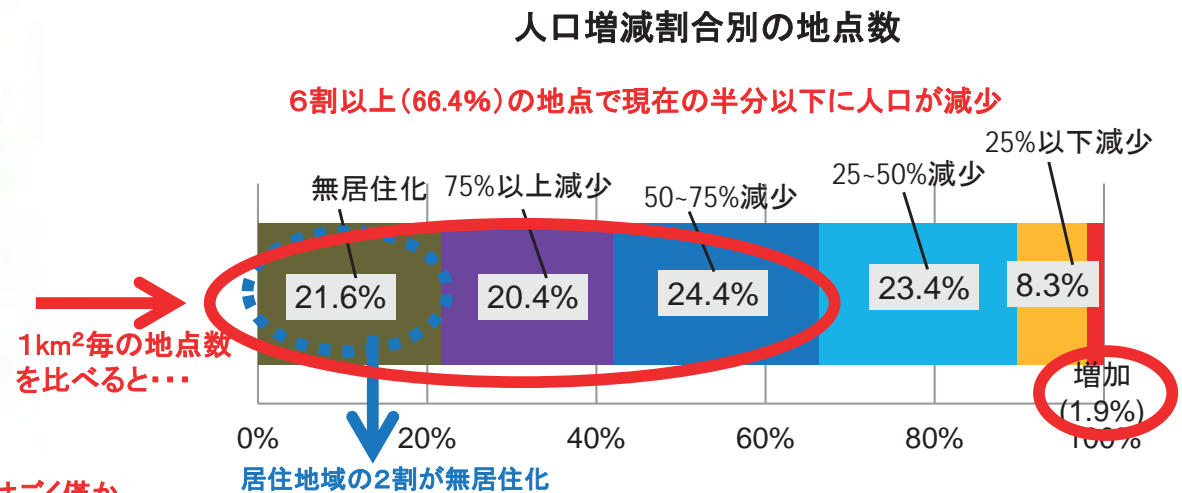
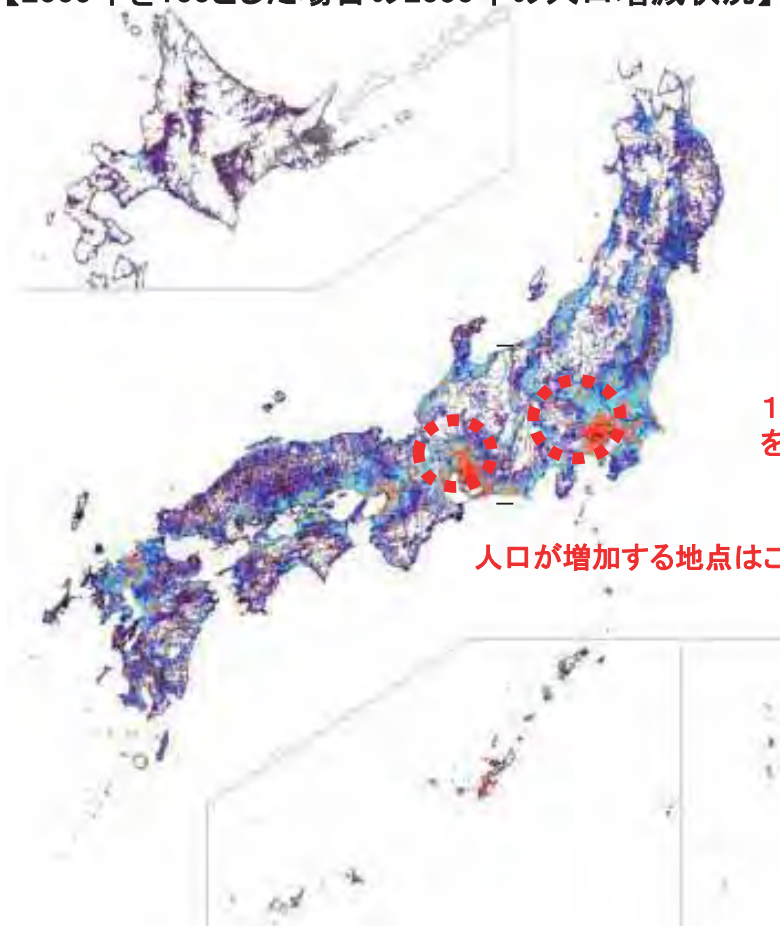


(出典)国土審議会長期展望委員会中間とりまとめ(平成23年2月)

3. 無居住化が進行する地域の状況

□ 全国を《1km²毎の地点》で見ると、全国的な人口減少率を上回って人口が減少する(人口が疎になる)地点が多数。特に人口が半分以下になる地点が現在の居住地域の6割以上を占める。

【2005年を100とした場合の2050年の人口増減状況】



凡例: 2005年比での割合

- 無居住化(100%減少)
- 75%以上100%未満減少
- 50%以上75%未満減少
- 25%以上50%未満減少
- 0%以上25%未満減少
- 増加

(出典)国土審議会長期展望委員会中間とりまとめ(H23年2月)

4. 生産年齢人口に対する高齢人口の割合の急激な増加

- 生産年齢人口に対する高齢者人口の比率は、地方圏では、2010年の40%(高齢者人口15.5百万、生産年齢人口38.8百万人)から、2060年には80.5%(高齢者人口15.7百万人、生産年齢人口19.5百万人)に上昇。
- 東京圏では、2010年の30.7%(高齢者人口7.3百万、生産年齢人口23.9百万人)から、2060年には77.7%(高齢者人口10.8百万人、生産年齢人口13.9百万人)に上昇する。

全国		2010	2020	2030	2040	2050	2060
人口 (百万人)	0～14歳	16.8	14.6	12.0	10.7	9.4	7.9
	15～64歳	81.7	73.4	67.7	57.9	50.0	44.2
	65歳以上	29.5	36.1	36.8	38.7	37.7	34.6
	うち75歳以上	14.2	18.8	22.8	22.2		
	合計	128.1	124.1	116.6	107.3	97.1	86.7
2010年を 100とする 変化	0～14歳	100.0%	86.5%	71.5%	63.7%	55.7%	47.0%
	15～64歳	100.0%	89.8%	82.9%	70.8%	61.2%	54.1%
	65歳以上	100.0%	122.5%	125.0%	131.2%	127.8%	117.5%
	うち75歳以上	100.0%	132.4%	160.5%	156.6%		
	合計	100.0%	96.9%	91.1%	83.8%	75.8%	67.7%
シェア	0～14歳	13.1%	11.7%	10.3%	10.0%	9.7%	9.1%
	15～64歳	63.8%	59.2%	58.1%	53.9%	51.5%	50.9%
	65歳以上	23.0%	29.1%	31.6%	36.1%	38.8%	39.9%
	うち75歳以上	11.1%	15.1%	19.5%	20.7%		

三大都市圏		2010	2020	2030	2040	2050	2060
人口 (百万人)	0～14歳	8.5	7.6	6.3	5.7	5.0	4.2
	15～64歳	43.0	39.7	37.3	32.0	27.8	24.7
	65歳以上	14.0	17.6	18.3	20.2	20.3	18.9
	うち75歳以上	6.2	9.2	11.2	11.0		
	合計	65.5	64.9	61.9	57.8	53.1	47.9
2010年を 100とする 変化	0～14歳	100.0%	89.0%	74.1%	66.5%	58.6%	49.9%
	15～64歳	100.0%	92.4%	87.0%	74.4%	64.7%	57.5%
	65歳以上	100.0%	125.7%	130.6%	144.0%	144.9%	135.2%
	うち75歳以上	100.0%	147.6%	180.0%	178.1%		
	合計	100.0%	99.1%	94.6%	88.3%	81.1%	73.1%
シェア	0～14歳	13.0%	11.7%	10.2%	9.8%	9.4%	8.9%
	15～64歳	65.6%	61.2%	60.3%	55.3%	52.4%	51.6%
	65歳以上	21.4%	27.1%	29.5%	34.9%	38.2%	39.6%
	うち75歳以上	9.5%	14.1%	18.0%	19.1%		

東京圏		2010	2020	2030	2040	2050	2060
人口 (百万人)	0～14歳	4.4	4.0	3.4	3.0	2.7	2.3
	15～64歳	23.9	22.3	21.1	18.1	15.7	13.9
	65歳以上	7.3	9.3	9.9	11.2	11.5	10.8
	うち75歳以上	3.2	4.8	6.0	6.0		
	合計	35.6	35.7	34.4	32.3	29.8	27.0
2010年を 100とする 変化	0～14歳	100.0%	91.2%	76.2%	68.3%	60.2%	51.4%
	15～64歳	100.0%	93.5%	88.5%	75.8%	65.6%	58.2%
	65歳以上	100.0%	127.4%	135.2%	153.0%	157.1%	147.6%
	うち75歳以上	100.0%	151.8%	187.4%	189.5%		
	合計	100.0%	100.2%	96.6%	90.7%	83.7%	75.7%
シェア	0～14歳	12.5%	11.3%	9.8%	9.4%	8.9%	8.5%
	15～64歳	67.0%	62.5%	61.4%	56.0%	52.5%	51.5%
	65歳以上	20.5%	26.1%	28.8%	34.6%	38.5%	40.0%
	うち75歳以上	8.9%	13.5%	17.3%	18.6%		

地方圏		2010	2020	2030	2040	2050	2060
人口 (百万人)	0～14歳	8.3	7.0	5.7	5.1	4.4	3.7
	15～64歳	38.8	33.7	30.4	25.9	22.2	19.5
	65歳以上	15.5	18.5	18.6	18.5	17.4	15.7
	うち75歳以上	8.0	9.6	11.6	11.2		
	合計	62.6	59.2	54.7	49.5	44.0	38.9
2010年を 100とする 変化	0～14歳	100.0%	84.0%	68.8%	60.9%	52.8%	44.1%
	15～64歳	100.0%	86.9%	78.3%	66.8%	57.3%	50.3%
	65歳以上	100.0%	119.7%	119.9%	119.6%	112.3%	101.5%
	うち75歳以上	100.0%	120.6%	145.4%	140.0%		
	合計	100.0%	94.6%	87.4%	79.1%	70.3%	62.1%
シェア	0～14歳	13.3%	11.8%	10.5%	10.3%	10.0%	9.5%
	15～64歳	62.0%	56.9%	55.6%	52.3%	50.5%	50.2%
	65歳以上	24.7%	31.3%	33.9%	37.4%	39.5%	40.4%
	うち75歳以上	12.8%	16.3%	21.2%	22.6%		

(備考) 新たな「国土のグランドデザイン」の構築に関する有識者懇談会(国土交通省)をもとに作成

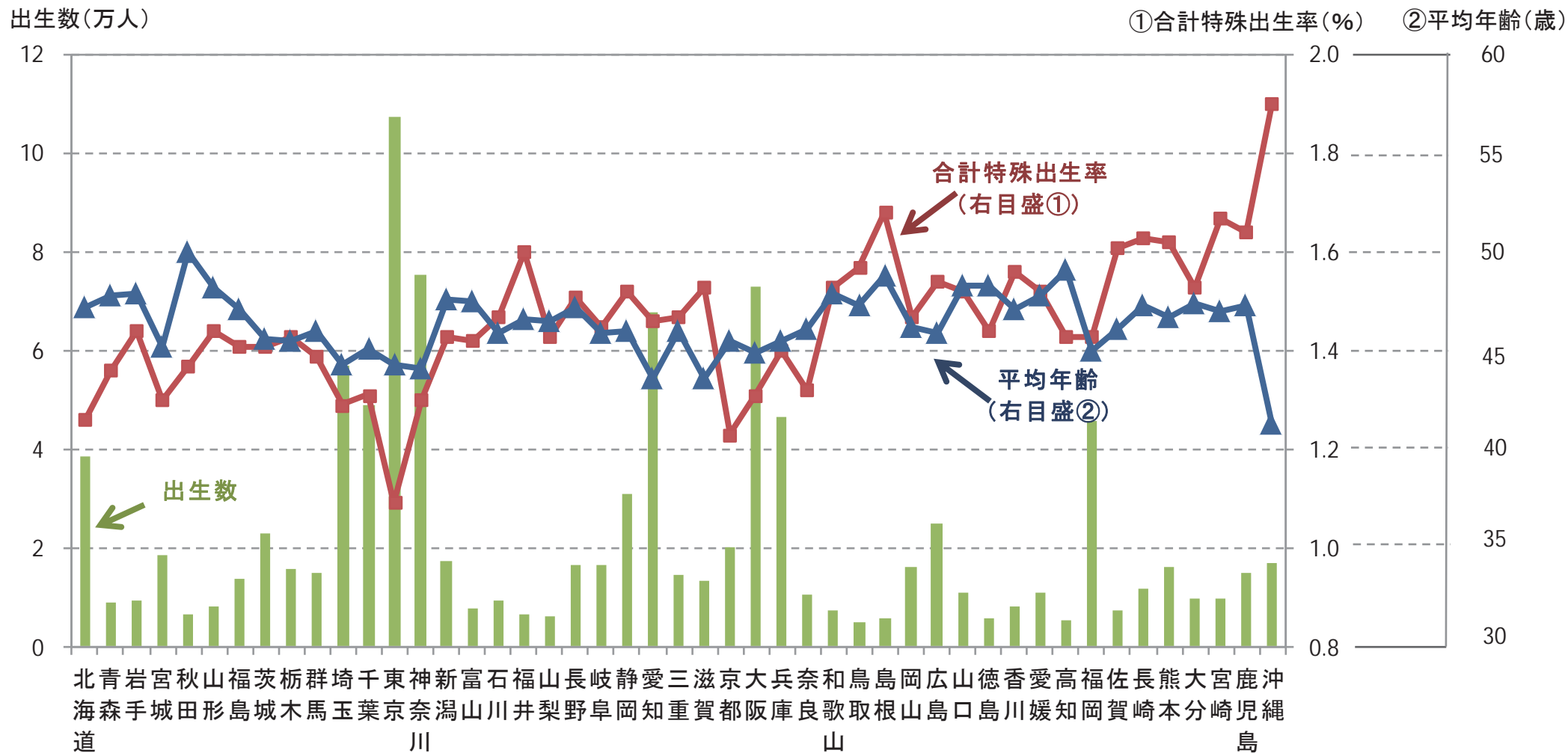
※2040年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)の中位推計。2050年以降は国土交通省国土政策局による試算値。

※ここで言う「三大都市圏」は、「東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)」、「名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)」、「大阪圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)」であり、それ以外の36道県が「地方圏」である。

5. 都道府県別の出生率と出生数、平均年齢

□ 合計特殊出生率を都道府県別にみると、東京都などの大都市圏で低い。平均年齢は出生率の高い沖縄県や大都市圏などで低い。

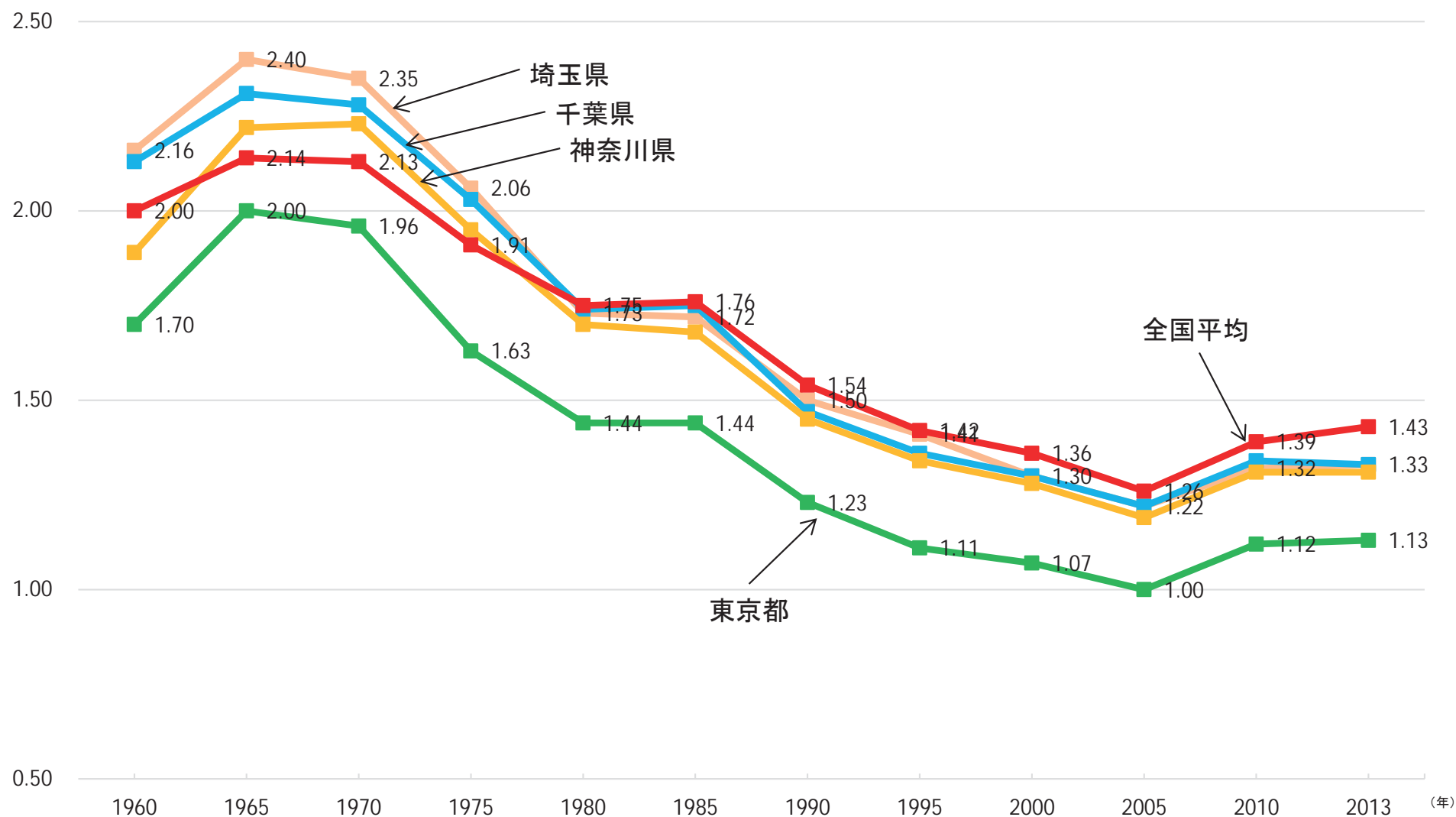
都道府県別の合計特殊出生率と出生数、平均年齢(2012年)



(備考) 厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2014年)」より作成

6. 東京圏(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)の出生率の推移

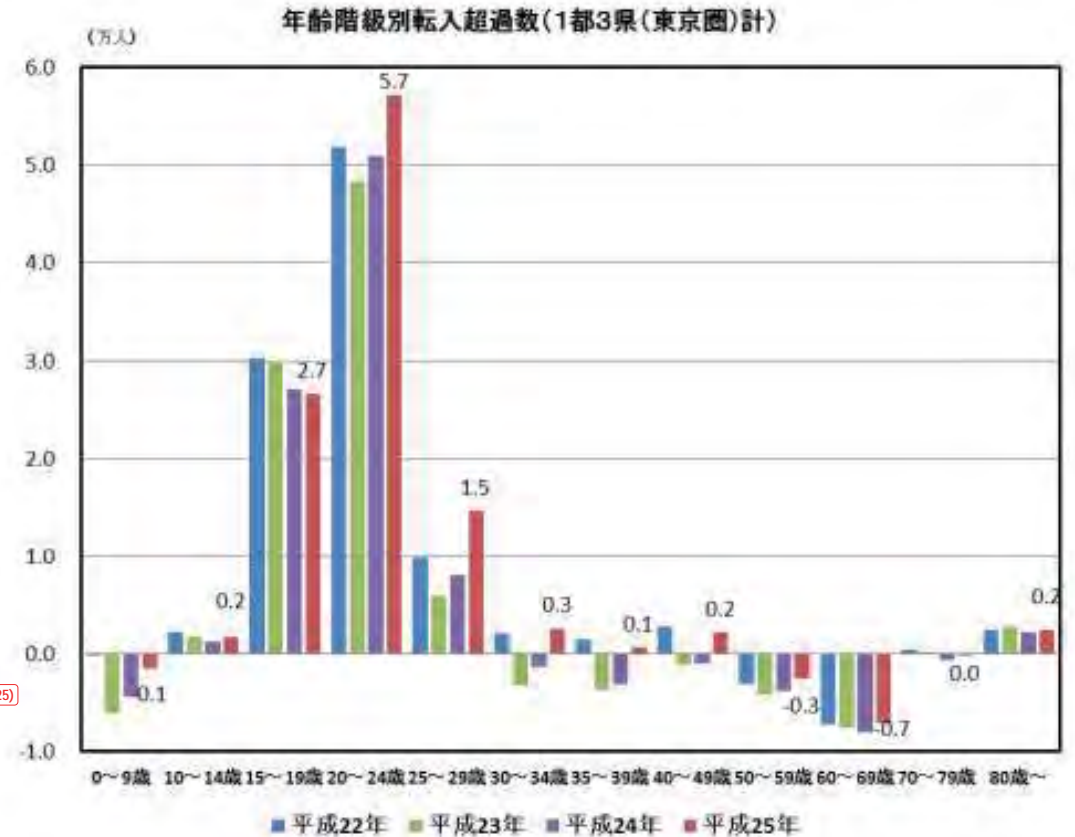
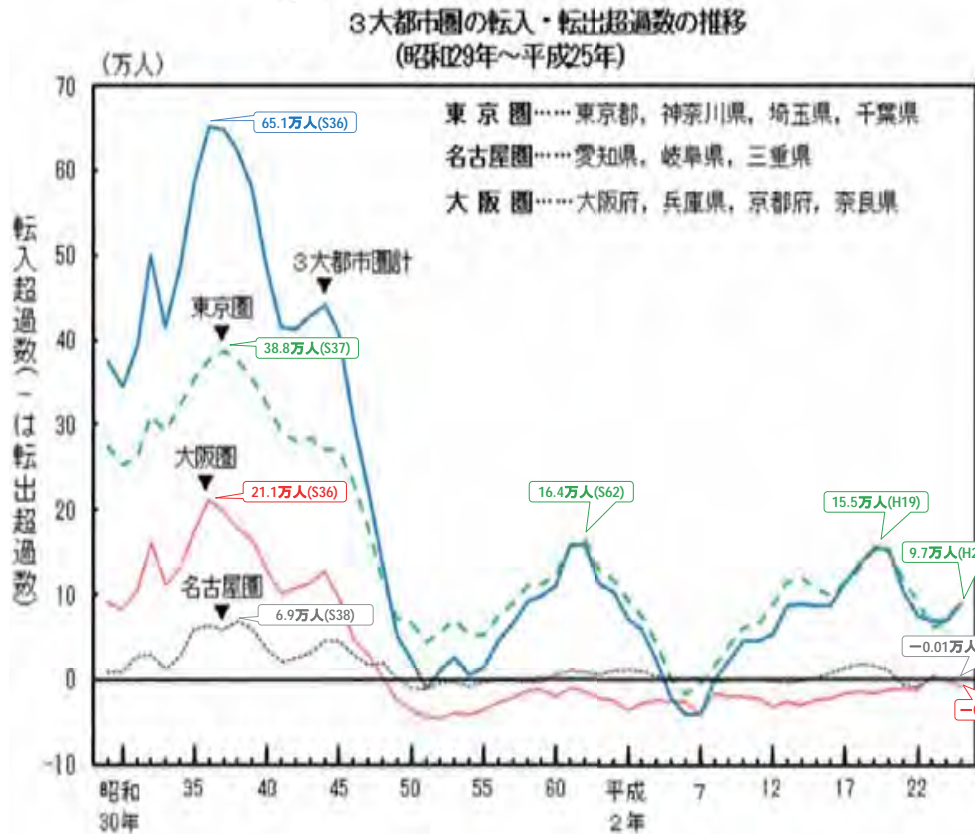
- 1980年代以降、東京都の出生率は、全国平均に比して0.25~0.3ポイント程度低位で推移。
- 千葉県・埼玉県・神奈川県は1980年代以前は全国平均を上回っていたが、その後は全国平均を下回って推移。



(備考)厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。「出生率」は合計特殊出生率を指す。

7. 三大都市圏への人口流入状況

- 人口移動の状況を見ると、地方圏から東京圏への転入が続いており、年齢別では15歳から24歳までの若年層の割合が大きい。進学や就職の機会に東京に移動していることがうかがわれる。
- また、これまで東京圏から地方圏へ転出超過であった30歳台、40歳台前半についても、平成25年より地方圏から東京圏への転入超過となっている。

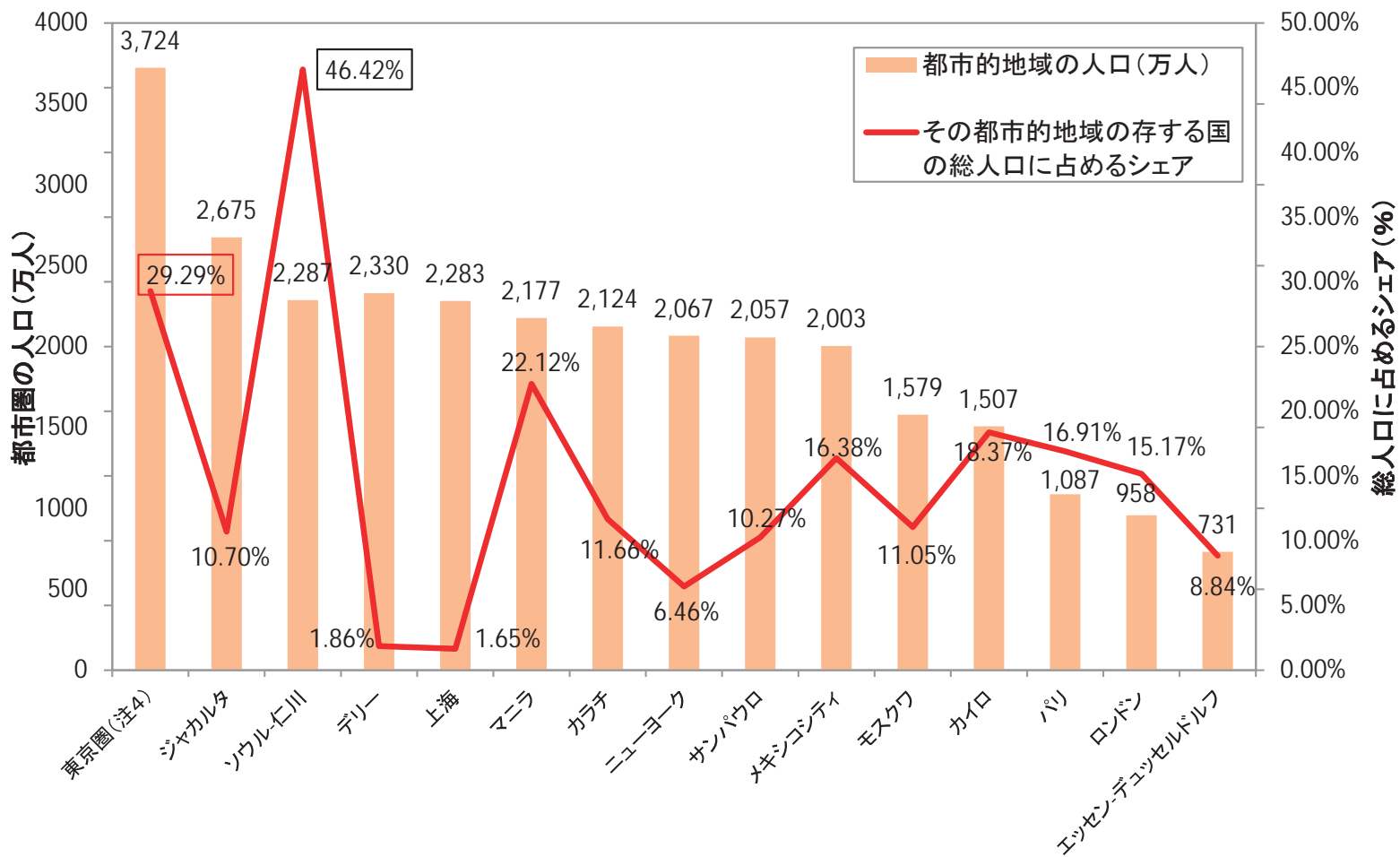


(備考) 住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)より作成。

8. 世界の都市圏の人口集中の状況

□ 周辺地域を含めた都市圏の人口集中の状況を見ると東京、横浜を中心とする大都市圏は3,000万人以上の人口があり、国全体の3割近くを占め、グローバル企業の本社機能の7割が立地する。国内の人口や機能が一カ所に集中している状況は韓国を除けば世界的にも著しい。

世界の都市的地域の人口集中の状況(2013)



フォーチュングローバル500 都市別グローバル企業本社所在数

順位	本社所在都市	企業数	占有率
1	北京	48	53.9%
2	東京	45	72.6%
3	パリ	19	61.3%
4	ニューヨーク	18	13.6%
5	ロンドン	17	63.0%
6	ソウル	12	85.7%
7	大阪	8	12.9%
7	上海	8	9.0%

(出典)フォーチュングローバル500 2013

フォーチュングローバル500は売上高上位500社のグローバル企業を掲載。占有率は500社のグローバル企業のうち、各国の企業数に占める各所在都市の企業数の割合。

注1: 出典 Demographia: World Urban Areas & Population Projections (Wendell Cox)

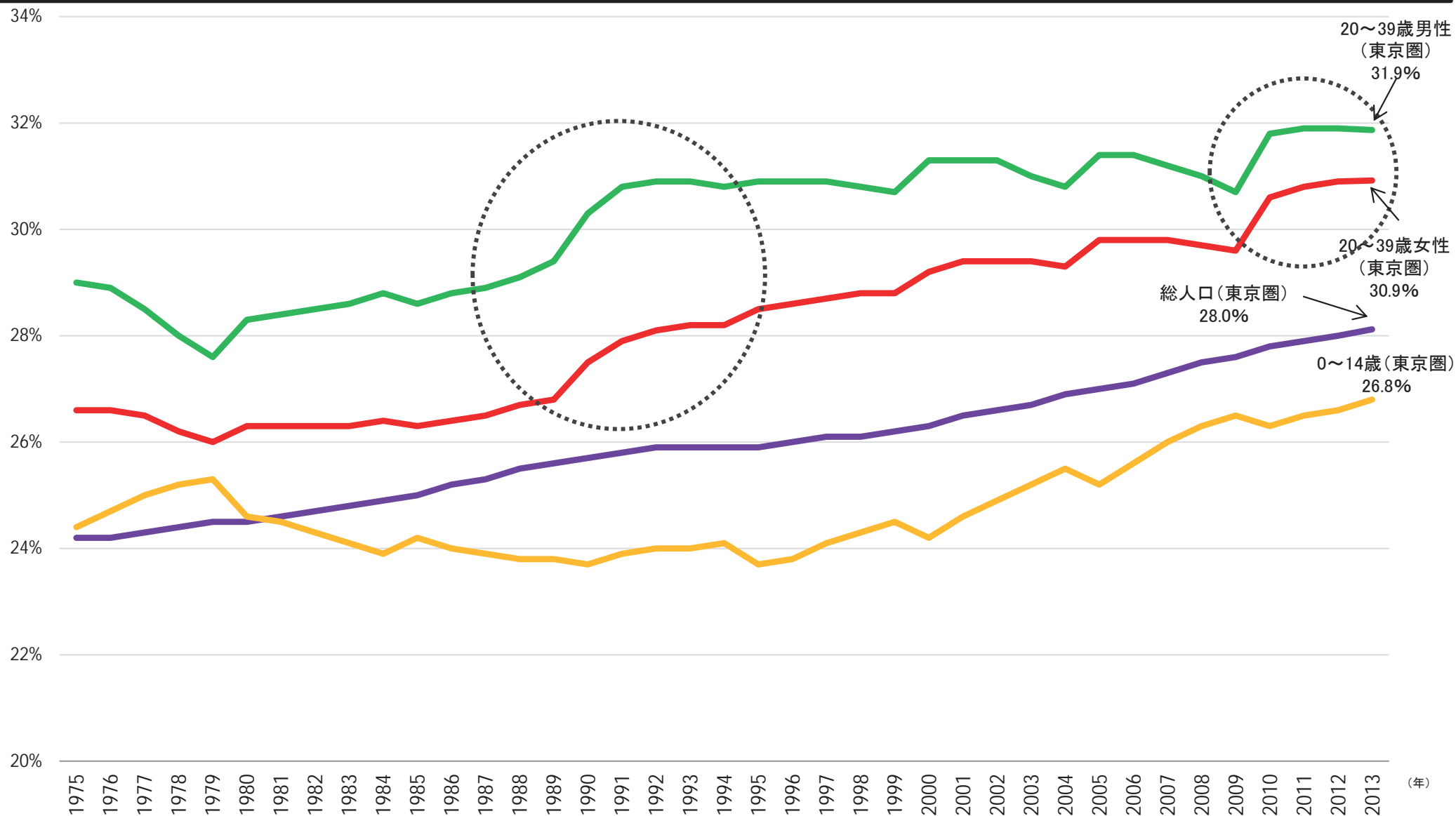
注2: 都市的地域とは原則として400人/km²以上の人口密度を有する、建物が連続する地域

注3: 各国の総人口はUN, World Population Prospects: The 2010 Revisionのmedium fertilityの2013年の推計値から

注4: 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県及び、群馬県、栃木県、茨城県の一部の都市的地域からなる

9. 東京圏に集中する若年層

□ 東京圏に住む若年層(20~39歳)の総数に占める割合は、1990年初頭に男性30%超、女性28%超まで高まり、その後も漸増し、直近(2012年)では、男性31.9%、女性30.9%に達している。



東京圏は東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

(備考)総務省「人口推計」をもとに作成。

■ 総人口に占める東京圏の割合

■ 20~39歳女性人口に占める東京圏の割合

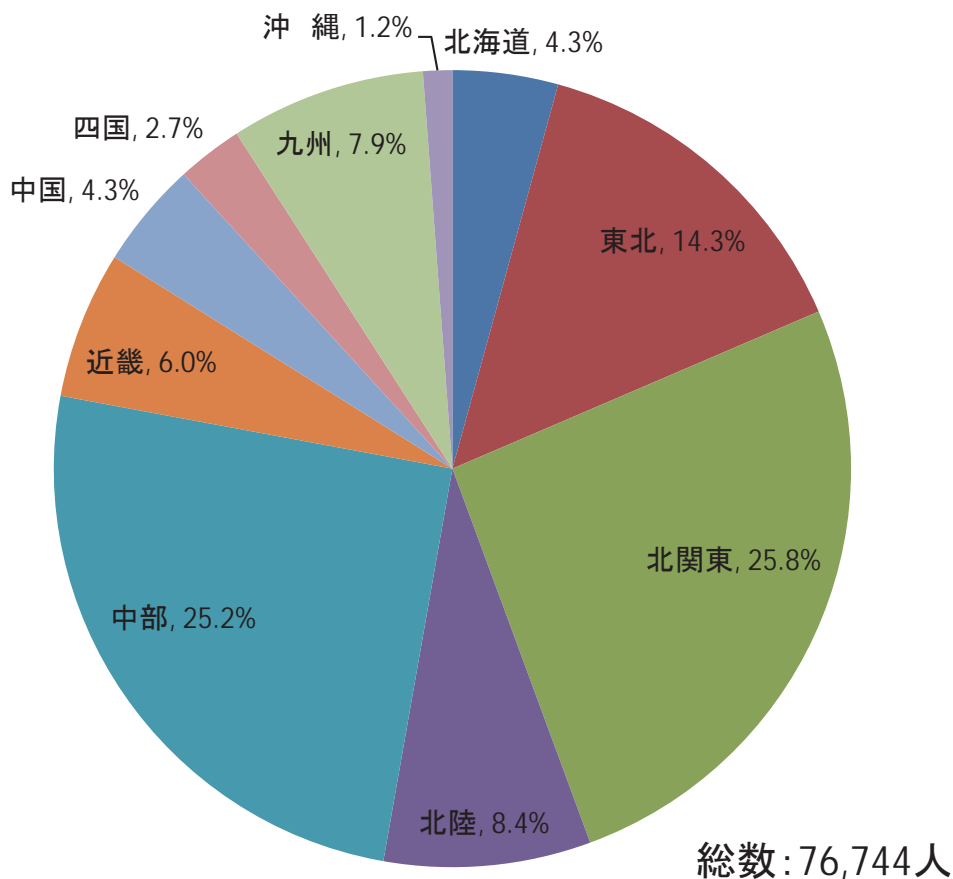
■ 0~14歳人口に占める東京圏の割合

■ 20~39歳男性人口に占める東京圏の割合

10. 進学、就職時の地方の若者の首都圏への人材の流出

□ 10代の後半に若者は北関東、中部、東北を中心に相当数が首都圏の大学に進学し、地方の大学に進学した若者も20代前半に首都圏の企業に就職する傾向がある。

首都圏の大学に進学した学生の出身地域(2013年)



(出典) 学校基本調査 ※首都圏: 1都3県

(大学キャリア支援センター等へのヒアリング結果)

(1) 大学A(北海道)

- ・道内への就職が3割強で、うち札幌市への就職が9割弱
- ・道外への就職は、6割強が東京で、次いで愛知、大阪
- ・理工系は、東京への就職が多く、道内は1割弱
- ・入学者は、道内が半数強で、残りは道外から

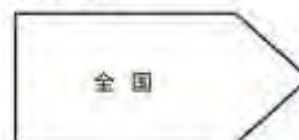
(2) 大学B(宮城県)

- ・就職者の半数が東京で、県内は2割弱
- ・就職は、全国にわたり、東北圏の就職は少ない
- ・理工系は、東京への就職が多く、製造業が多い
- ・入学者は、県が2割弱、東北圏が全体でも4割強であり、6割弱がその他の地域

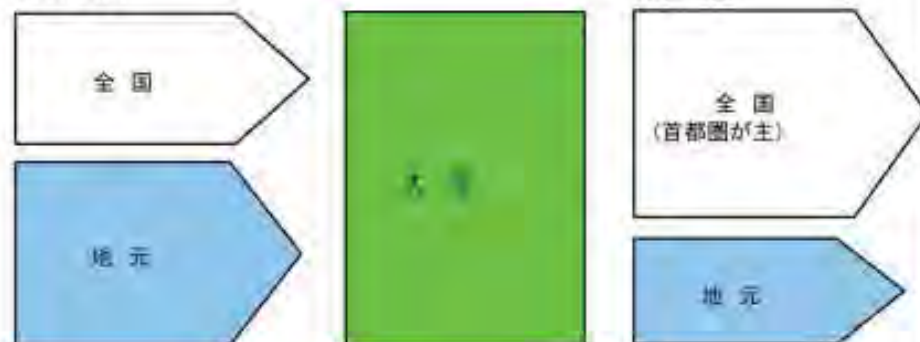
(3) 大学C(福岡県)

- ・県内への就職が3割程度
- ・県外への就職は、関東圏が多く、関西圏は少ない
- ・理工系は、製造業が多い
- ・入学者は、県が4割強、九州圏が8割弱と地元の割合が高い

(入学)



(卒業)



ヒアリング結果のイメージ

11. 「ストップ少子化・地方元気戦略」要約版①

□ 日本創成会議(増田寛也座長)が発表した「ストップ少子化・地方元気戦略」では、結婚・出産のしやすい環境づくりや、東京一極集中への歯止め等が必要と指摘している。

「ストップ少子化・地方元気戦略」(要約版)

—戦略の基本方針と主な施策—

人口減少の深刻な状況(特に地方の急激な人口減少)に関し国民の基本認識の共有を図る。

- 全国の人口減少の将来の姿を公表。「ストップ少子化アンバサダー」の活動。

【ストップ少子化戦略】

○ 基本目標を「国民の『希望出生率』の実現」に置く。

- 2025年に「希望出生率=1.8」を実現することを基本目標。その後第二段階として、人口置換水準(出生率=2.1)の実現も視野に置く。〈別紙〉

○ 若者が結婚し、子どもを産み育てやすい環境づくりのため、全ての政策を集中する。企業の協力は重要な要素。

- 「若者・結婚子育て年収500万円モデル」を目指した雇用・生活の安定
- 結婚・妊娠・出産支援(公共機関による結婚機会提供、妊娠出産知識普及、妊娠・出産・子育てワンストップ相談支援)
- 子育て支援(待機児童解消、「保育施設付マンション」、ひとり親家庭支援)
- 働き方改革(育児保障水準引上げ、多様な「働き方」企業別出生率公表)
- 多子世帯支援(子どもが多いほど有利になる税・社会保障、多子世帯住宅)

○ 女性だけでなく、男性の問題として取り組む。

- 男性の育児参画、育児完全取得、定時退社促進(残業割増率引き上げ)

○ 新たな費用は、「高齢者世代から次世代への支援」の方針の下、高齢者対策の見直し等によって対応する。

- 高齢者優遇制度等の見直し(公的年金等控除など)、「終末期ケア」の見直し

【地方元気戦略】

○ 基本目標を「地方から大都市への『人の流れ』を変えること」、特に『東京一極集中』に歯止めをかけることに置く。

- 地方の人口減少の最大要因は、若者の大都市への流出。これが、日本全体の少子化に拍車をかけている。一方、東京圏は高齢化が一気に進む。
- 地方から大都市への『人の流れ』を変えること、特に『東京一極集中』に歯止めをかけることを基本目標。少子化対策とともに首都圏下地域対策にも有効。※2020年の東京五輪を視野に置き、対応を急ぐ必要がある。

○ 「選択と集中」の考え方の下で、地域の多様な取組を支援。

◇ 「若者に魅力のある地域拠点都市」に投資と施策を集中することが重要。

- 人口減少に即応した「新たな集積構造」の構築:
「コバ外な拠点」+「ネットワーク」形成、自治体間の「地域連携」、「地方法人課税改革」
- 地域経済を支える基盤づくり; 地域資源を活かした産業、スキル人材の地方へのシフト、農林水産業の再生
- 地方へ人を呼び込む魅力づくり; 地方大学の再編強化、地方企業への就職支援、「全国住み替えマップ」、ふるさと納税の推進、都市からの住み替え支援優遇税制、観光振興
- 都市高齢者の地方への住み替えを支援

【女性・人材活躍戦略】

○ 女性や高齢者、海外人材の活躍推進に強力に取り組む。

- 「女性就労目標」の達成 ● 「働き方」に中立な税・社会保障
- 女性登用(行政・民間企業の数値目標設定)
- 「高齢者」の定義見直し、高齢者の就労促進
- 海外からの大規模移民は現実的でない。「高度人材」の受け入れを推進

長期的かつ総合的な視点から、政策を迅速に実施する。

- 内閣府「総合戦略本部」を設置し、「長期ビジョン」と総合戦略を策定。
- 地域の関係自治体が参加する「地域戦略協議会」を設置し、「地域版長期ビジョン」と総合戦略を策定(地域の「出生率目標」設定を含む)。

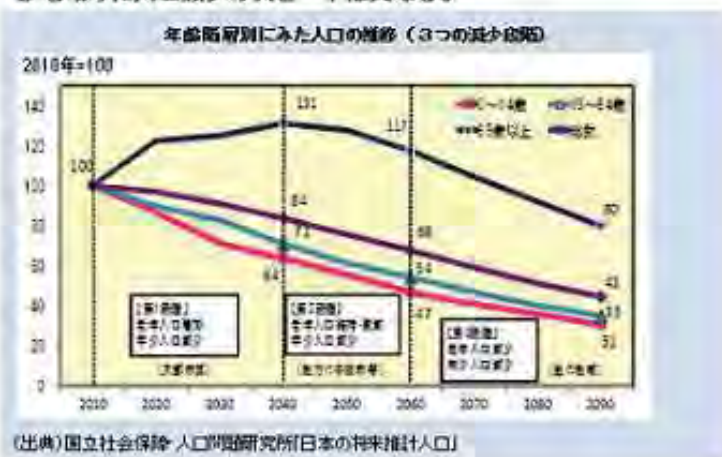
12. 「ストップ少子化・地方元気戦略」 要約版②

□ 「ストップ少子化・地方元気戦略」では、地方からの人口流出が続いた場合、2040年までに896の市区町村が人口半減し、523の市区町村が消滅する可能性があるとしている。

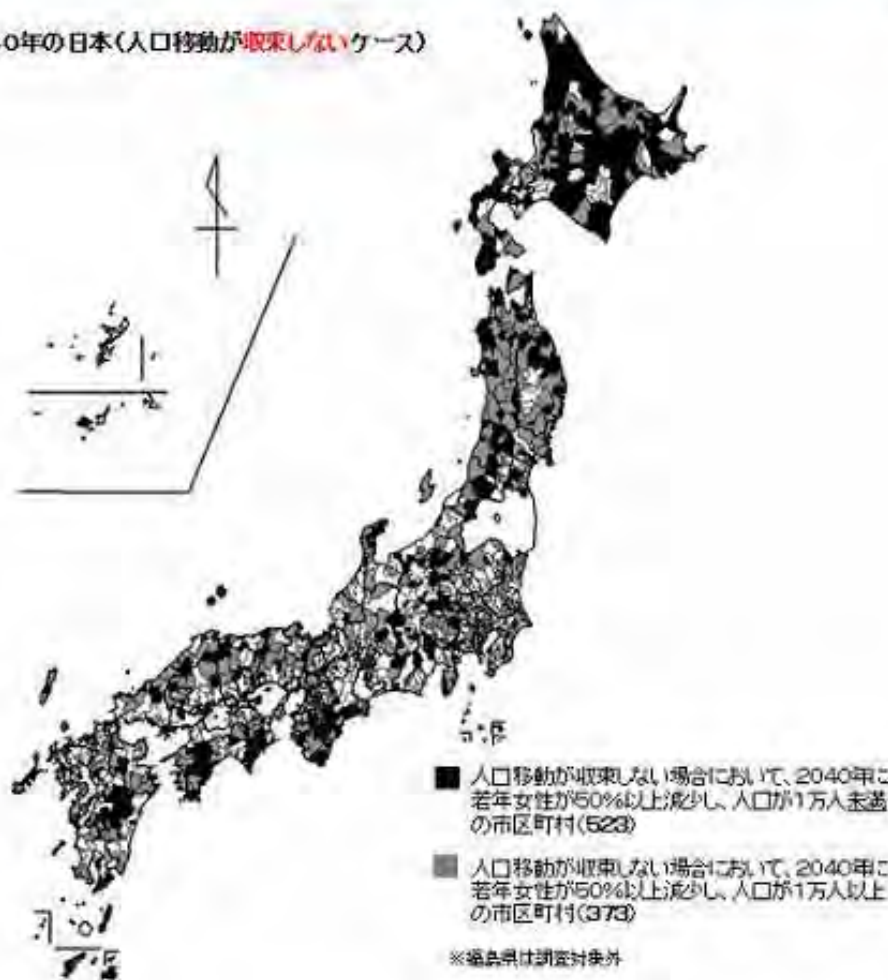
(参考) 人口減少の要因

3. 人口減少のスピードは地域によって異なる。多くの地方が第2、第3段階に達している。
地方からの人口流出が続くと、人口の「再生産力」を表す「若年女性(20~39歳)」が2040年までに50%以上減少する市区町村は896(全体の49.8%)にのぼる。これらの市区町村は将来消滅の可能性が高いと言わざるを得ない。

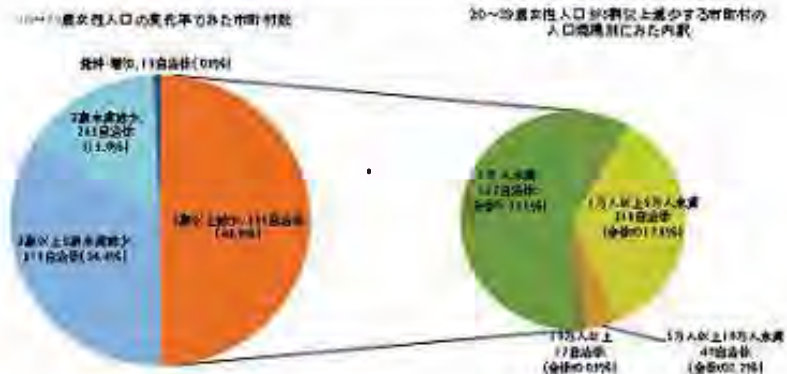
○地域毎に人口減少のスピードは異なる。



2040年の日本(人口移動が収束しないケース)



2010年⇒2040年 人口移動が収束しないケースにおける若年女性人口推計



(備考) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会(2014年5月8日発表)より。

2. 東京一極集中の問題点について

13. これまでの東京一極集中に関する議論

①地域の未来ワーキング主査サマリー抜粋(平成26年5月)

1 中長期的な地域の課題と対応の方向性

(2)東京圏への人口流出の影響と課題

地方圏からは、若年者を中心として東京圏への人口流出が止まらず、出生率の低下と相まって「人口オーナス」が与える地域経済への悪影響が生じている。一方では、東京圏への「ヒト・モノ・カネ」の一極集中については、相当の確率で発生が予想される災害に対する脆弱さなどの外部不経済や生産性に比べ相対的に高い地価水準等による高コストがかえって競争力の低下をもたらす懸念があり、これ以上の東京圏への人口流出に歯止めをかける必要がある。

このため、東京圏は地方からの人口流入に依存することなく世界から資金や人材を呼び込んで競争力を高め、地方はそれぞれの個性を生かしながら地域づくりを進める最適な地域構造を目指していくことが求められる。

3 「個性を生かした地域戦略」の推進

(2)東京圏への一極集中の是正と競争力の強化

東京圏での一極集中と地方の経済活力の低下の中で、「ヒト・モノ・カネ」が集中する要因とその弊害を踏まえつつ、明確な地域の将来展望を示していく必要がある。すなわち、東京圏のさらなる集中抑制と地方への人の流れを作る一方で、東京圏ではグローバル経済の中で存在感を発揮できる競争力を強化させていく必要がある。(以下略)

②経済財政運営と改革の基本方針2014抜粋(平成26年6月、閣議決定)

第1章 アベノミクスのこれまでの成果と今後の日本経済の課題

4 日本の未来像に関わる制度・システムの改革 (望ましい未来像に向けた政策推進)

日本経済の持続的・安定的な成長を実現していく観点から、人口急減・超高齢化の克服に向けた諸課題への対応にスピード感を持って取り組んでいく時である。とりわけ、地域の活力を維持し、東京への一極集中傾向に歯止めをかけるとともに、少子化と人口減少を克服することを目指した総合的な政策の推進が必要であり、このための司令塔となる本部を設置し、政府一体となって取り組む体制を整備する。

③まち・ひと・しごと創生の推進にかかる総理指示(平成26年9月9日)抜粋

- ・人口減少克服、地方創生(東京一極集中是正)に正面から取り組むこと
- ・地方の熱意や創意・自主性を基本とし、地域の個性を尊重し、全国どこでも同じ枠にはめるような手法は採らないこと
- ・国と地方の協議や地方自治体間での広域的な連携を行う体制を構築し、また地域に根ざした民間の創意工夫を後押しすること

14. これまでの東京一極集中に関する論点整理

我が国における人口急減・超高齢化の克服の観点

- ・我が国全体の出生率改善のため、出生率の高い地方圏から出生率の低い東京への若年層の流入に歯止めをかけることが必要。
- ・合わせて、東京から地方圏への人の流れを作ることが必要。
- ・同時に、出生率の低い東京での出生率改善に向けた取り組みが必要。

個性を生かした地域づくり・東京の競争力強化の観点

- ・東京への若年層の流出に歯止めをかけるため、地方圏で産業や雇用の場を創出していくことが必要。
- ・合わせて、東京から地方圏への人の流れを作るためにも、地方圏で産業や雇用の場を創出していくことが必要。
- ・首都直下地震が我が国経済に与えるダメージを軽減するため、東京における事前防災・減災対策に取り組むとともに、地方圏における経済基盤をしっかりさせていくことが必要。
- ・東京の競争力強化のためには、東京だけでなく地方圏からの多様な人材、さらには高度な専門的知識等を有する外国人を活用することによって、付加価値の高い産業を集積させていくことが必要。
- ・選択する未来委員会中間整理にあるように、人口減少によって、我が国経済規模の縮小スパイラル、国際的地位の低下等の事態に直面するおそれがあり、上記①のような人口急減対策は東京の持続的発展のために不可欠。

増加していく高齢者への医療・介護サービス提供の観点

- ・将来的に東京では高齢者増加に伴い医療施設や介護施設の大幅な不足が見込まれる一方、地方圏では今後高齢者が減少していくため、相対的に当該施設に余裕が生じる地方圏がその受け皿となることが必要。
- ・同時に、地方圏が東京の職業経験が豊富な人材を積極的に受け入れ、地方圏で個性を生かした地域づくりに向けて不足がちな起業や地域産業の担い手として活用していくことが必要。

東京への一極集中是正に向けた国民意識の改革の観点

- ・地方圏での個性を生かした地域づくりを促進するとともに、多様な暮らし方や価値観を大切にするような国民の意識を変えていくことが有効。
- ・それに合わせて、地域の資源やその価値を見出し、それを活かした産業や雇用として持続的な活動を実感できる環境を整えていくことが求められる。
- ・なお、東京がグローバル経済の中で発展できるようにする観点から、立地制限的な手法を導入することは望ましくない。

15. 人口減少を中心とした東京一極集中と地域づくりに関する議論の視点

以下の状況にかんがみると、現状を放置すると東京も地域も困難な未来に直面する恐れがある。そこで、

- ① 我が国の長期的な人口減少に歯止めをかけることはもとより、
 - ② 個性ある地域づくりの促進と我が国経済をけん引する東京の持続的発展※の両立を図るとともに、
 - ③ 東京で大幅に増加する高齢者に医療・介護サービスを的確に提供するためには、
- 東京への人口集中の緩和と、東京から地域への人の流れの創出に取り組むことが、我が国にとって喫緊の課題と考えられる。

(※東京の持続的発展のためには、地域から多様な人材が一定程度供給されることが必要)

地域をめぐる状況	東京をめぐる状況
長期的に人口減少や高齢化が進展。	企業や産業、商業施設やサービス施設、高等教育機関等が東京に集中。
若年層は進学や就職を機に地域を離れる傾向。	若年層は進学や就職を機に東京に移動する傾向。
東日本大震災を機に減少していた地域から東京への人口移動が再び増加。	東日本大震災を機に減少していた地域から東京への人口移動が再び増加。
直近では、20歳代後半から30歳代前半でも東京への転入超過傾向が見られる。	直近では、20歳代後半から30歳代前半でも東京への転入超過傾向が見られる。
東京と比較すると、地域の出生率の方が相当高い傾向。	地域と比較すると、若年層が集まる東京の出生率は相当低い傾向。
地域の人口減少に伴い、今後、東京への人材供給が困難になる可能性。	地域の人口減少に伴い、今後、東京は地域から人材供給を受けることが困難になる可能性。
今後、地域の高齢者数は減少傾向。	今後、東京の高齢者数は大幅に増加。
今後、地域の医療や介護施設等の余剰が顕在化する可能性。	今後、東京の医療や介護施設等の大幅な不足が顕在化する可能性。

16. 東京集中のイメージ

[高度成長期]

1973~75年頃

[安定成長期]

[課題]

東京圏

東京中心の情報発信機能
行政の影響力の大きさ
交通ネットワークの充実
高度な文化・交流機能

人的資本の蓄積
高い生産性

産業と人口の集中

東京圏に残された本社機能
国際業務・金融機能の集中

地方圏との
相対的な
所得等の格差

集中の
スパイラル

東京圏
への
人口集中

国際競争力の強化

地方圏

円高
アジア諸国との競争激化

若者が大学進学や就職を
契機に東京圏へ流出

地方圏を
支える産業
の活性化

工場等の地方分散
インフラ整備

工場の海外移転・
閉鎖

地方圏の
雇用の減少

流出の
スパイラル

地方圏の
人口減少

若者を中心
とした人口
流出の抑制

国内交通の整備による
物流の合理化
通信機能の改善

支店
機能の
低下

地方の経済社会活動の低下

人口流出の構造

当初は地方圏から
3大都市圏に人口が
大量流出

工場等の機能分散
により所得格差を伴い
ながら人口流出は減少

地方圏からの若年層を中心とした人口流出の恒常化
所得格差の固定化

人口流出が更なる経済格差と人口流出を呼ぶスパイラル

17. 東京圏に人口や産業等の機能が過度に集中することの問題点①

1. 地方が担っている機能

□ 東京圏以外の地方においても、産業機能や国土保全の機能などがあり、東京圏の経済も、こうした機能に一定程度支えられている。国の持続的な経済発展の観点からは、地方にも一定の機能と人口が必要。

○農林水産業等による食料供給 ⇒ 東京の食料自給率1% (H23年度カロリーベース)

○地方における製造業の役割 (東京圏のシェアは人口規模よりも小さい。)

	1都3県	東京都
製造品出荷額シェア (対全国)	17.4%	2.8%
人口シェア (対全国)	27.8%	10.3%

○水源かん養、土砂・流木の流出防止のための森林機能の確保や国土保全の観点からの離島の役割。

○水・エネルギー供給の役割 ⇒ 東京圏の水源の78%は利根川・荒川水系に依存

➡ 上記の機能は一定の土地の広がりとその土地を利用する人材を必要としており、人口や産業が高度に集積した東京圏において、こうした機能までも全面的に担うことは困難。

18. 東京圏に人口や産業等の機能が過度に集中することの問題点②

2. 産業・人口の過度の集中がもたらす弊害

□ 産業・人口の東京圏への過度の集中は「外部不経済」をもたらす、災害に対する脆弱性、高い地価・賃料水準、長時間の通勤などの弊害を生じさせる。

○ 災害に対する脆弱性

⇒首都直下型地震被害想定：経済被害約95兆円、想定死者数2.3万人（中央防災会議）

○ 高い地価水準

⇒東京の住宅価格（戸建住宅地）は、OECD加盟国では2位（1位ロンドン）（H25年世界地価等調査）

○ 高い賃料水準⇒オフィス賃貸料世界2位（1位香港）（プライスウォーターハウスクーパース世界の都市力比較2012）

○ 高い物価水準

⇒世界で物価が高い都市ランキングで東京は3位（2013年マーサー世界生計費調査）

○ 長い通勤時間

⇒ロンドン（約43分）、ニューヨーク（約40分）、パリ（約38分）、東京（首都圏）（約69分）

（都市別平均通勤時間（片道）の国際比較、H24年度首都圏白書）

○ 医療・介護施設が将来、東京等で不足するとの指摘

（社会保障制度改革国民会議「高橋泰国際医療福祉大学大学院教授提出資料」）

 こうした集中の弊害はかえって東京の国際競争力を下げる要因。

19. 世界の都市力比較2012(コスト分野)①

□ 一部のコスト分野において、東京の順位は改善傾向。

■コスト分野における構成要素と順位(27都市比較)

- 消費者物価指数の順位は高い方から2位(2012年)であったが、Numbeoの2014年の調査では5位に改善。2014年時点で、東京より高コスト都市に、パリ、ストックホルム、ロンドン、シドニーがある。
- インターネット料金の順位は高い方から11位(2012年)であったが、Numbeoの2013年の調査では15位に改善。2013年時点で、東京より高コスト都市に、ニューヨーク、サンフランシスコ、パリ、ロンドンがある。
- 東京のオフィス賃貸料は、27都市中2位(2012年)、家賃は7位(2012年)と比較的高コスト。

■プライスウォーターハウスクーパース「世界の都市力比較2012年」におけるコスト分野の順位(抜粋)

順位	消費者物価指数	インターネット料金
1	シドニー	アブダビ
2	東京	ヨハネスブルグ
3	ロンドン	シドニー
4	パリ	クアラルンプール
5	ストックホルム	トロント
6	トロント	サンパウロ
7	シンガポール	ニューヨーク
8	サンフランシスコ	ロサンゼルス
9	ニューヨーク	マドリード
10	ミラノ	シカゴ
東京	2位	11位

(備考) プライスウォーターハウスクーパース「世界の都市力比較2012年」より。比較対象とした27都市は以下のとおり。

アブダビ、北京、ベルリン、ブエノスアイレス、シカゴ、香港、イスタンブール、ヨハネスブルグ、クアラルンプール、ロンドン、ロサンゼルス、マドリード、メキシコシティ、ミラノ、モスクワ、ムンバイ、ニューヨーク、パリ、サンフランシスコ、サンパウロ、ソウル、上海、シンガポール、ストックホルム、シドニー、東京、トロント

20. 世界の都市力比較2012(コスト分野)② (27都市における近年のコストの順位)

消費者物価指数

順位	2014年 (Numbeo調べ)
1	パリ
2	ストックホルム
3	ロンドン
4	シドニー
5	東京
6	シンガポール
7	ミラノ
8	ニューヨーク
9	サンフランシスコ
10	ソウル
11	トロント
12	ベルリン
13	香港
14	マドリード
15	シカゴ
16	モスクワ
17	ブエノスアイレス
18	サンパウロ
19	ロサンゼルス
20	アブダビ
21	上海
22	北京
23	イスタンブール
24	メキシコシティ
25	ヨハネスブルグ
26	クアラルンプール
27	ムンバイ

インターネット料金

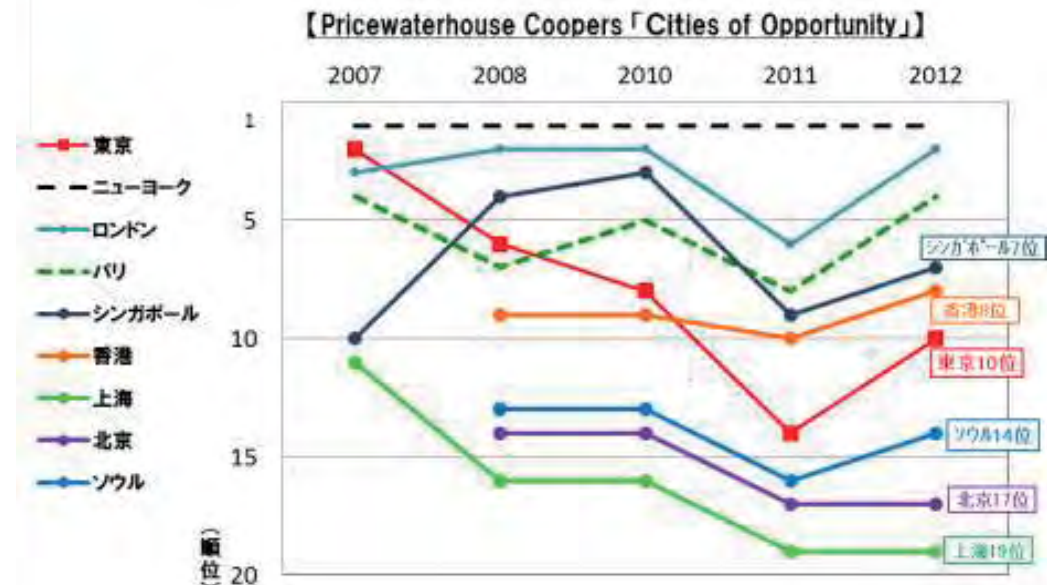
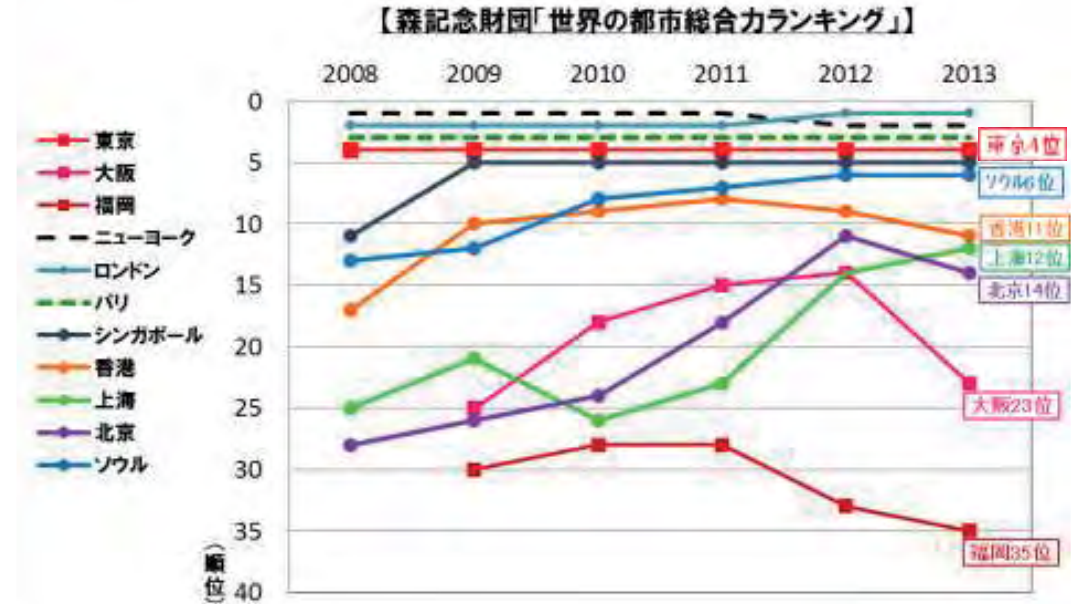
順位	2013年 (Numbeo調べ)
1	アブダビ
2	ヨハネスブルグ
3	シドニー
4	ニューヨーク
5	マドリード
6	サンフランシスコ
7	シカゴ
8	トロント
9	クアラルンプール
10	パリ
11	ロンドン
12	ミラノ
13	ロサンゼルス
14	ブエノスアイレス
15	東京
16	サンパウロ
17	メキシコシティ
18	ストックホルム
19	ベルリン
20	シンガポール
21	ソウル
22	イスタンブール
23	香港
24	ムンバイ
25	上海
26	北京
27	モスクワ

(備考) プライスウォーターハウスクーパース「世界の都市力比較2012年」より

21. グローバル競争の下での都市の競争力①

- 世界都市の競争力に関する指標でも日本の大都市は停滞傾向。
- 諸外国と比較した大都市の強みを生かした戦略の推進による競争力強化が必要。

森記念財団 「世界の都市総合力 ランキング」		Pricewaterhouse Coopers 「Cities of Opportunity」
40都市	対象	27都市
公開データ、独自調査、 アンケート等	調査方法	公開データ
2008年	調査開始	2007年
（財）森記念財団 都市戦略研究所	実施主体	Pricewaterhouse Coopers LLP
2013年総合上位都市		2012年総合上位都市
ロンドン	1位	ニューヨーク
ニューヨーク	2位	ロンドン
パリ	3位	トロント
東京	4位	パリ
シンガポール	5位	ストックホルム
(東京:4位)	(東京)	(東京:10位)



※注) Pw cの2010年までのランキングは個別指標の得点の合計値による順位。

22. グローバル競争の下での都市の競争力②

【(財)森記念財団都市戦略研究所「世界の都市総合力ランキング」の評価指標】

- より魅力的でクリエイティブな人々や企業を世界中から惹きつける力こそが「都市の総合力」であるとの観点から評価。
- 6分野の70指標から、40都市を分野別にランキング。
- 東京は総合4位。「経済」(1位)、「研究・開発」(2位)、「環境」(1位)で高ランクに入る。(2013年)

分野	指標グループ	指標(主なもの)	順位					
			1位	2位	3位	東京	大阪	福岡
経済	市場の規模、経済集積等	・GDP ・世界トップ300企業数 ・従業者数 ・賃金水準 ・優秀な人材確保の容易性 ・優秀な人材確保の容易性 等	東京	ニューヨーク	北京	1位	24位	35位
研究開発	研究集積、研究開発成果等	・研究者数 ・世界トップ200大学 ・数学・科学に関する学力 ・研究開発費 ・主要科学技術賞受賞者数 等	ニューヨーク	東京	ロンドン	2位	12位	27位
文化交流	交流・文化発信力等	・国際コンベンション開催件数 ・美術館・博物館数 ・主要な世界的文化イベント開催件数 ・ハイクラスホテル客室数 ・外国人居住者数 等	ロンドン	ニューヨーク	パリ	8位	31位	40位
居住	安全・安心、生活環境等	・従業員の生活満足度 ・賃貸住宅平均賃料 ・物価水準 ・災害に対する脆弱性 ・地域コミュニティの良好さ ・外国人人口当たりの外国人学校数 等	パリ	ウィーン	アムステルダム	20位	15位	16位
環境	エコロジー、汚染環境等	・ISO14001取得企業数 ・リサイクル率 ・CO2排出量 ・NO2濃度 等	東京	ストックホルム	ジュネーブ	1位	20位	14位
交通・アクセス	国際交通ネットワーク、都市内交通サービス等	・国際線直行便就航都市数 ・公共交通(鉄道)の駅密度 ・国際線旅客数 ・公共交通の充実・正確さ ・通勤・通学の利便性 ・都心から国際空港までのアクセス時間 等	ロンドン	パリ	フランクフルト	10位	28位	37位
総合順位			ロンドン	ニューヨーク	パリ	4位	23位	35位

※指標欄……東京の順位について、赤字は上位5位、緑字は下位5位

(備考)森記念財団「Global Power City Index YEARBOOK 2013」をもとに作成

23. グローバル競争の下での都市の競争力③

【Pricewaterhouse Coopers(プライスウォーターハウスクーパース社)「Cities of opportunity」の評価指標】

- 世界の金融・商業・文化の中心である27都市を対象に、都市の成功のイメージを描くことも視野に、都市の質や力(都市力)を反映する変数を、10の領域・60の指標を用いて分析・ランキング。
- 東京は総合10位。「交通・インフラ」(4位)で高ランク、「産業・生活のコスト」で最下位。(2012年)

領域	指標	順位			
		1位	2位	3位	東京
知的資本・イノベーション	・1クラス当たりの人数 ・公共図書館 ・数学/科学の学習到達度 ・識字率と生徒・学生数 ・高等教育修了者の割合 ・ 上位大学の研究実績 ・イノベーション都市指数 ・知的財産の保護 ・起業環境	ストックホルム	トロント	パリ	10位
ゲートウェイ機能	・ 宿泊施設の客室数 ・海外からの観光客数 ・国際会議の数 ・航空機発着回数 ・ 空港での乗降数 ・空港から中心業務地区(CBD)へのアクセス	ロンドン	パリ	北京	7位
技術の成熟度	・学校のインターネット接続 ・ ブロードバンドの品質 ・デジタル経済の評価 ・ ソフトウェア開発とマルチメディアデザイン	ソウル	サンフランシスコ	ニューヨーク	7位
健康・安全・治安	・ 病院(対人口数) ・医療システム(寿命に対する医療の寄与) ・終末期医療(ターミナルケア) ・ 犯罪件数 ・政治環境(法執行、自由の制限等、by Mercer)	ストックホルム	トロント	シドニー	12位
交通・インフラ	・公共交通システム ・大量輸送機関の普及 ・公共交通の運賃 ・正規認可タクシーの台数 ・大型建設案件数 ・ 住居(供給、費用、質等、by Mercer)	シンガポール	ソウル	トロント	4位
持続可能性と自然環境	・ 自然災害のリスク ・気温の快適さ ・廃棄物のリサイクル ・大気汚染度 ・公園の面積	シドニー	サンフランシスコ	トロント	21位
人口構成・住みやすさ	・文化的な活気(レストランの質種類、演劇公演数等) ・ 生活の質(満足度等) ・ 生産年齢人口 ・交通渋滞	パリ	香港	シドニー	13位
経済的影響力	・ 世界トップ500企業の本社数(CNN Money Fortune Global500) ・金融・ビジネスサービス業の雇用 ・海外からの直接投資:新規プロジェクト数 ・海外からの直接投資:新規プロジェクト投資額 ・生産性(GDP/都市雇用者数) ・ 実質国内総生産(GDP)成長率	北京	パリ	ロンドン	10位
ビジネスのしやすさ	・起業のしやすさ(法制、手続、費用等) ・ 破綻処理体制 ・雇用に関する規則(休暇日数等 by世銀) ・入国のしやすさ:査証が免除されている国の数 ・査証による移動の柔軟性 ・ 大使館・領事館(設置国数) ・株主の保護 ・オペレーショナルリスク環境(治安、政治、経済リスク等) ・人事・労務管理リスク	シンガポール	香港	ニューヨーク	9位
産業・生活のコスト	・総合的公的負担率(税負担等) ・ オフィスの賃貸料 ・家賃 ・ 消費者物価指数 ・iPod購入のために必要な労働時間数 ・インターネットの料金	ベルリン	ソウル	クアラルンプール	27位
	総合順位	ニューヨーク	ロンドン	トロント	10位

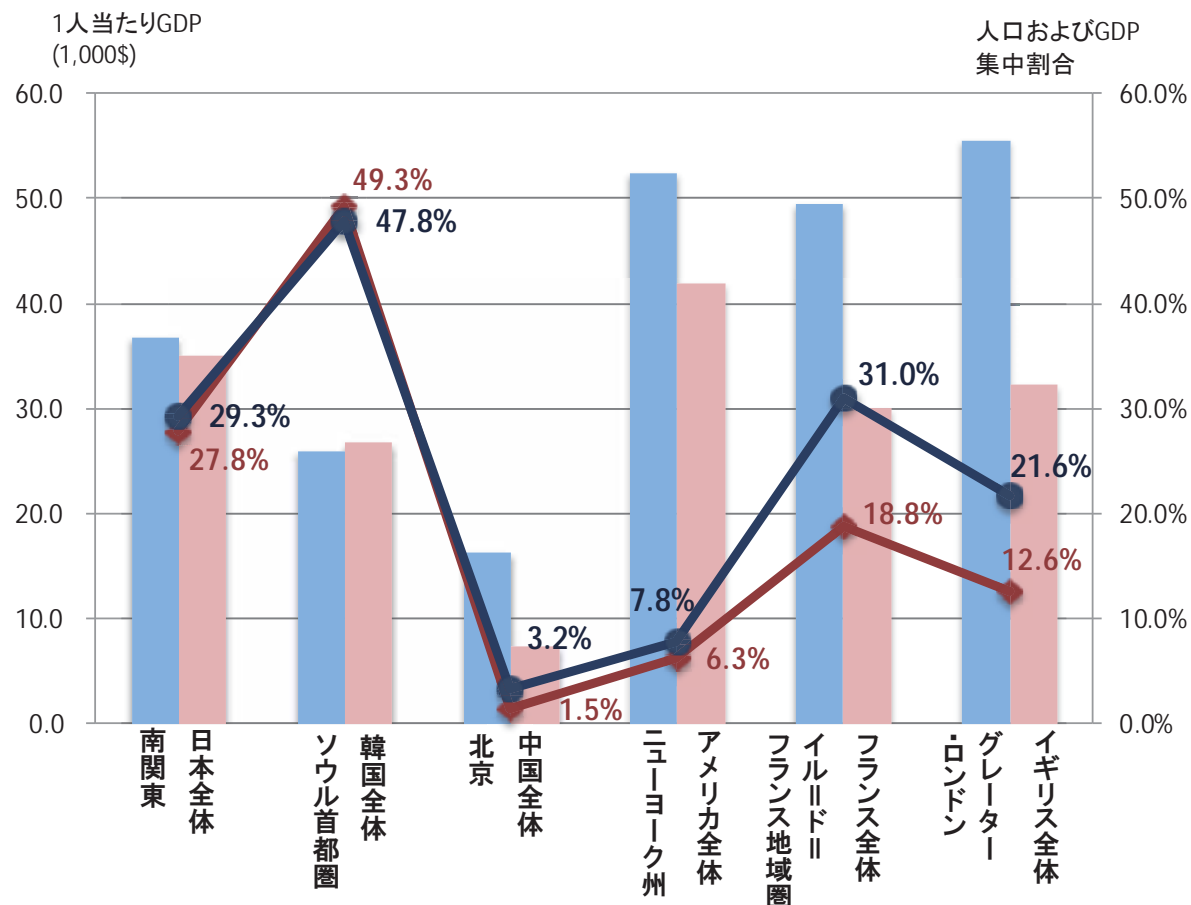
*指標欄……東京の順位について、赤字は上位5位、緑字は下位5位

(備考)「Pricewaterhouse Coopers「Cities of opportunity」—世界の都市力比較2012」をもとに作成 26

24. 世界の都市圏における集中度

□ 人口の集中度に比較して欧州大都市圏のGDP集中度は高い。

都市圏における実質GDP・人口とGDP集中の割合



人口(人)	35,618,564	24,339,494	19,619,000	19,399,242	11,786,234	7,789,366
都市圏面積(km ²)	13,112	11,705	16,411	122,283	12,012	1,572
人口密度(人/km ²)	2,716	2,079	1,196	159	981	4,955



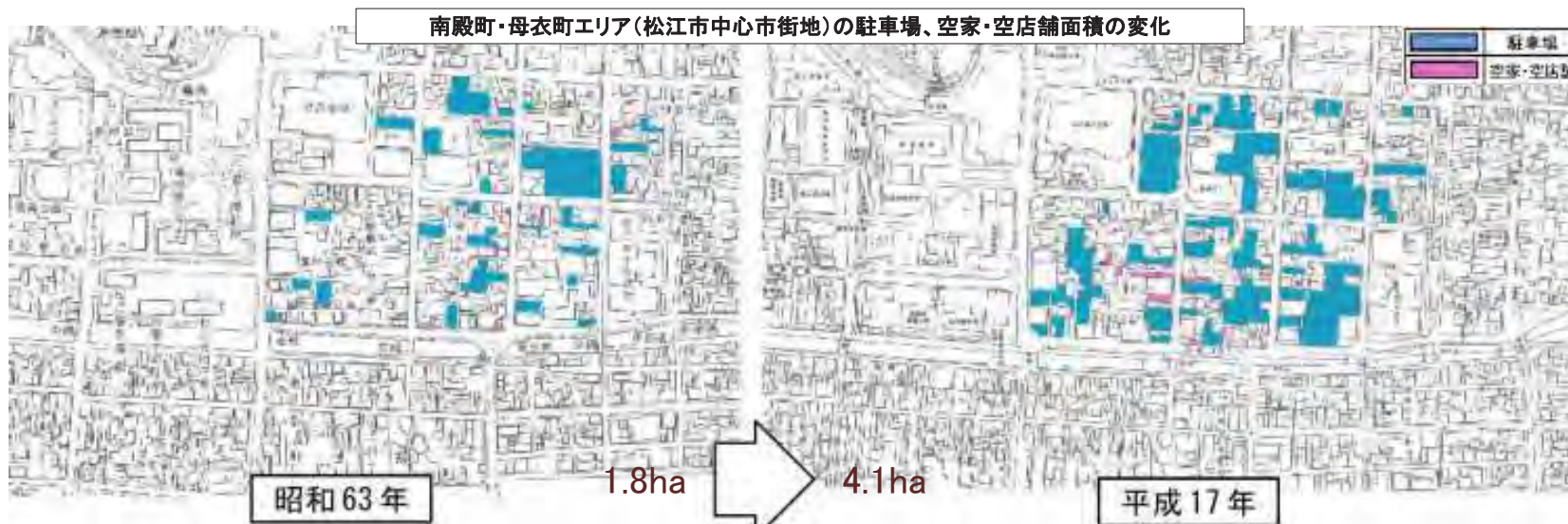
(備考) OECD資料より作成

25. 地方都市中心部の低未利用地の増大

□ 地方都市の中心市街地等、商業、サービス業が集積する区域では、空き店舗・空き地が増加、放置されるなど空洞化が進行。

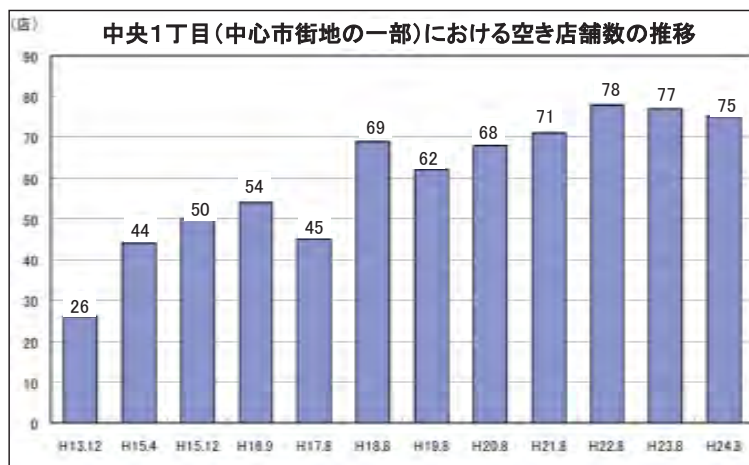
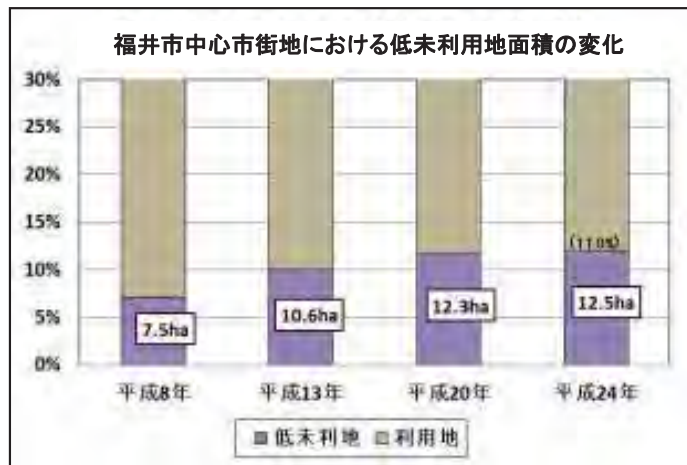
松江市中心市街地における低未利用地の変化

- 松江市中心市街地(約403ヘクタール)における駐車場分布は、昭和63年の17.9ヘクタールから、平成17年には27.6ヘクタールと約1.5倍に拡大。
- このうち「南殿町・母衣エリア」における駐車場、空家・空店舗面積は、昭和63年の1.8ヘクタールから、平成17年には4.1ヘクタールと約2.3倍に増大。



(備考)松江市中心市街地活性化基本計画(第2期)H25年3月をもとに作成

福井市中心市街地における低未利用地等の変化



- 低未利用地の面積、平面駐車場の箇所数ともに、近年増加傾向。一部の地域ではコインパーキングが増えている。
- 低未利用地について、H24年は中心市街地(105.4ha)に12.5haで、中心市街地面積に対しては11.9%。H8年の7.5haからH24年には12.5haになり、5.0ha増(1.7倍)。

(備考)福井市中心市街地活性化基本計画(第2期)H25年3月をもとに作成

26. 都市中心部における低未利用地増大の要因とその対応

- 小規模な老朽化した店舗(兼住宅)がテナントのニーズに合わず、賃料も地価が高い頃の水準で高止まり → 借り手が見つかず、空き店舗が放置。
- 所有権が細分化し、共同利用の合意形成が出来ず、改築も困難。→ 再開発が進まず、建物が老朽化。次第に、空き店舗、空き地が増加。
- この背景は、土地所有に固執する所有者の意識があり、「所有と利用の分離」が必要。

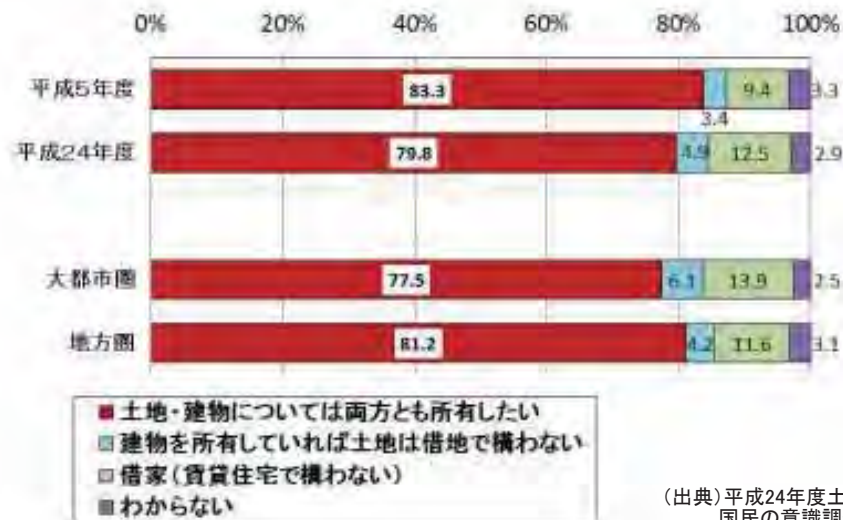
中心部において高止まりする地価

地価公示(年)	商業地「最高」価格と市の平均価格との比率(県庁所在地・地価公示標準地)		
	最高倍率	最低倍率	平均倍率
2006年	15.0	0.8	3.7
2013年	16.1	1.6	4.9

(注) 県庁所在都市において、商業地「最高」地価(地価公示標準地)とその都市の平均地価(商業地)の比率を、2006年と2013年で算出。

(備考) 地価公示(国土交通省)をもとに作成

住宅の所有に関する意識



空き店舗が埋まらない理由

(全国商店街に対するアンケート調査より抜粋(主なもの))

- 商店街に活気がない。
- 家賃が高い。
- 所有者に貸す意思がない。

(出典) 平成24年度商店街実態調査報告書(中小企業庁)

空き家の今後の活用について、困っていること

(鶴岡市内空き家所有者等に対するアンケート調査より抜粋)

- 解体したいが解体費の支出が困難で解体できない。
- 売却したいが売却相手が見つからない。
- 貸出したいが貸出相手が見つからない。

(出典) H23鶴岡市空き家所有者等アンケート調査報告書

3. 企業と雇用について

27. 都道府県を超えた本社機能の移転状況

□ 東京都や大阪府における本社立地は転出超過の状況にある。一方で、大都市圏の埼玉県、神奈川県や宮城県などのように転入超過の地域も見られる。

都道府県を超える本社移転の状況

転入超過上位			転出超過上位		
順位	都道府県	企業数	順位	都道府県	企業数
1	埼玉県	100	1	東京都	▲ 149
2	神奈川県	59	2	大阪府	▲ 75
3	茨城県	31	3	福島県	▲ 20
4	兵庫県	27	4	北海道	▲ 17
5	宮城県	16	5	佐賀県	▲ 12
6	鹿児島県	14	6	広島県	▲ 12
7	千葉県	10	7	長崎県	▲ 8
7	富山県	10	8	石川県	▲ 5
9	静岡県	8	9	愛知県	▲ 4
9	奈良県	8	10	香川県、他3県	▲ 3

※2012年に本社移転(都道府県を超える移転)が判明した企業は2,338社

出典: 帝国データバンク「本社「転入転出企業」の実態調査」

2011、2012年の「転入転出企業」事例

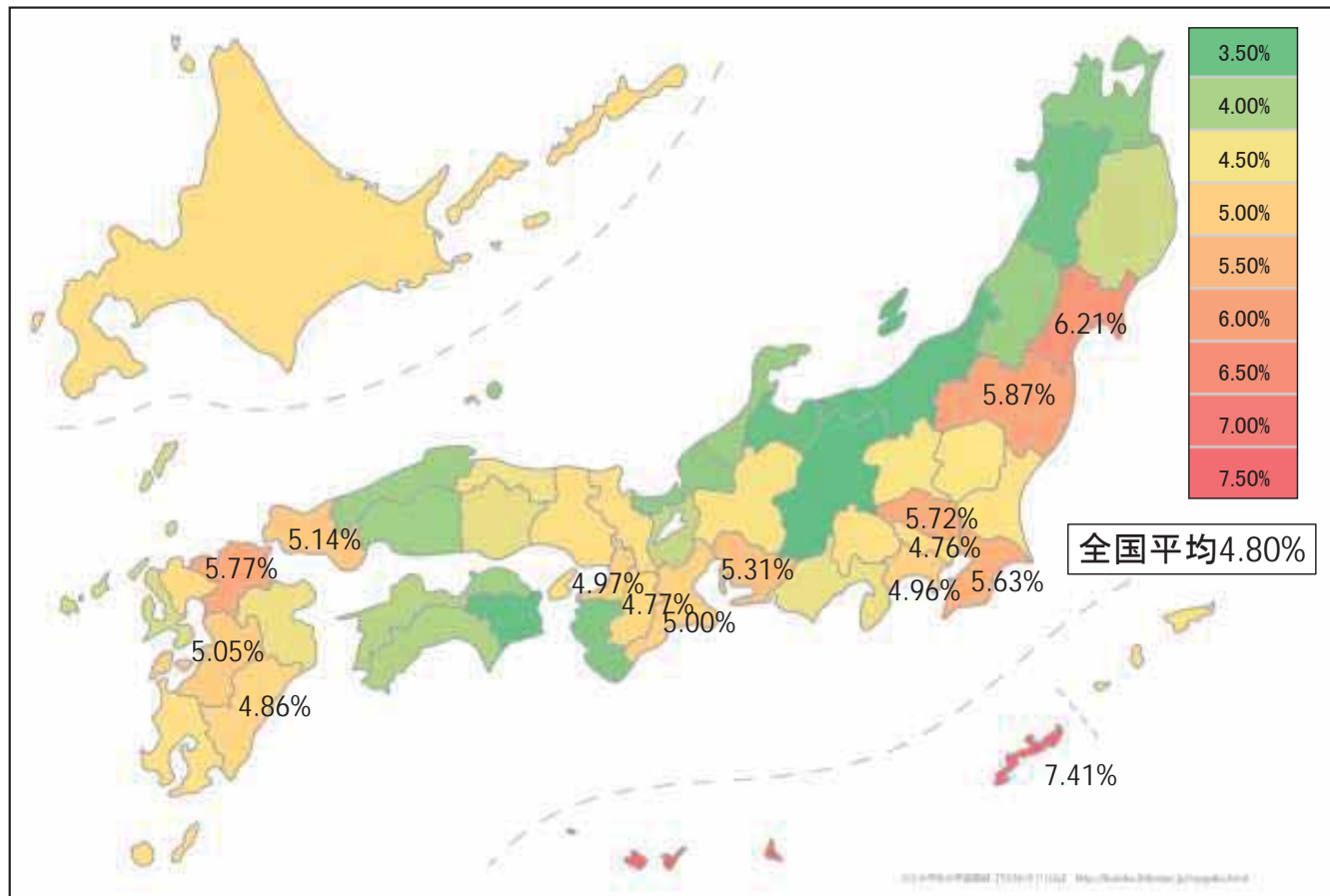
	業種	移転後所在地	移転前所在地
A社	ホームセンターチェーン経営	埼玉県本庄市	群馬県高崎市
B社	電子部品製造	宮城県白石市	東京都千代田区
C社	農業用機械器具卸	北海道恵庭市	東京都豊島区
D社	自動車本体・部品製造	宮城県黒川郡	神奈川県相模原市
E社	インターネット通販	福岡県福岡市	東京都港区

出典: 帝国データバンク「本社「転入転出企業」の実態調査」

28. 都道府県ごとの開業や立地状況

□ 地方圏においても高い開業率を示す地域はあり、また、東京や大阪から本社機能に移転する事例も見られる。そうした地域における企業・産業を支援していくことが重要。

都道府県毎の開業率(平成25年度)



(注1) 開業率は厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」における平成25年度の保険関係新規成立事業所数を、平成25年3月末時点の適用事業所数で除して算出している。なお、適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所である。

都道府県を超える本社移転の状況(再掲)

転入超過上位			転出超過上位		
順位	都道府県	企業数	順位	都道府県	企業数
1	埼玉県	100	1	東京都	▲ 149
2	神奈川県	59	2	大阪府	▲ 75
3	茨城県	31	3	福島県	▲ 20
4	兵庫県	27	4	北海道	▲ 17
5	宮城県	16	5	佐賀県	▲ 12
6	鹿児島県	14	6	広島県	▲ 12
7	千葉県	10	7	長崎県	▲ 8
7	富山県	10	8	石川県	▲ 5
9	静岡県	8	9	愛知県	▲ 4
9	奈良県	8	10	香川県、他3県	▲ 3

※2012年に本社移転(都道府県を超える移転)が判明した企業は2,338社

出典: 帝国データバンク「本社「転入転出企業」の実態調査」

2011、2012年の「転入転出企業」事例(再掲)

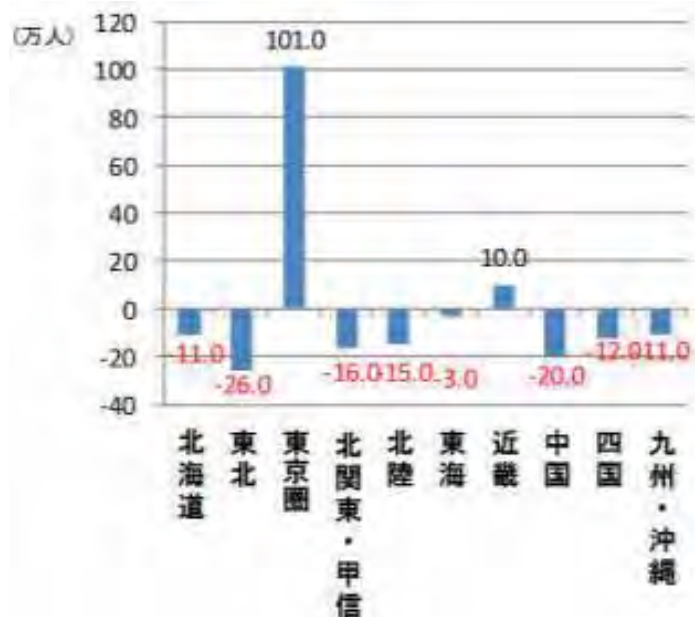
業種	移転後所在地	移転前所在地
A社 ホームセンターチェーン経営	埼玉県 本庄市	群馬県 高崎市
B社 電子部品製造	宮城県 白石市	東京都 千代田区
C社 農業用機械器具卸	北海道 恵庭市	東京都 豊島区
D社 自動車本体・部品製造	宮城県 黒川郡	神奈川県 相模原市
E社 インターネット通販	福岡県 福岡市	東京都 港区

出典: 帝国データバンク「本社「転入転出企業」の実態調査」

29. 地域ごとの就業や所得の状況

□ 東京等の大都市への人口の流入と地方での人口減少は、産業・雇用や所得の大きな格差が背景にある。

①過去10年間の就業者数の増減
(2003年→2013年の増減数)

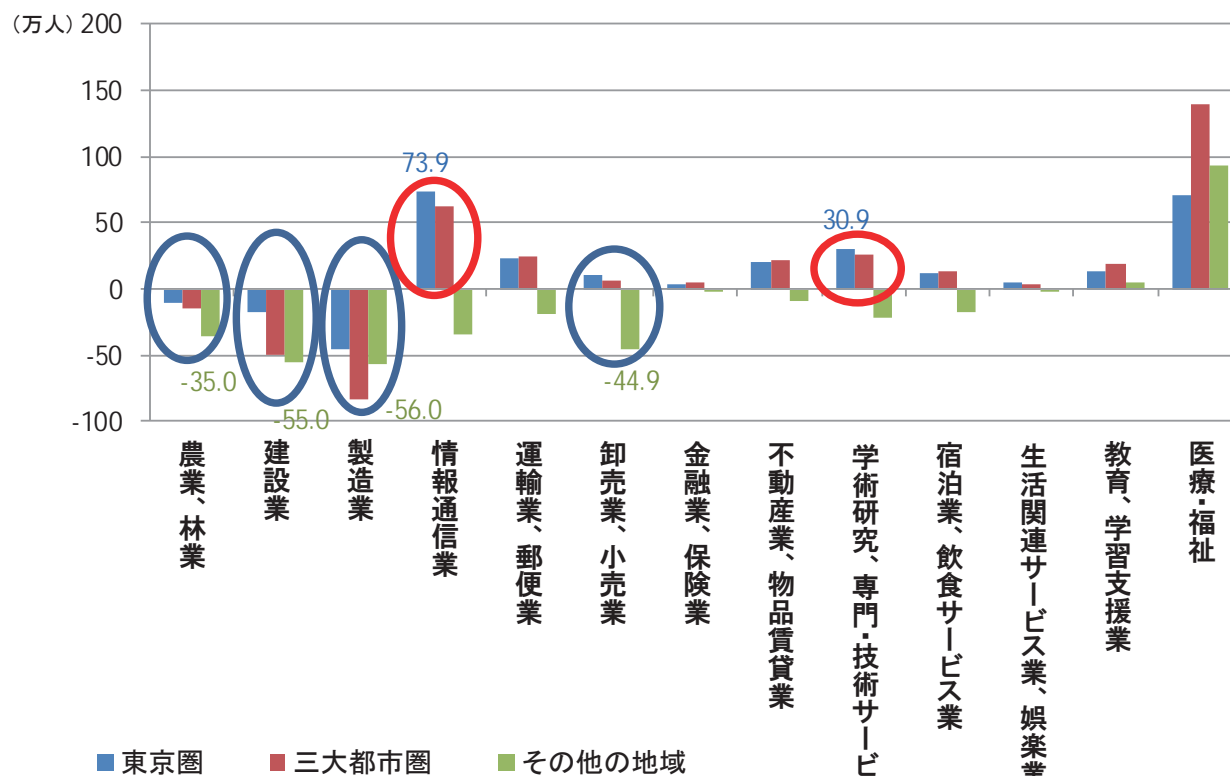


②1人当たり県民所得 東京都と下位5県の比率
(東京都÷下位5県の平均)

H13		H21
2.19	→	2.04

③過去10年間の産業別・地域別 就業者数の増減
(2003年→2013年の増減数)

農業、建設業、製造業等の就業者数が全国的に減少している一方、東京圏等における情報通信業や専門・技術サービス業等の就業者数は増加。また、医療・福祉就業者数が全国的に増加。



(備考) 「選択する未来」委員会第1回地域の未来ワーキング・グループ資料を再掲。

①③総務省統計局「労働力調査(基本集計)」2003年、2013年データより作成

(③の2003年データについては、2013年の産業分類と整合を取るため、労働力調査を元に内閣府にて推計した値を一部使用)

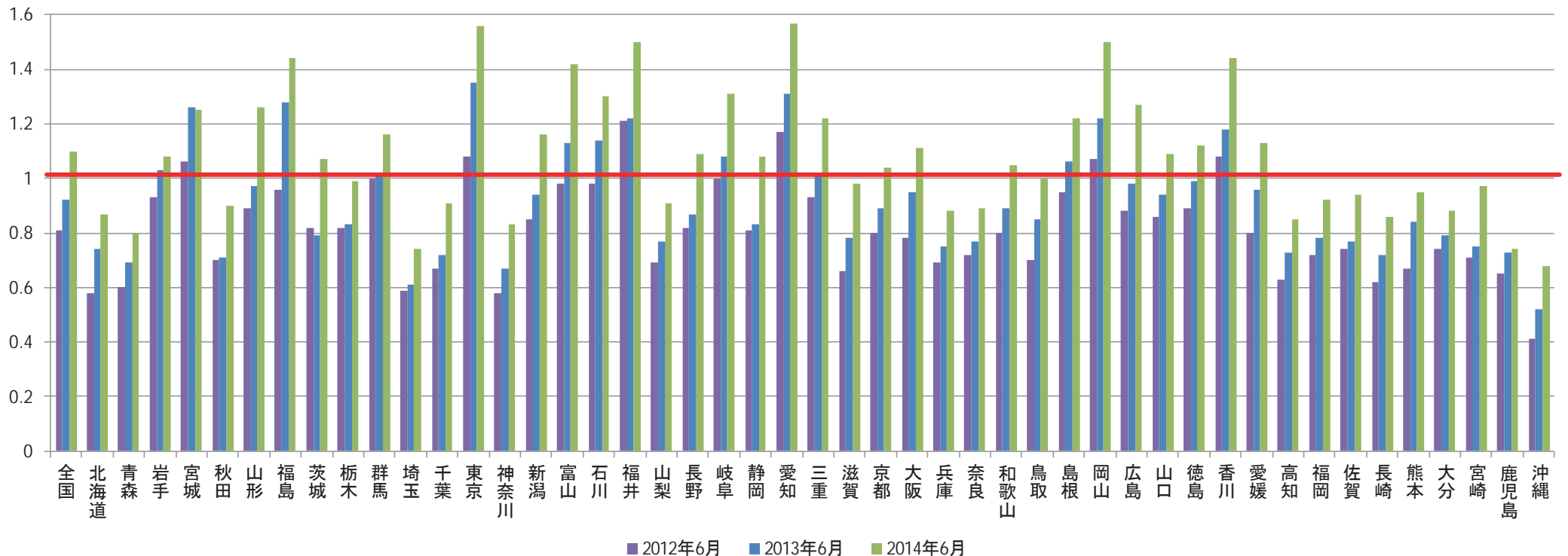
②内閣府「県民経済計算(平成13年度-平成22年度)」より作成

東京圏は東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県。

30. 首都圏と地方の有効求人倍率

- 全国の有効求人倍率はここ2年間で上昇傾向。
- 2014年6月現在、20道県では依然有効求人倍率が1倍を下回っており、地方では仕事不足の状態が続いている。

都道府県別の有効求人倍率(2012年～2014年)

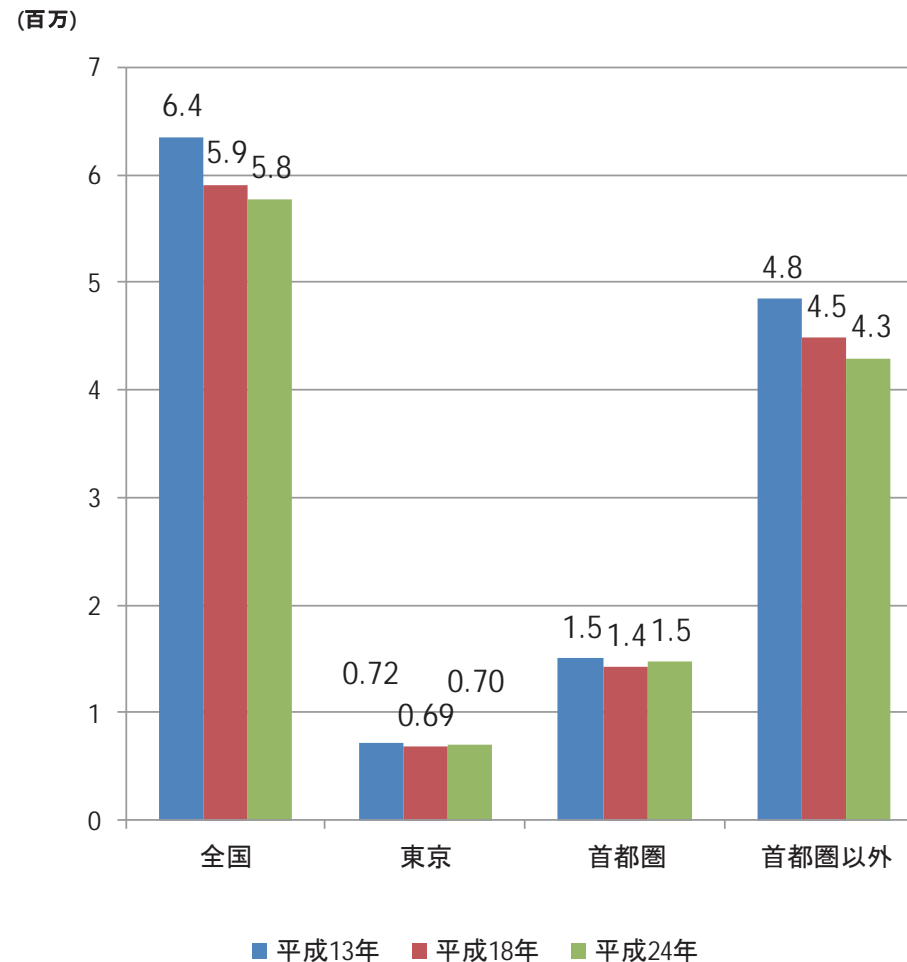


(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

31. 全国および地域別の事業所数の推移

- 東京、および首都圏では事業所数はほぼ横ばいだが、首都圏以外では減少傾向となっており、全国的にも事業所数は減少傾向にある。

全国および地域別の事業所数の推移



(備考) 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」および
総務省「平成13年事業所・企業統計調査」、「平成18年事業所・企業統計調査」より作成。

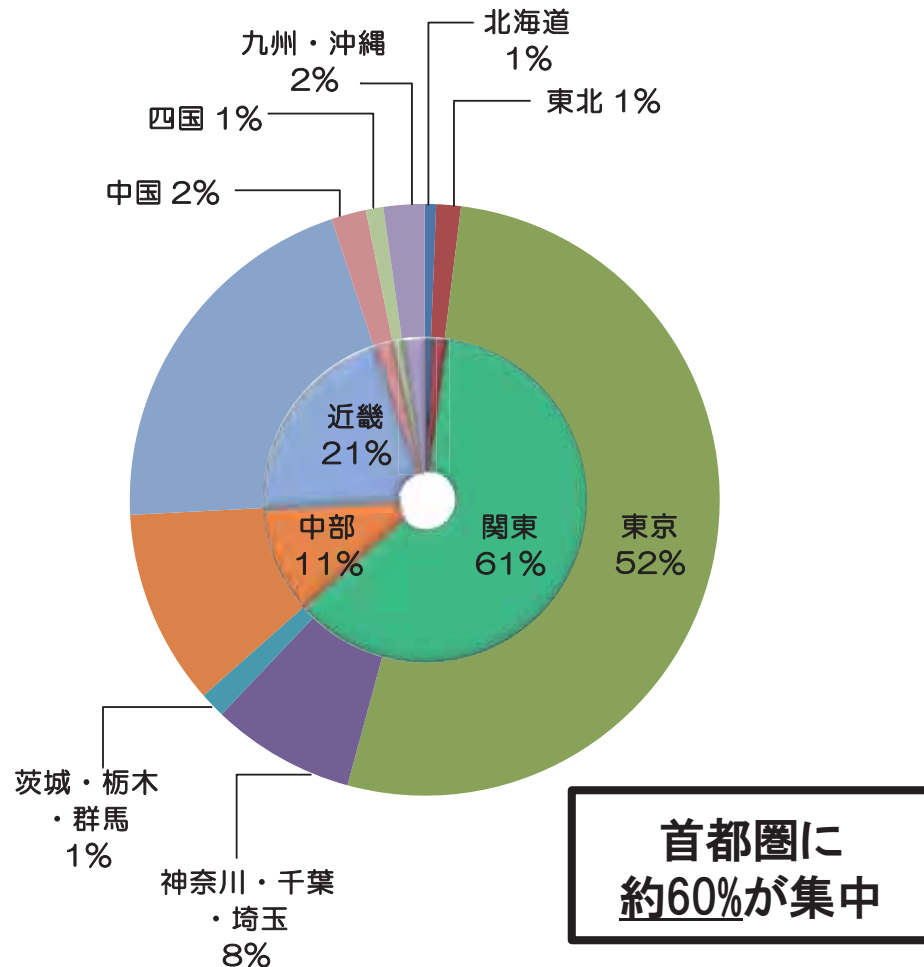
※首都圏は東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県。

我が国の事業所及び企業のうち、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所は含まない。

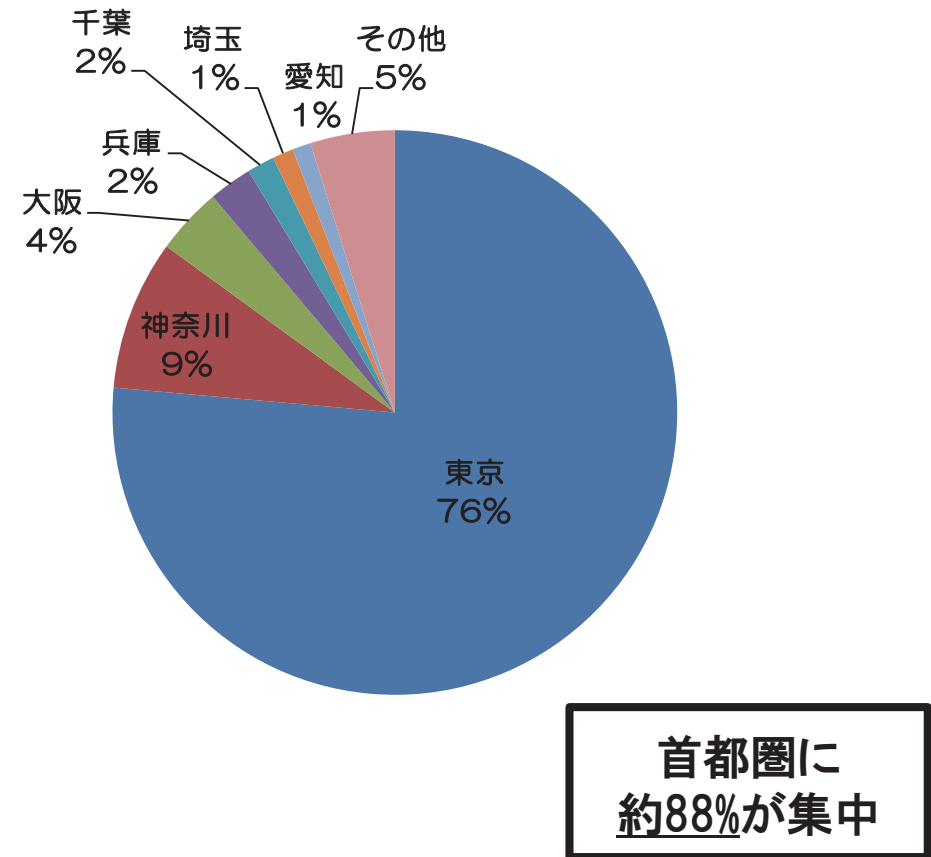
32. 地方別 企業本社の立地状況

□ 東証一部上場企業の本社の52%が東京に、60%が首都圏に立地。また、外資系企業本社は76%が東京に、88%が首都圏に立地しており、いずれも東京・首都圏に集中している。

①東証一部上場企業
本社所在地の内訳



②外資系企業
本社所在地の内訳



(備考) ①東京証券取引所ホームページ「東証上場会社情報サービス」の一部上場企業検索結果より作成。

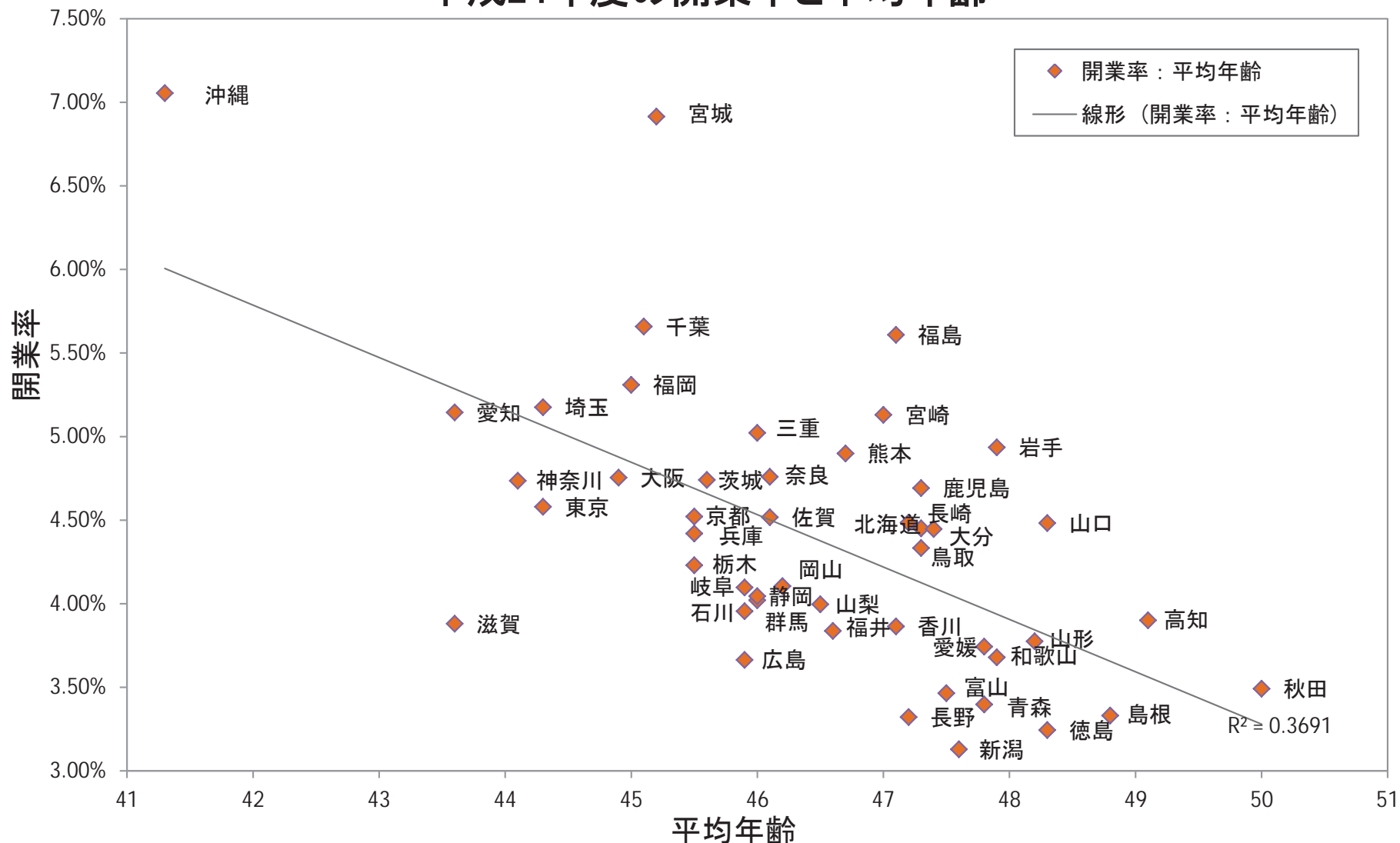
②東洋経済新報社 「2013 外資系企業総覧」より作成。

首都圏は東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県。

33. 開業率の地域性 (1)開業率と平均年齢の関係

□ 開業率と平均年齢との関係には一定の相関がみられ、住民の平均年齢が低い都道府県ほど開業率は高い。

平成24年度の開業率と平均年齢

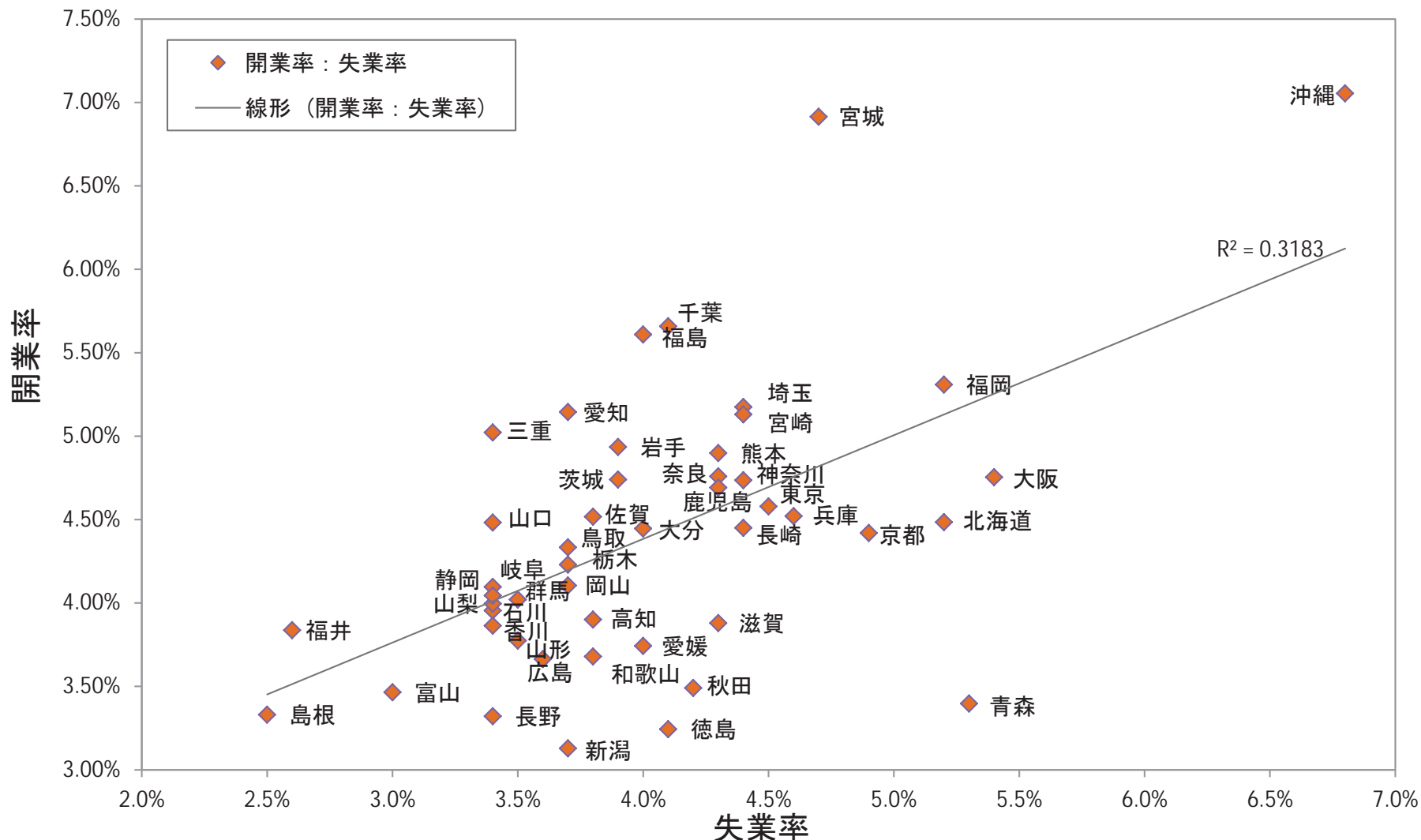


(注) 開業率は厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」における平成24年度の開業関係新規成立事業所数を、平成24年3月末時点の適用事業所数で除して算出している。なお、適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所である。

34. 開業率の地域性 (2)開業率と失業率の関係

□ 開業率と失業率との関係には一定の相関がみられ、失業率が高い都道府県ほど開業率は高い。

平成24年度の開業率と失業率



(注) 開業率は厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」における平成24年度の保険関係新規成立事業所数を、平成24年3月末時点の適用事業所数で除して算出している。なお、適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所である。

35. 開業率の地域性 (3) 沖縄の高い開業率の要因について

□ 開業率の高い沖縄県の背景にはその社会環境が挙げられる。

沖縄の開業率が高い理由として、沖縄振興開発金融公庫(2000)^{※1}は「低い所得水準や高い失業率の一方で、所得の増加と起業による社会的貢献を目的とした強い達成意欲を背景に、^{も あ い}模合^{※2}等に見られる相互扶助の精神や郷友会活動に見られる共同体意識の強い沖縄の社会は、相対的に親族・知人等に依存した自営業の選択を容認する環境にある」としている。

※1「公庫レポート(No.78) 新規開業の現状と創業支援」 沖縄振興開発金融公庫調査部 平成12年5月発行

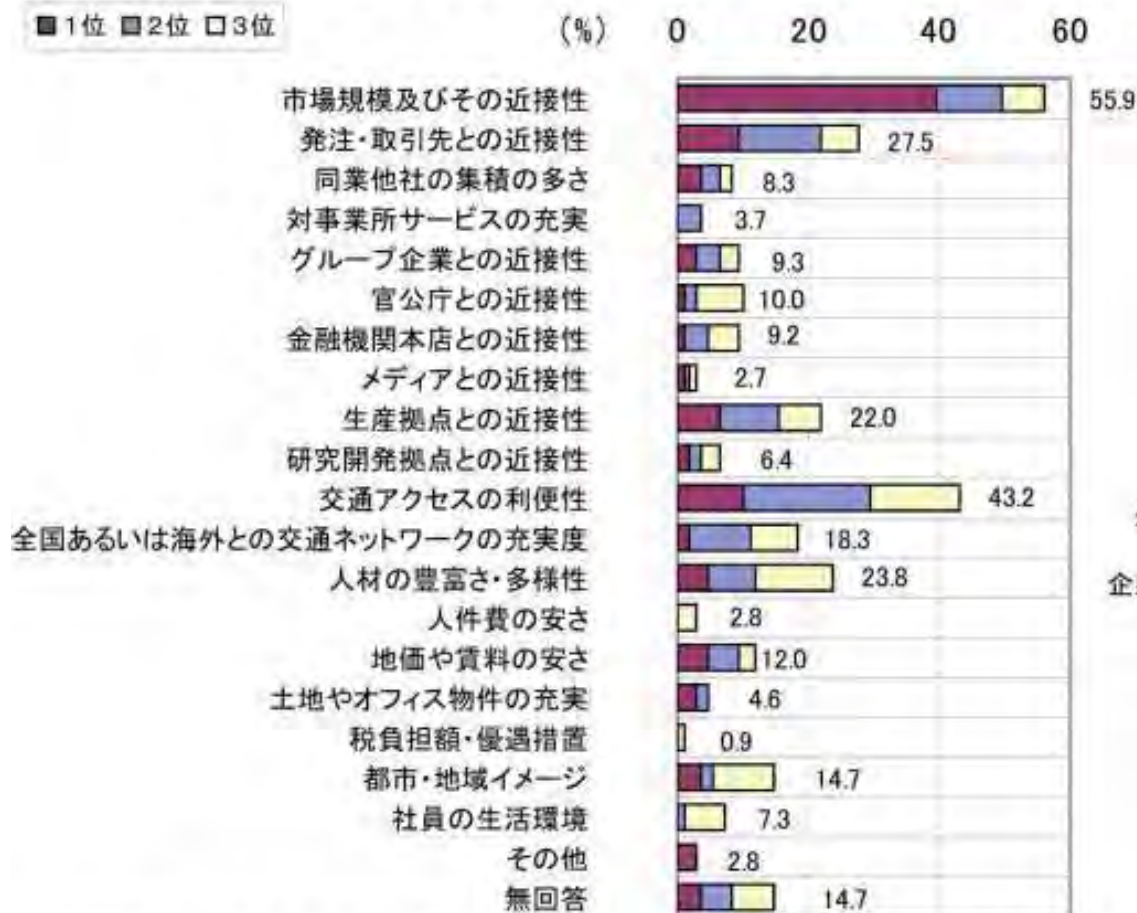
※2沖縄における頼母子講・無尽講の一種で、ムエーとも称される。複数の個人や法人がグループを組織して一定額の金銭を払い込み、定期的に1人ずつ順番に金銭の給付を受け取る金融の一形態で、親睦を目的とするものや知人・友人の苦境を手助けする個人的なものから企業の資金調達にまで用いられる。

36. 本社立地に求めるもの・きっかけ(関西企業アンケート結果)

・本社立地都市の選択で特に重視されるのは、「市場規模及びその近接性」、「交通アクセスの利便性」、「発注・取引先との近接性」であるが、これに続いて「人材の豊富さ・多様性」、「生産拠点との近接性」、「都市・地域イメージ」が挙げられている。本社立地や人員配置を見直すきっかけとしては、「対象とするマーケット・事業の見直し」「生産性・付加価値向上のための企業内組織の集約・見直し」などといった、内部環境や競争環境の変化があげられている。

●本社立地都市に求めるもの

●本社機能の立地や人員配置を見直すきっかけとなる要因



※近畿圏(大阪府、京都府、兵庫県)内に本社を置く上場企業633社に対してアンケートを実施し、回答のあった109社(回答率17.2%)を集計。

※各企業3つまで回答(「本社立地都市に求めるもの」は1~3位の順位付けを含む)。

(備考)「選択する未来」委員会資料を再掲。(国土交通省「広域政策ブロック研究会資料」(平成21年)より作成)

37. 大学生の就職人気企業ランキングの変遷（1990年-2010年卒）

□ 過去の就職人気ランキングを見ると、本社が東京以外の企業（赤字で記載）も人気ランキング上位にランクインしており、魅力的な企業であれば本社が東京以外でも人気が高いことが分かる。

1990年卒	1995年卒	2000年卒	2005年卒	2010年卒
1 日本電信電話	1 日本電信電話	1 ソニー	1 トヨタ自動車	1 東海旅客鉄道
2 ソニー	2 東京海上火災保険	2 日本放送協会	2 電通	2 東日本旅客鉄道
3 三井物産	3 三菱銀行	3 日本電信電話	3 ジェイティービー	3 全日本空輸
4 三菱銀行	4 三井物産	4 サントリー	4 サントリー	4 みずほフィナンシャルグループ
5 東京海上火災保険	5 伊藤忠商事	5 日本交通公社	5 日本航空	5 三菱UFJ信託銀行
6 三和銀行	6 東海旅客鉄道	6 NTT移動通信網	6 全日本空輸	6 三菱東京UFJ銀行
7 東海旅客鉄道	7 三和銀行	7 ベネッセコーポレーション	7 東海旅客鉄道	7 東京海上日動火災保険
8 住友銀行	8 三菱商事	8 電通	8 日産自動車	8 エヌ・ティ・ティ・ドコモ
8 日本航空	9 第一勧業銀行	9 博報堂	9 博報堂	8 三井住友銀行
10 全日本空輸	10 富士銀行	10 資生堂	10 本田技研工業	10 ベネッセコーポレーション
11 三菱商事	11 日本興業銀行	11 東京海上火災保険	11 フジテレビジョン	11 バンダイ
12 第一勧業銀行	12 西日本旅客鉄道	12 アサヒビール	12 積水ハウス	12 三井物産
13 日本生命保険	13 東日本旅客鉄道	13 日本航空	13 東日本旅客鉄道	13 三井住友海上火災保険
14 東日本旅客鉄道	14 東京電力	14 朝日新聞社	14 三井住友銀行	14 日本航空インターナショナル
15 日本興業銀行	15 三菱地所	15 東京三菱銀行	15 富士通	15 パナソニック
16 富士銀行	16 安田火災海上保険	16 本田技研工業	16 松下電器産業	16 日本放送協会
17 三井不動産	17 日本生命保険	17 全日本空輸	17 講談社	16 明治製菓
18 伊藤忠商事	18 電通	18 松下電器産業	18 日本放送協会	18 オリエンタルランド
19 電通	19 キリンビール	19 トヨタ自動車	19 東京三菱銀行	18 サントリー
20 三井銀行	20 丸紅	20 味の素	20 ソニー	20 住友商事
				20 損害保険ジャパン

（備考） 株式会社リクルート「就職ブランド調査」より作成。

（データは「文科系」を使用。ただし2005年、2010年は文理ごとのデータがないため総合ランキング結果を使用）

38. 大学生の人気企業等ランキングベスト100(2015年卒)

- 民間の調査によれば、2015年卒業見込み大学生・大学院生の人気企業上位10社は、全て東京が本社所在地となっている。
- 上位100社・団体のうち、東京以外に本社等を置く企業は17社。

人気企業ランキング 上位100社・団体のうち
東京以外に本社を置く企業

人気企業ランキング 上位10社

順位	企業名
1	三菱東京UFJ銀行
2	JTBグループ
3	明治グループ
4	全日本空輸
5	東日本旅客鉄道
6	みずほフィナンシャルグループ
7	野村証券
8	日本生命保険
9	大和証券グループ
10	丸紅

順位	企業名	本社所在地(東京以外)
25	伊藤忠商事	大阪府大阪市
27	オリエンタルランド	千葉県浦安市
28	サントリーHD	大阪府大阪市
30	東海旅客鉄道	愛知県名古屋市
33	ニトリ	北海道札幌市
42	カゴメ	愛知県名古屋市
52	積水ハウス	大阪府大阪市
64	ANA成田エアポートサービス	千葉県成田市
65	朝日新聞社	大阪府大阪市
69	大和ハウス工業	大阪府大阪市
71	ミリアルリゾートホテルズ	千葉県浦安市
77	トヨタ自動車	愛知県豊田市
79	横浜銀行	神奈川県横浜市
87	西武グループ	埼玉県所沢市
88	コクヨ	大阪府大阪市
92	高見	京都府京都市
95	セキスイハイムグループ	北海道札幌市ほか

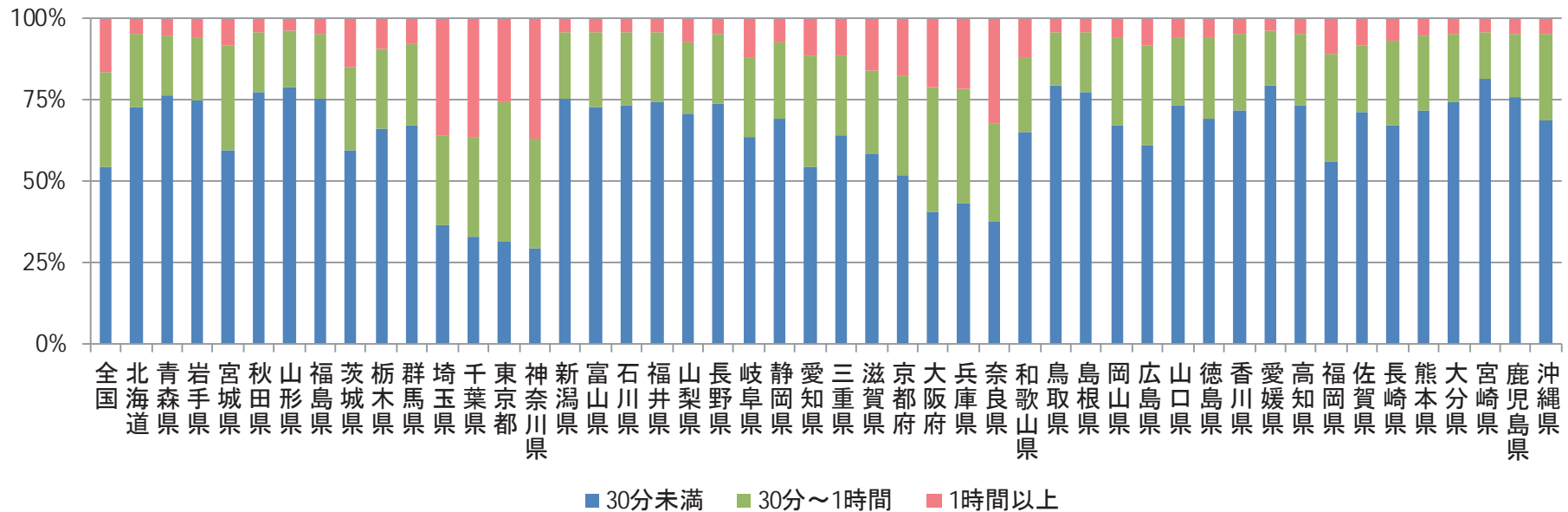
4. 東京・首都圏と地方の 生活面の実態

39. 東京・首都圏と地方の生活の実態(通勤時間)

□ 首都圏在住者のうち、通勤時間が1時間以上の割合は32.6%であり、全国平均(16.4%)の約2倍である。

都道府県別 通勤時間

地域	通勤時間 (30分未満)	通勤時間 (30分～1時間)	通勤時間 (1時間以上)
全国	54.3%	29.3%	16.4%
東京	31.4%	43.2%	25.4%
首都圏	32.2%	35.2%	32.6%
首都圏以外	62.8%	27.0%	10.2%



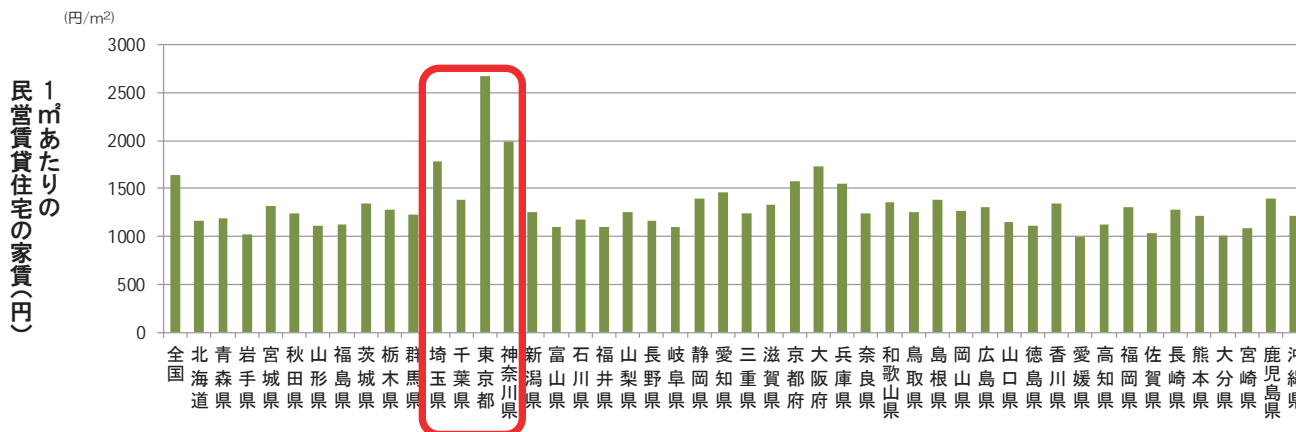
(備考) 「平成20年住宅・土地統計調査」(総務省統計局)より作成。
首都圏は東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県。

40. 東京・首都圏と地方の生活の実態 (住宅)

- 東京の民営賃貸住宅の単位面積(1m²)あたりの家賃は2,677円であり、全国平均の1.63倍である。
- また、東京の1住宅あたりの延べ面積は67.7m²であり、全国平均の0.71倍である。

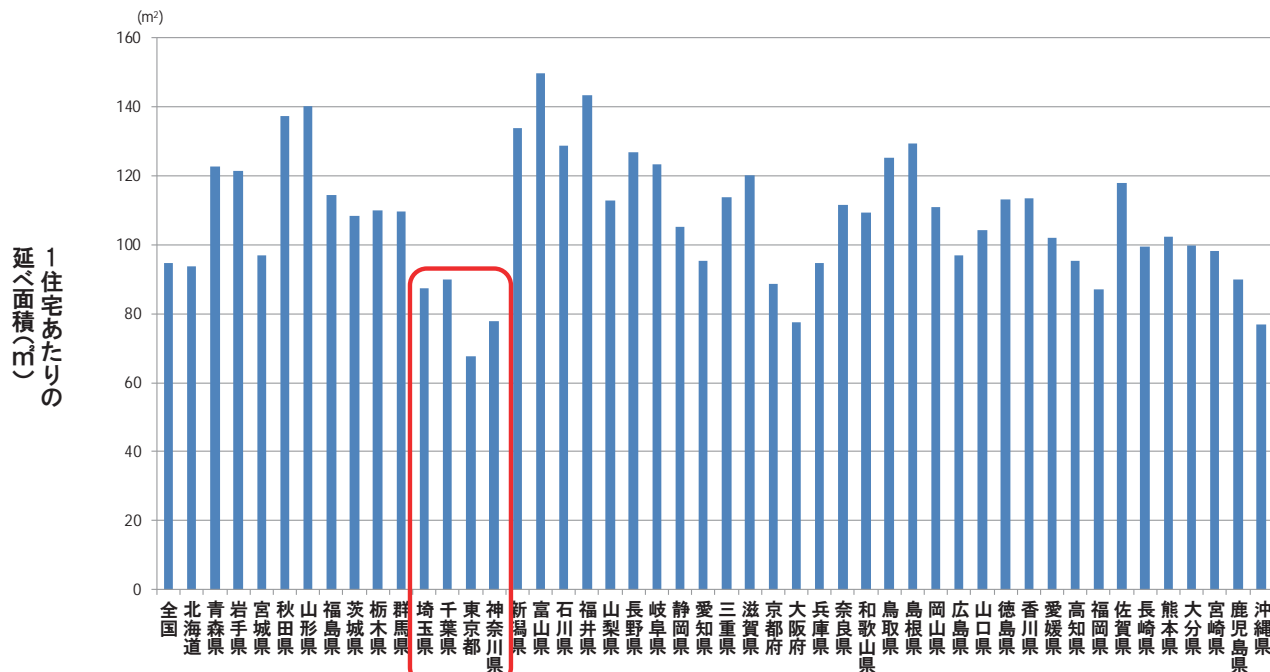
単位面積(1m²)あたりの民営賃貸住宅の家賃(月額、都道府県庁所在市データ)

地域	家賃(円)	全国比
全国	1,641	-
東京	2,677	1.63
首都圏	2,218	1.35
首都圏以外	1,346	0.82



1住宅あたりの延べ面積

地域名	面積(m ²)	全国比
全国	94.7	-
東京	67.7	0.71
首都圏	77.4	0.82
首都圏以外	102.2	1.08

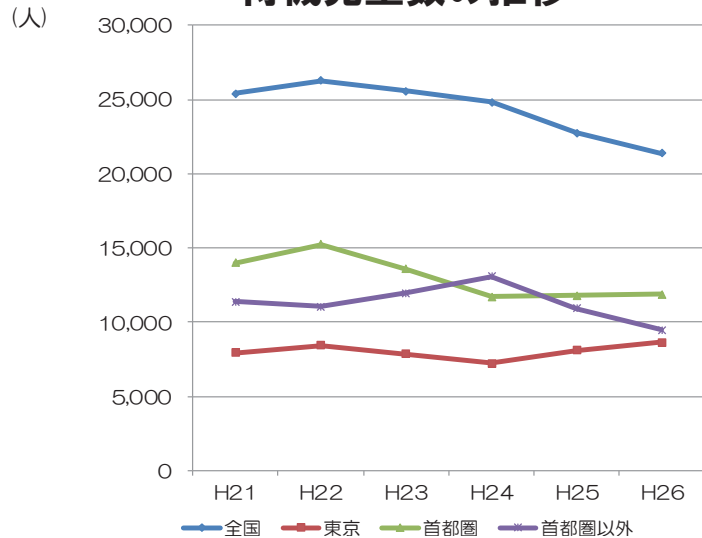


(備考) 総務省統計局「社会生活統計指標—都道府県の指標—2014」、総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査」(速報集計)より作成。首都圏は1都3県。

41. 東京・首都圏と地方の生活の実態(保育所の待機児童数の推移)

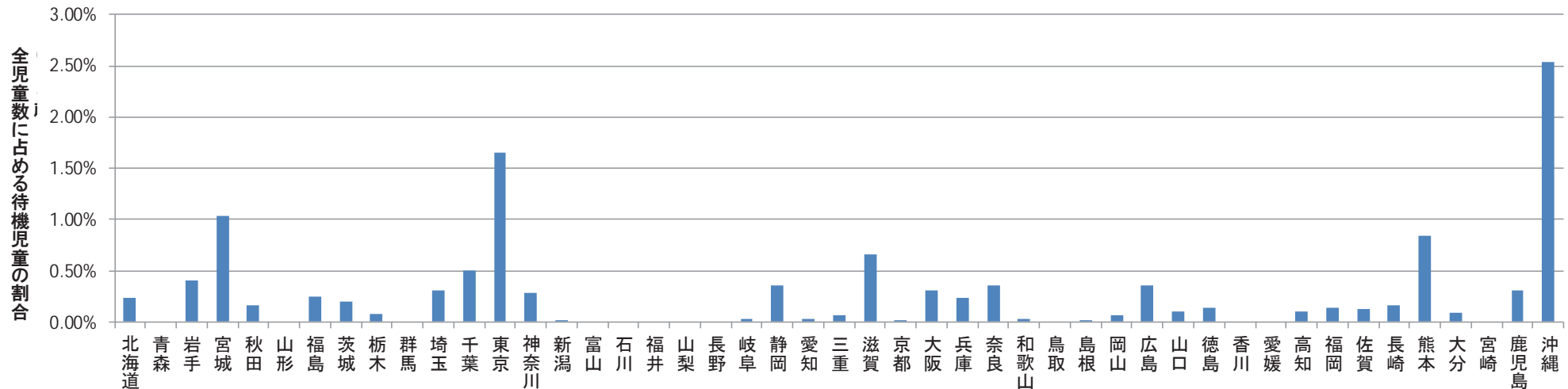
- 待機児童数は全国的に平成22年以降は減少傾向にある。
- 東京の待機児童数はほぼ横ばい。
- また全児童数に占める待機児童の割合は、沖縄、東京、宮城が1%を超える。

待機児童数の推移



0～4歳の全児童数に占める待機児童数の割合

都道府県名	待機児童の割合
沖縄県	2.54%
東京都	1.66%
宮城県	1.04%
熊本県	0.85%
滋賀県	0.66%



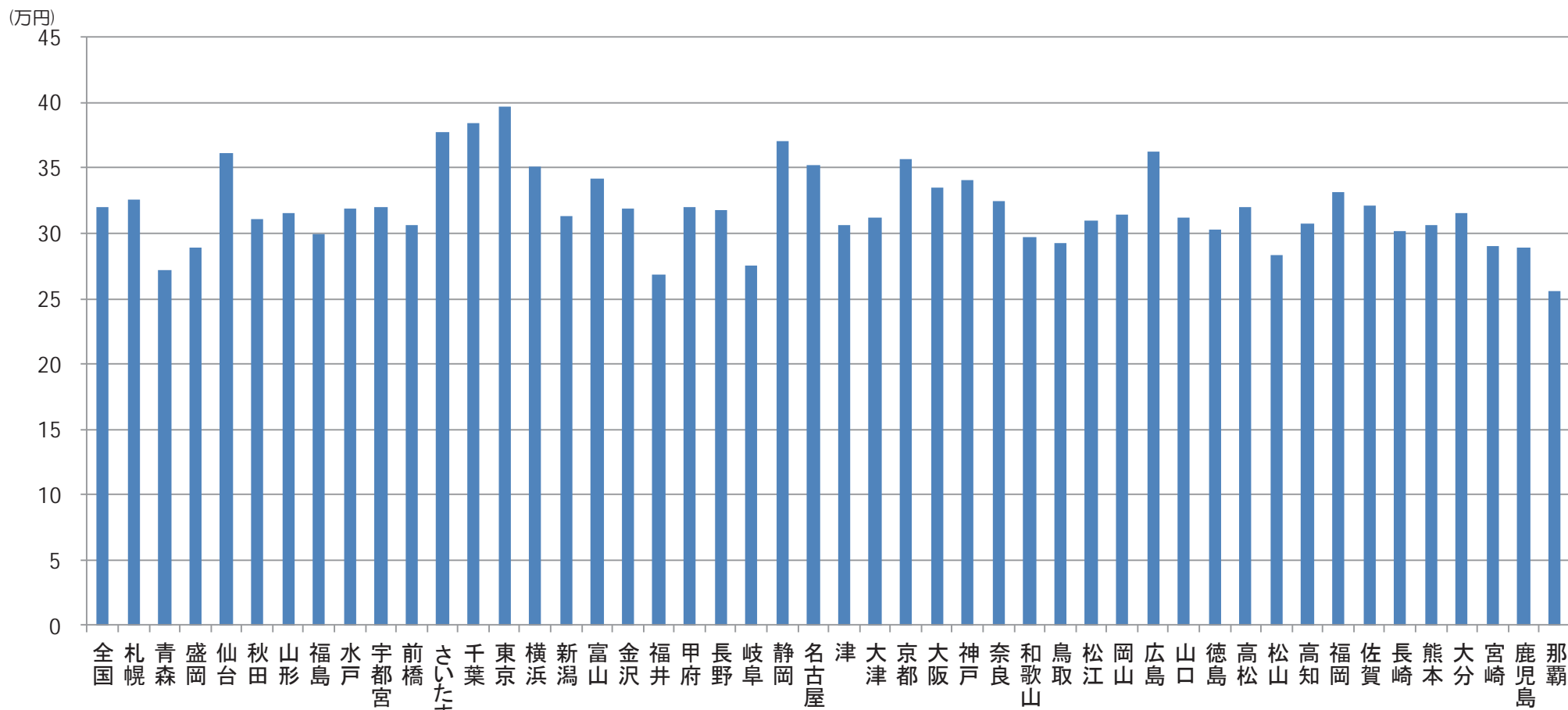
(備考) 厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」および総務省統計局「人口推計」より作成。首都圏は1都3県。

42. 東京・首都圏と地方の生活の実態（食費）

□ 1人あたりの年間食費は東京が39.7万円であり、全国平均の1.23倍である。

1人あたりの年間食費(都道府県庁所在地)

地域名	年間食費	全国比
全国	32.3万円	-
東京(23区)	39.7万円	1.23
首都圏	38.4万円	1.19
首都圏以外	31.3万円	0.97



(備考) 総務省「家計調査」(2014年)より作成。首都圏は東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県。

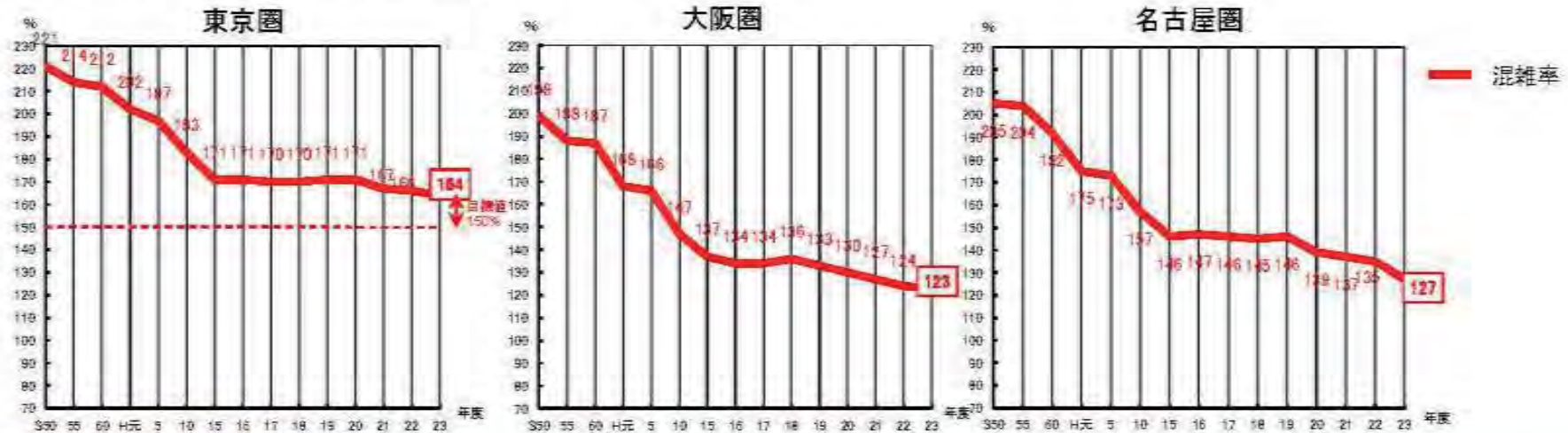
43. 三大都市圏の混雑率

□ 三大都市圏の混雑率は、様々な混雑緩和対策や近年の輸送人員の減少により改善が図られてきた。しかしながら、東京圏を中心とした一部の路線・区間については今なお高い混雑率が存在している。

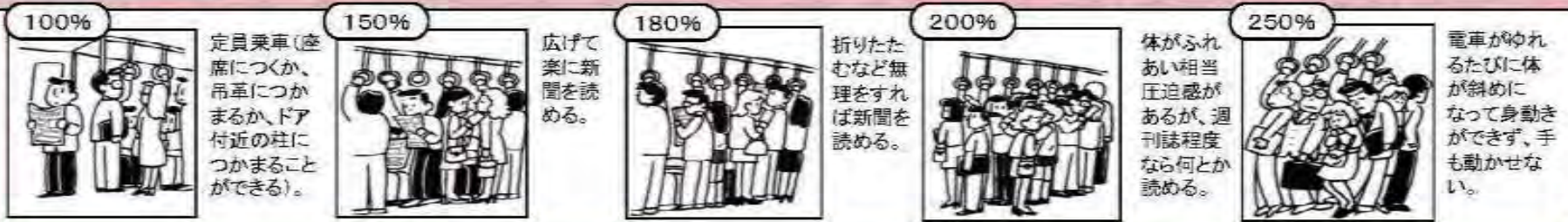
● 混雑改善指標(運輸政策審議会答申第19号(平成12年8月)) 【目標年次:2015年(平成27年)】

大都市圏における都市鉄道のすべての区間のそれぞれの混雑率を150%以内とする。(ただし、東京圏については、当面、**主要区間の平均混雑率を全体として150%以内**とするとともに、**すべての区間のそれぞれの混雑率を180%以内**とすることを旨とする。)

● 主要区間の平均混雑率の推移



混雑率の目安



(備考) 国土交通省「平成23年度の三大都市圏における鉄道混雑率について」(2012年)より

44. 全国住みたい街 ランキング

- 地域情報比較サイトの会員登録情報(会員登録は誰でも可能)に基づいて作成された全国住みたい街ランキングによれば、ベスト30位以内に東京以外から19都市が選ばれており、東京以外の都市への居住ニーズが潜在的にあることが分かる。

全国住みたい街ランキング 上位30都市 (※赤字は東京都以外の都市)

順位	都市名
1	神奈川県 横浜市
2	京都府 京都市
3	北海道 札幌市
4	沖縄県 那覇市
5	東京都 世田谷区
6	神奈川県 鎌倉市
7	兵庫県 神戸市
8	沖縄県 石垣市
9	大阪府 大阪市
10	福岡県 福岡市

順位	都市名
11	東京都 港区
12	愛知県 名古屋市
13	東京都 新宿区
14	北海道 函館市
15	東京都 目黒区
16	東京都 武蔵野市
17	北海道 小樽市
18	東京都 品川区
19	東京都 杉並区
20	東京都 渋谷区

順位	都市名
21	東京都 文京区
22	宮城県 仙台市
23	沖縄県 与那国町
24	東京都 江戸川区
25	千葉県 浦安市
25	沖縄県 宮古島市
27	東京都 千代田区
28	広島県 広島市
29	兵庫県 芦屋市
30	兵庫県 西宮市

(備考) SBIライフリビング株式会社「2012年 住みたい街ランキング全国ベスト100」より作成

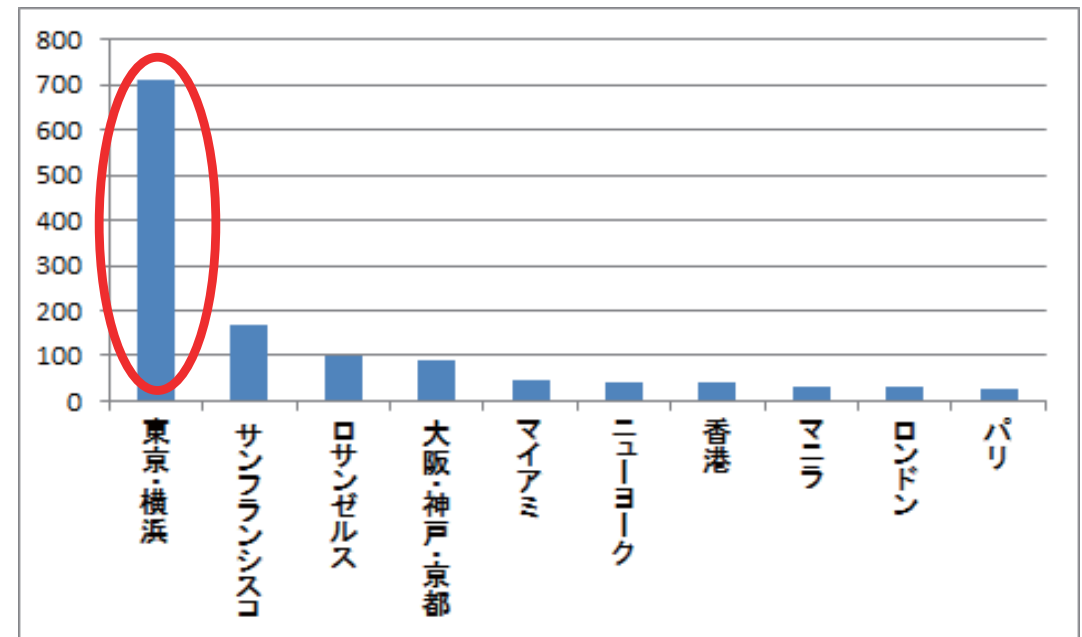
45. 防災面から見た東京一極集中のリスク

- 内閣府政策統括官(防災担当)の推計によると、首都直下地震での最大被害総額は計95.3兆円。うち経済活動への影響等フロー面における間接被害額は47.9兆円となり、被災面積が遥かに大きい南海トラフ地震を上回る。
- ミュンヘン再保険会社が公表した「世界大都市の自然災害リスク指数」によれば、東京・横浜は世界主要 50 都市の中で災害リスクが格段に高い。

①首都直下地震と南海トラフ地震の被災額推計

	首都直下地震	南海トラフ地震
直接的被害額 (ストック面の被害)	47.4兆円	169.5兆円
間接的被害額 (フロー面の被害)	47.9兆円	44.7兆円
被害額計	95.3兆円	214.2兆円
(参考)震度6弱以上の面積	4,500km ²	71,000km ²

②自然災害リスク指数 ワースト10都市



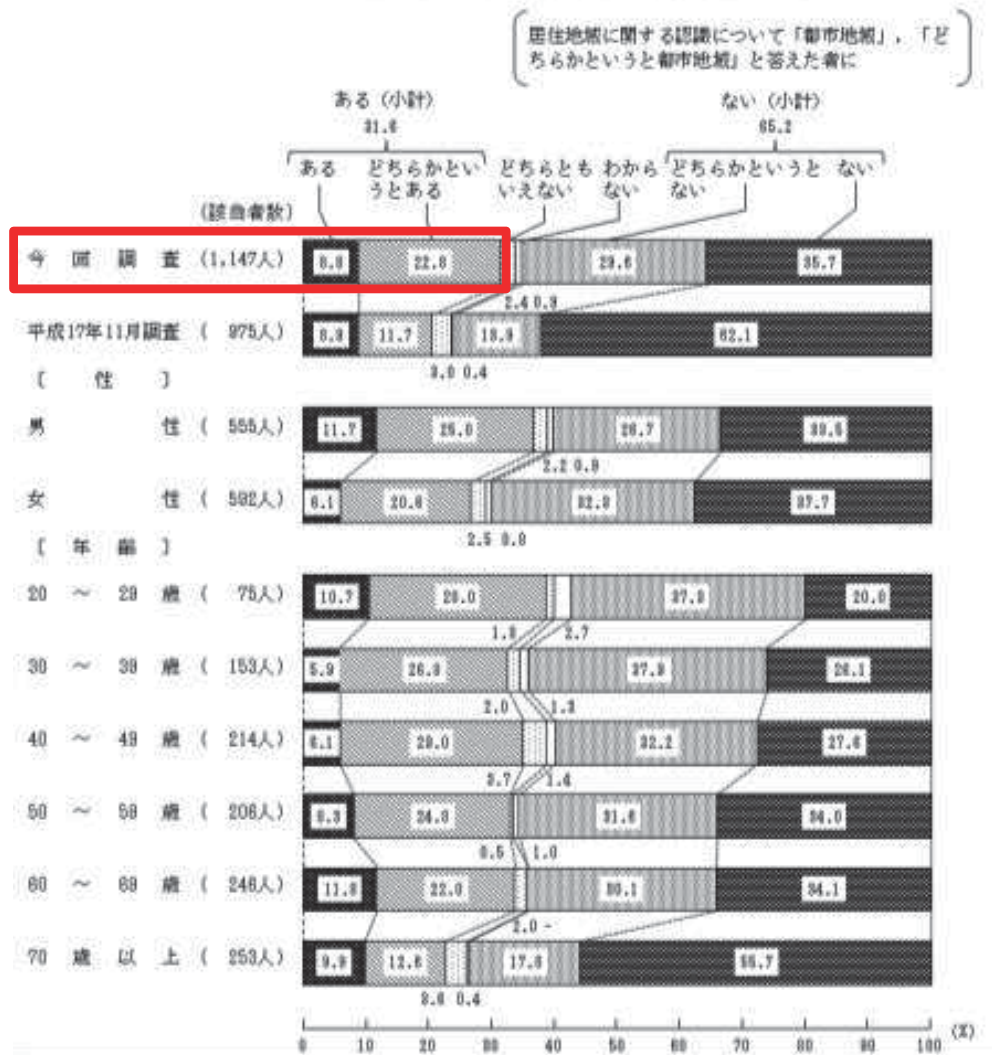
(備考) ①中央防災会議 防災対策推進検討会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ「最終報告」(2013年12月)および
中央防災会議 防災対策推進検討会議 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ「第一次報告」(2012年8月)、
「第二次報告」(2013年3月)より作成
②ミュンヘン再保険会社アニュアル・レポート(2003年3月)より作成

5. 地域の活性化の方向性

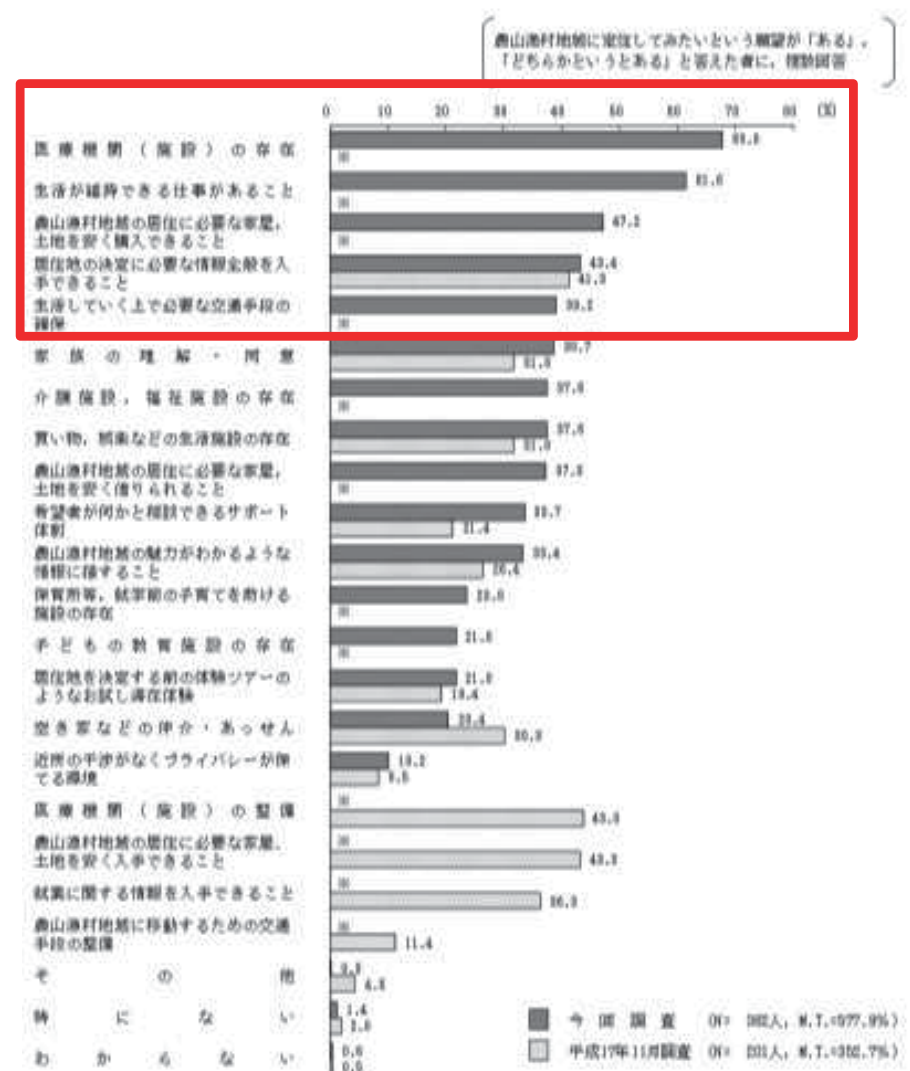
46. 都市住民の農山漁村への定住願望

- 都市住民の3割超は農山漁村への定住願望あり。(平成17年(2005年)調査時の約1.5倍に増加。)
- 定住実現の必要条件は「医療機関の存在」「生活が維持できる仕事があること」「家屋、土地を安く購入できること」「居住地の決定に必要な情報を入手できること」「生活に必要な交通手段が確保できること」などが上位に。

都市住民の農山漁村地域への定住願望の有無



農山漁村地域への定住願望実現のため必要なこと



(備考) 内閣府「農山漁村に関する世論調査」(2014)より

47. 地域おこし協力隊の定住状況

- 地域おこし協力隊とは、地方自治体が地域おこし協力隊員として都市住民を受け入れ、一定期間以上、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事しながら、当該地域への定住・定着を図っていく総務省の制度。
- 任期終了した隊員を対象にしたアンケートでは、7割近くの隊員が任期終了後も当該地域に定住しているという結果が出ている。

地域おこし協力隊の概要

- ・地方自治体が協力隊員として都市住民を受け入れ
- ・総務省から隊員1人に対し400万円を上限として財政支援
- ・任期は最長で3年



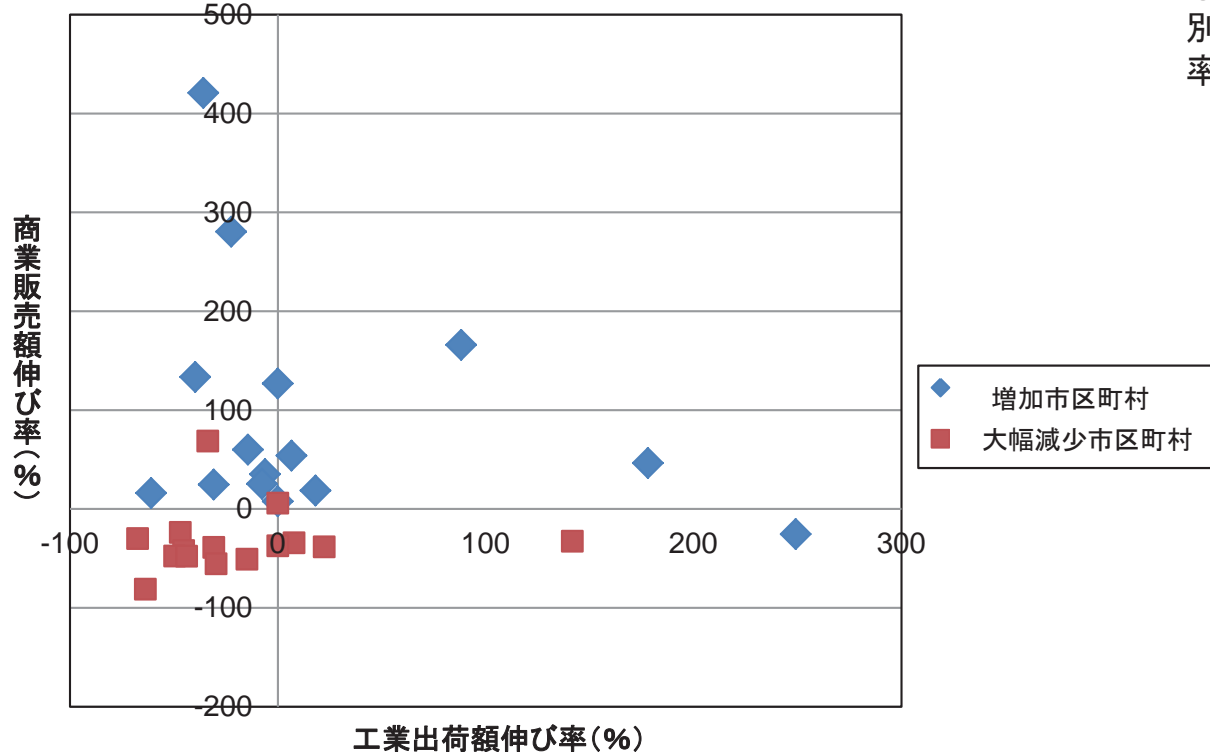
地域おこし協力隊 任期終了後の隊員の動向（平成23年度）



48. 市区町村における人口動向と経済動向の関係(概観)

- 日本創成会議による人口の再生産力(20~39歳の女性人口)に着目した将来人口推計を踏まえながら、市区町村における人口動向と経済動向の関係を分析。
- 同推計における、20~39歳の女性人口の変化率について、増加している市区町村及び大幅減少している市区町村(上位・下位15市区町村)の工業出荷額、商業販売額を比較。
- 増加市区町村では、商業販売額の伸びは概ねプラス。3分の1の市区町村では、工業出荷額の伸びもプラス。
- 大幅減少市区町村では、商業販売額の伸びは概ねマイナス。工業出荷額の伸びも概ねマイナス。

工業出荷額と商業販売額伸び率(1997→2007年)



○「日本創成会議 人口再生産力に着目した市区町村別将来推計人口について」における若年女性人口変化率の増加15市区町村及び大幅減少15市区町村

増加市区町村

都道府県名	市区町村
石川県	川北町
秋田県	大潟村
神奈川県	横浜市都筑区
福岡県	粕屋町
宮城県	富谷町
富山県	舟橋村
鳥取県	日吉津村
福岡県	志免町
大阪府	田尻町
京都府	木津川市
群馬県	吉岡町
愛知県	日進市
埼玉県	吉川市
愛知県	幸田町
埼玉県	滑川町

大幅減少市区町村

都道府県名	市区町村
新潟県	粟島浦村
高知県	室戸市
徳島県	那賀町
群馬県	下仁田町
奈良県	吉野町
北海道	福島町
北海道	松前町
北海道	歌志内市
北海道	夕張市
群馬県	神流町
北海道	木古内町
北海道	奥尻町
青森県	今別町
奈良県	川上村
群馬県	南牧村

(出典1) 工業出荷額の伸び率は経済産業省「工業統計」の製造品出荷額等より算出
 (出典2) 商業販売額の伸び率は経済産業省「商業統計」の年間商品販売額等より算出
 (※) 工業出荷額が不明な市町村は伸び率をゼロとしている。

49. 増加市区町村における経済・社会面の特徴

- 増加市区町村のうち、秋田県大潟村を除く14市区町村は、域外への通勤・通学率が高い。
- 近年、交通網が整備された地域においては、特に域外への通勤・通学率が高く、勤労・子育て世代を中心に人口が増加している。人口増加によって、商業販売額及び商業従業者数が増加している。また、主な公共施設が一か所に集約されたコンパクトな街づくりを進めている地域もある。

○主にベッドタウンとして人口増加している例

市町村名	
宮城県 <small>とみやまち</small> 富谷町	高速道路の開通等に伴い、仙台市、近隣工場集積地等への交通利便性が向上
京都府 <small>きづがわし</small> 木津川市	沿線鉄道の延伸、最寄駅まで快速等の乗り入れにより、大阪等都市部への通勤時間が短縮
埼玉県 <small>なめがわまち</small> 滑川町	沿線に最寄駅を新設することに伴い、東京都市部へのアクセスが向上
神奈川県横浜市 <small>つづきく</small> 都筑区	地下鉄開通に伴い、横浜・東京都市部へのアクセスが向上
富山県 <small>ふなほしむら</small> 舟橋村	富山市中心部までのアクセスが容易(電車13分、車20分)な立地、村全体の市街化調整区域指定解除を契機に、農地の宅地化が進展。村の面積が日本で一番小さく、主な公共施設が一か所に集中して立地

○高い域外通勤・通学率

都道府県	市区町村	域外への通勤・通学率
石川県	川北町	60.9%
秋田県	大潟村	14.1%
神奈川県	横浜市都筑区	56.8%
福岡県	粕屋町	58.9%
宮城県	富谷町	60.7%
富山県	舟橋村	68.1%
鳥取県	日吉津村	65.8%
福岡県	志免町	58.9%
大阪府	田尻町	61.5%
京都府	木津川市	58.8%
群馬県	吉岡町	61.6%
愛知県	日進市	58.6%
埼玉県	吉川市	58.2%
愛知県	幸田町	48.6%
埼玉県	滑川町	63.2%

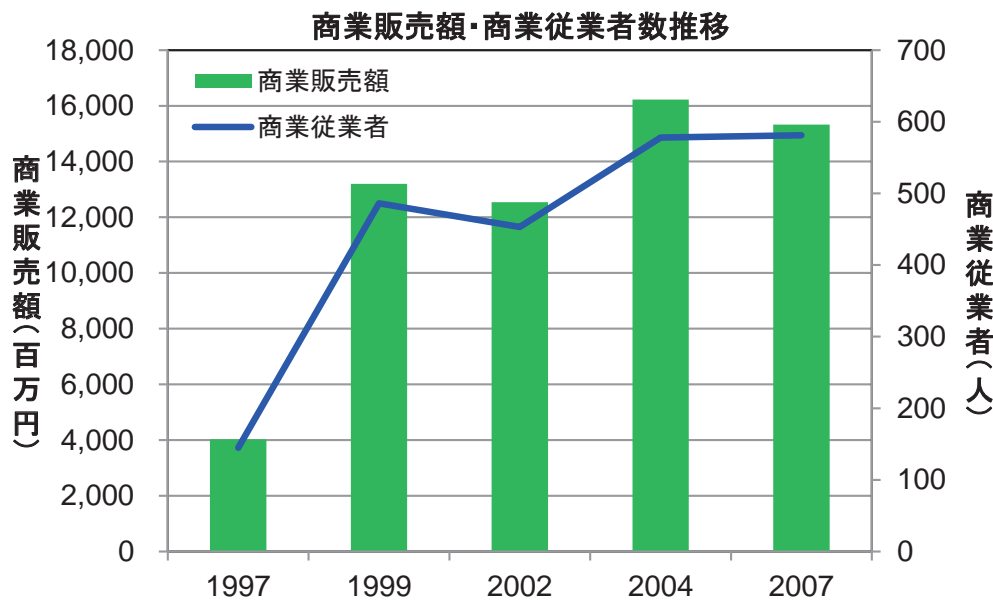
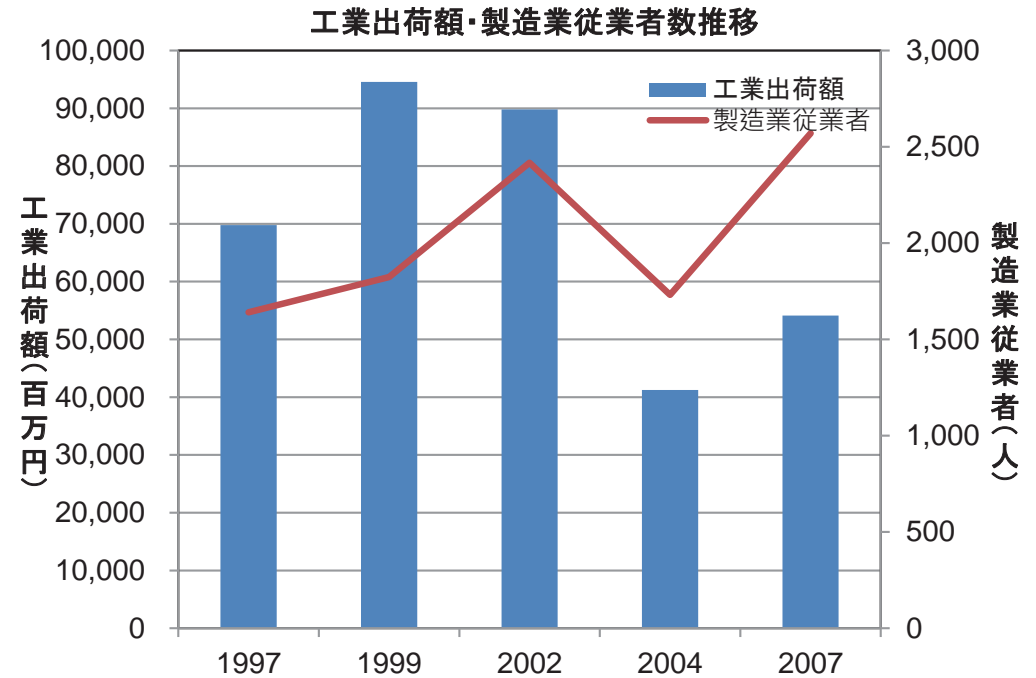
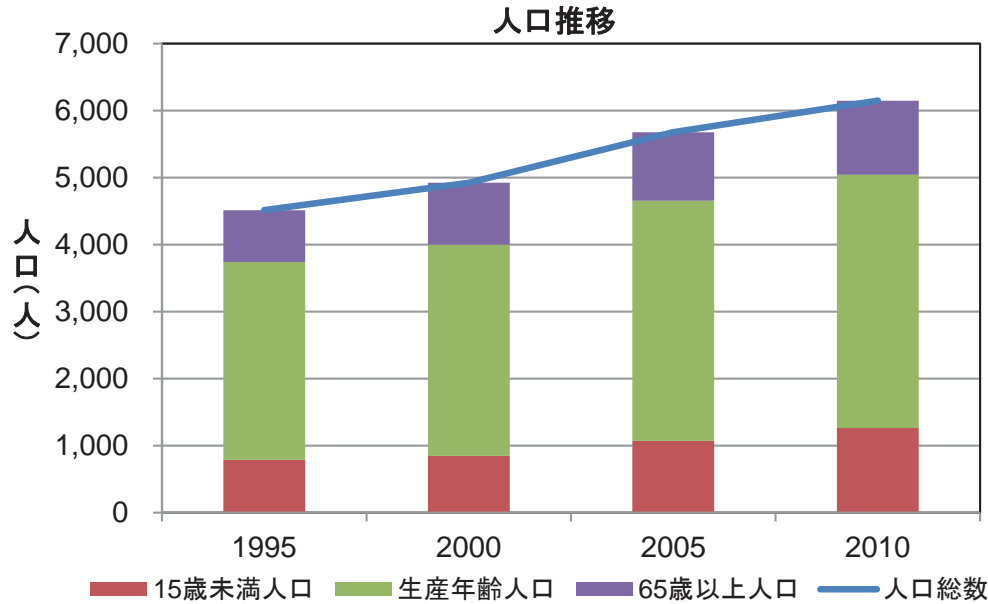
※全国平均39.5%

(出典)総務省「2010年国勢調査」より算出

○工業団地や企業、空港等の誘致に成功し、雇用を確保している。安定した税収を基に、子育て支援策を拡充することによって、若い世帯の人口が増加している。

(石川県川北町、鳥取県日吉津村、愛知県幸田町、大阪府田尻町 等)

(例) 石川県川北町(かわきたまち)



石川県川北町の特徴

立地(金沢市と小松空港の中間部、豊富な地下水等)を活かし、1985年頃より、町を挙げて企業誘致に取組み、製造業を中心に多くの誘致に成功。その後、町の財政も安定し、子育て環境の整備と負担の軽減を柱とする少子化対策に取り組み、「子育てしやすい町」として転入超過になるなど効果を上げている。(18歳以下医療費無料、出産一時金、不妊症治療費助成、保育所、児童館等の施設整備、保育料の軽減等)

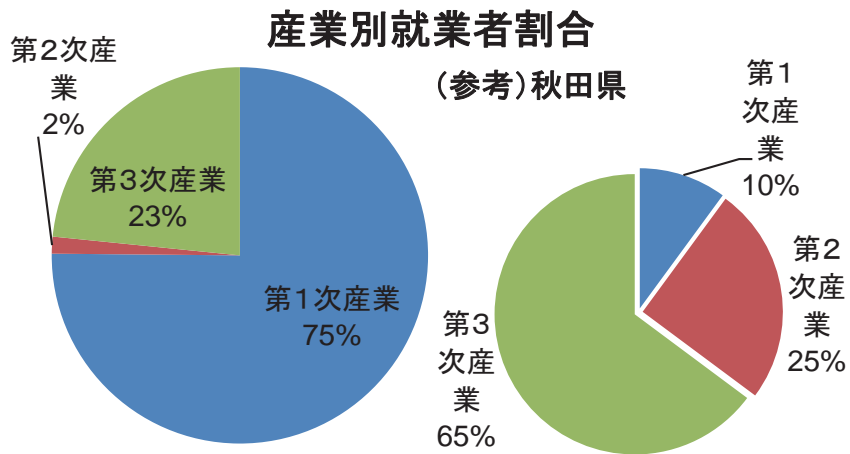
(出典1)人口推移は総務省「国勢調査」より作成

(出典2)工業出荷額・製造業従業者数推移は経済産業省「工業統計」より作成

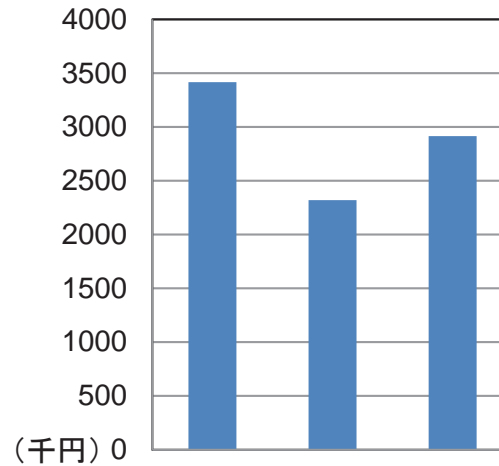
(出典3)商業販売額・商業従業者数推移は経済産業省「商業統計」より作成

○ 大規模農業を基幹産業とし、相対的に高い所得と雇用を確保している。雇用と職住近接による暮らしやすさ等もあり、1世帯当たり子供の数が全国に比較して多い。

秋田県大潟村(おおがたむら)



一人当たり所得(H23)



農業経営体の法人化割合

		大潟村	秋田県	全国
農業経営体数		505	48,521	1,679,084
法人化	数	24	394	21,627
	割合	4.75%	0.81%	1.29%
うち株式会社	数	23	158	12,743
	割合	4.55%	0.33%	0.76%

○販売目的農家における1戸当たり作付面積(水稻)

大潟村 21.19ha/戸
全国 1.05ha/戸

(出典)農林水産省「2010年世界農林業センサス」より算出

○昼間人口比率(昼間人口/夜間人口):118.1%

⇒昼間人口が夜間人口を上回っており、他地域から大潟村に通勤している状況。

○1世帯当たり子供の数(※)

大潟村 1.93人/世帯
(参考)秋田県 1.65人/世帯 全国 1.70人/世帯

(※)18歳未満人員数/18歳未満のいる世帯数

○人口に占める0~24歳人口の割合

大潟村 28.2%
(参考)秋田県 19.3% 全国 22.9%

大潟村 秋田県 全国
(出典)・大潟村は、秋田県「平成23年度秋田県市町村民経済計算」より作成
・秋田県・全国は、内閣府「平成23年度県民経済計算」より作成

※農業経営体とは、経営耕地面積30アール以上の規模等の農業を行う事業者

(出典)農林水産省「2010年世界農林業センサス」より算出

秋田県大潟村の特徴

1964年八郎潟の干拓後、入植によって新たに発足した村。大規模農業経営によって、効率化や機械化が進んでいる。減農薬等に取り組み、地域ブランド力を強化している。他地域に比べ、農業経営体の法人化(特に株式会社)が進んでいる。

総合中心地に、行政施設や住宅が集約されている。保育料が周辺自治体に比べ低額であり、子育てしやすい環境である。

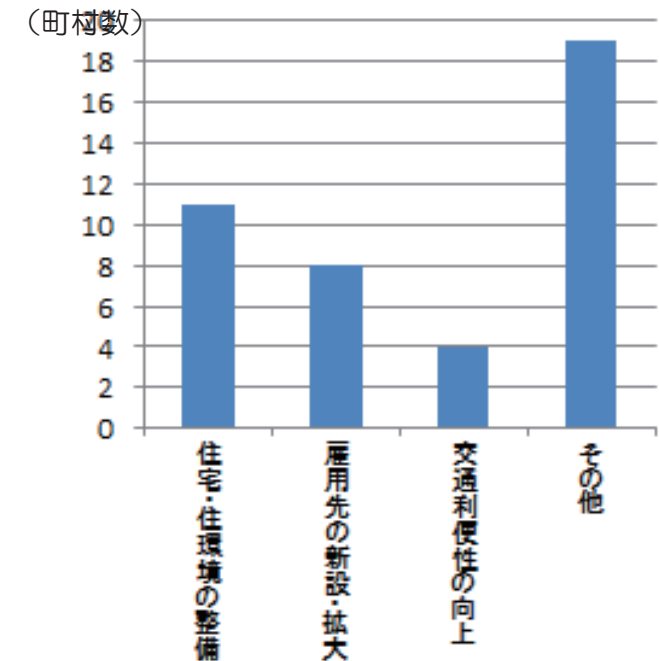
50. 転入超過割合の高い上位20町村へのアンケート結果(町村規模人口1,000人～5,000人)

- 人口に対する転入超過割合が高い上位20町村に対し、転入増加要因についてアンケートを実施。
- 増加要因として住宅・住環境の整備を挙げる町村が最も多く11件(55%)。次いで雇用先の新設・拡大が8件(40%)、交通利便性の向上が4件(20%)となった。その他では子育て支援の充実(6件)、高齢者支援・特養施設の充実(5件)、観光・環境のイメージ向上(3件)などを挙げる町村があった。農業が盛んな西興部村、地域活性化を進める海士町、観光振興を進めるニセコ町もランクイン。

アンケート結果 一覧

市町村名	人口(人)	年間転入超過数(人) (2011-2013平均)	年間転入超過数(人) (人口1万人あたりに換算)	人口増の主な要因
北海道西興部村	1,135	21.0	185.0	特養施設の増設、山村留学の影響、既存事業の振興
和歌山県太地町	3,250	35.7	109.7	臨時的な警察官の増員
島根県海士町	2,374	20.3	85.7	教育環境強化による学生・教員等の増、地元産業の振興
長野県麻績村	2,970	25.0	84.2	地域おこし協力隊、特養施設、移住支援(近隣市に就業)
北海道鶴居村	2,627	17.0	64.7	釧路近くに分譲地を造成・販売
山梨県鳴沢村	2,964	15.3	51.7	転出者の下振れ(転勤、イターン等による転入はほぼ一定)
北海道中札内村	4,006	20.7	51.6	IC開通による交通利便性向上、子育て支援策の実施
東京都小笠原村	2,785	13.3	47.9	世界自然遺産への登録、環境保全事業の増加
沖縄県大宜味村	3,221	14.3	44.5	村営住宅の建設(近隣市に就業)
鳥取県日吉津村	3,339	13.0	38.9	大規模小売店の出店・増設、住宅整備(近隣市に就業)
北海道豊浦町	4,528	15.3	33.9	子育て支援策、住宅取得・建設補助(近隣市に就業)
愛知県飛島村	4,525	15.0	33.1	立地の良さ(名古屋市に隣接)
北海道ニセコ町	4,823	15.3	31.8	起業の多さ、光回線の整備、子育て支援策
東京都神津島村	1,889	5.3	28.2	教員、警察官等の転勤者の世帯規模の影響による上振れ
高知県芸西村	4,048	11.3	28.0	食品工場の進出、生活・交通インフラの整備、子育て支援
長野県青木村	4,609	7.0	15.2	立地の良さ(上田市に隣接)
山口県阿武町	3,743	5.7	15.1	中心市街地の整備、空き家の活用、コンサート開催
高知県奈半利町	3,542	5.0	14.1	鉄道路線の開通、特養施設、住宅整備(近隣市町村に就業)
長野県泰阜村	1,910	2.7	14.0	村営住宅整備によるU、イターン者の増、山村留学の影響
北海道喜茂別町	2,490	3.0	12.0	特養施設の開設(入居者・職員が移住)

転入増加要因の内訳 (複数回答可)



※注：同一市区町村内で住所を変更した者、日本国籍を有しない者など、住民基本台帳法の規定に基づく転入の届出を伴わない移動者は含まない。

(備考) 人口データは国勢調査(2010年)、転入超過数は住民基本台帳人口移動報告(2011年～2013年結果)より。

※注：転入増加要因として、「住宅・住環境の整備」「雇用先の新設・拡大」「交通利便性の向上」その他4項目について複数選択を可としてアンケートしたものの。

51. 転入超過割合の高い上位20町村へのアンケート結果(町村規模人口5,000人～10,000人)

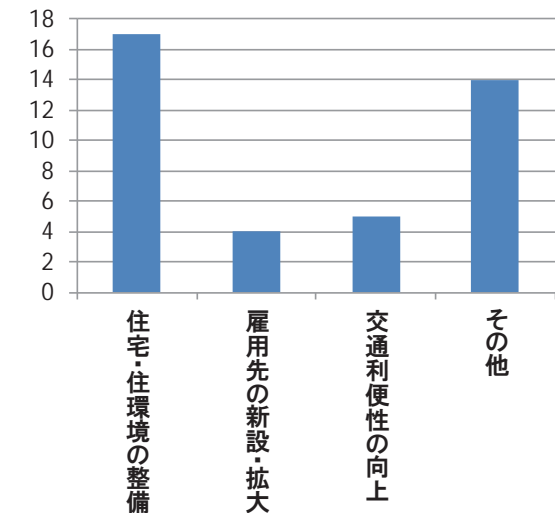
- 人口に対する転入超過割合が高い上位20町村に対し、転入増加要因についてアンケートを実施。
- 転入増加要因として住宅・住環境の整備を挙げる町村が最も多く17件(85%)。次いで交通利便性の向上が5件(25%)、雇用先の新設・拡大が4件(20%)となった。その他では子育て支援の充実(8件)、観光・環境のイメージ向上(4件)などを挙げる町村があった。

アンケート結果 一覧

市町村名	人口(人)	年間転入超過数(人) (2011-2013平均)	年間転入超過数(人) (人口1万人あたりに換算)	人口増の主な要因
北海道東神楽町	9,292	191.0	205.6	立地の良さ(旭川市に隣接)、子育て支援策の推進
宮城県大衡村	5,334	86.0	161.2	自動車関連企業の進出、住宅団地の整備
沖縄県宜野座村	5,331	57.7	108.2	子育て支援策の推進、民間による宅地開発
大阪府田尻町	8,085	83.0	102.7	警察学校が町内へ移転
和歌山県日高町	7,432	72.7	97.8	地価の安さ、子育て支援策の推進、計画的な住宅整備推進(近隣地へ就業)
千葉県御宿町	7,738	74.3	96.1	定住化促進の取組(首都圏の定年等でリタイアした層が定住)
三重県朝日町	9,626	89.3	92.8	土地区画整理事業(近隣地へ就業)
熊本県嘉島町	8,676	73.0	84.1	大型商業施設の進出(商業施設内従業員の転入等)、住環境の充実
北海道東川町	7,859	64.7	82.3	イベント開催(写真甲子園)等によるイメージ向上(道外のリタイアした層が定住)
熊本県西原村	6,792	55.7	82.0	民間による宅地開発(近隣地へ就業)、交通利便性の高さ、子育て支援策の推進、光回線整備
佐賀県上峰町	9,224	66.3	71.9	立地の良さ(佐賀市、久留米市等へ近い)、下水道整備
長野県山形村	8,425	45.7	54.2	立地の良さ、住環境の充実、子育て支援策の推進
石川県川北町	6,147	33.0	53.7	民間による宅地開発、子育て支援策、公共料金の低廉化
宮崎県綾町	7,224	35.3	48.9	若い世代の定住化促進施策の推進(家賃補助等)
山形県三川町	7,731	36.0	46.6	大型商業施設の進出、宅地開発、交通利便性向上、子育て支援策の推進
鹿児島県龍郷町	6,078	26.3	43.3	賃貸住宅の充実(近隣地へ就業)、立地の良さ、子育て支援策の推進
沖縄県今帰仁村	9,257	39.0	42.1	別荘地の整備(県外のリタイアした層が定住)
新潟県湯沢町	8,396	33.0	39.3	リゾートマンションへの移住やホテル等従業員の転入の増加
宮崎県木城町	5,177	18.0	34.8	定住促進施策の推進(奨励金等)
福岡県久山町	8,373	28.3	33.8	計画的な宅地造成(近隣地へ就業)、緑化等の推進や景観に配慮した街づくり

転入増加要因の内訳 (複数回答可)

(町村数)



※注：同一市区町村内で住所を変更した者、日本国籍を有しない者など、住民基本台帳法の規定に基づく転入の届出を伴わない移動者は含まない。
(備考) 人口データは国勢調査(2010年)、転入超過数は住民基本台帳人口移動報告(2011年～2013年結果)より。

※注：転入増加要因として、「住宅・住環境の整備」「雇用先の新設・拡大」「交通利便性の向上」その他4項目について複数選択を可としてアンケートしたもの。

52. 地域を支える産業の形成

- 地域の経済成長を目指し、地域を支える産業を形成していくための取組として、産官学が連携して、明確な戦略のもとに必要な取組を実施する事例が見られる。

福岡地域戦略推進協議会(FDC)の取組

■協議会概要

- 2011年設立
- 福岡県、福岡市、民間企業・大学等
- 戦略の策定から実施までを一貫して行う「シンク&ドゥタンク」

■活動内容

- 5つの部会（観光部会、環境部会、人材部会、都市再生部会、食部会）を設置して、プロジェクトを推進。

■明確な目標

- 福岡都市圏では、2020年までに域内総生産+2.8兆円（年率+0.5%）、雇用+6万人（年率+0.3%）、人口+7万人を目指す。

（資料）福岡市資料、福岡地域戦略推進協議会資料

東北における産官学連携

■産官学ラウンドテーブル（産官学の連携組織）

東北大学、(社)東北経済連合会、仙台市、宮城県の四者により、地域産業経済の成長に向け以下の取組等を実施。

- 半導体・自動車関連企業の誘致
- 「みやぎ復興パーク」をインキュベーション施設として設置。（次世代自動車プロジェクト（電気自動車等）、被災企業等入居）
- みやぎ産業人材育成プラットフォームの設立（高度人材・起業家育成等）
- 学・官での人事交流
- ベンチャーファンドの創設（投資先例）
 - ・ 計測機器開発製造販売
 - ・ 体内代謝解析受託

（資料）(社)東北経済連合会資料、宮城県HP、東北イノベーションキャピタル社HP

海外における地域産業の形成

■海外においても地域の経済成長を目指す取組の事例が存在

- リサーチ・トライアングル地域パートナーシップ（アメリカ・ノースカロライナ州）：自治体、商工会議所、大学等の約50団体で構成。エレクトロニクス、バイオ関連産業が集積。
- LEPs（Local Enterprise Partnerships）イギリス：複数の自治体、経済界、市民団体から構成。39の団体が存在。競争的資金等をもとに国から権限を委譲され、地域の成長戦略を決定し、実施。

53. 農林水産業の高度化

- 法人等に雇用された「新規雇用就農者」、新たに農業経営を開始した「新規参入者」は近年増加傾向。
- 農業・食料関連産業を一体として考えると国内生産額の約1割。生産、加工、流通・販売を一体化し、地域資源の活用等を通じた新たな付加価値創出により農林水産業の高度化を図ることが重要。
- 平成25年の農林水産物・食品の輸出額は、過去最高の5506億円。

新規雇用就農者数、新規参入者数 (単位:人)

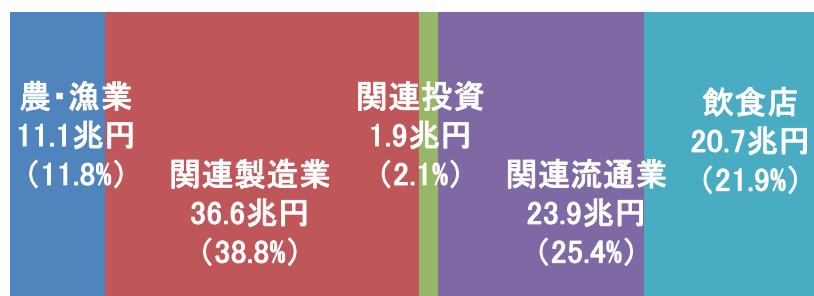
	平成19年 (A)	平成24年 (B)	B/A
新規雇用就農者(注1)	7,290	8,490	1.2
新規参入者(注2)	1,750	3,010	1.7

(注1:新たに法人等に常雇いとして雇用されることにより農業に従事することとなった者)

(注2:土地や資金を独自に調達し新たに農業経営を開始した経営の責任者)

出典:農林水産省「新規就農者調査」

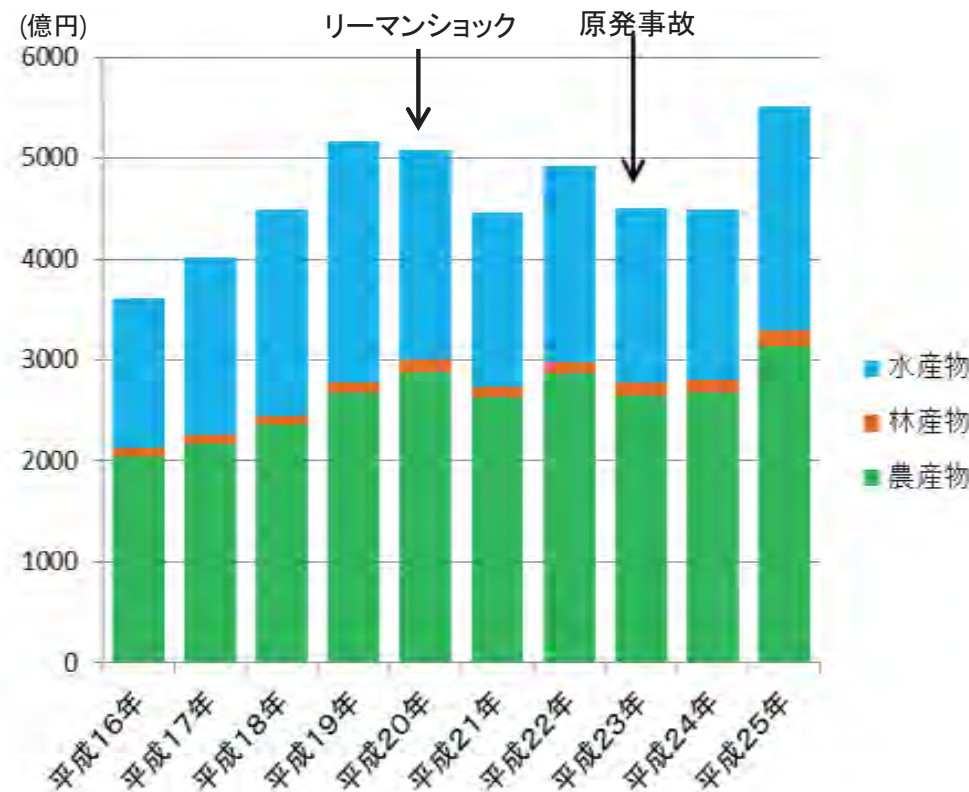
農業・食料関連産業の国内生産額



総額94.3兆円(全産業の10.4%)

※平成22年度農業・食料関連産業の経済計算による

農林水産物・食品の輸出実績

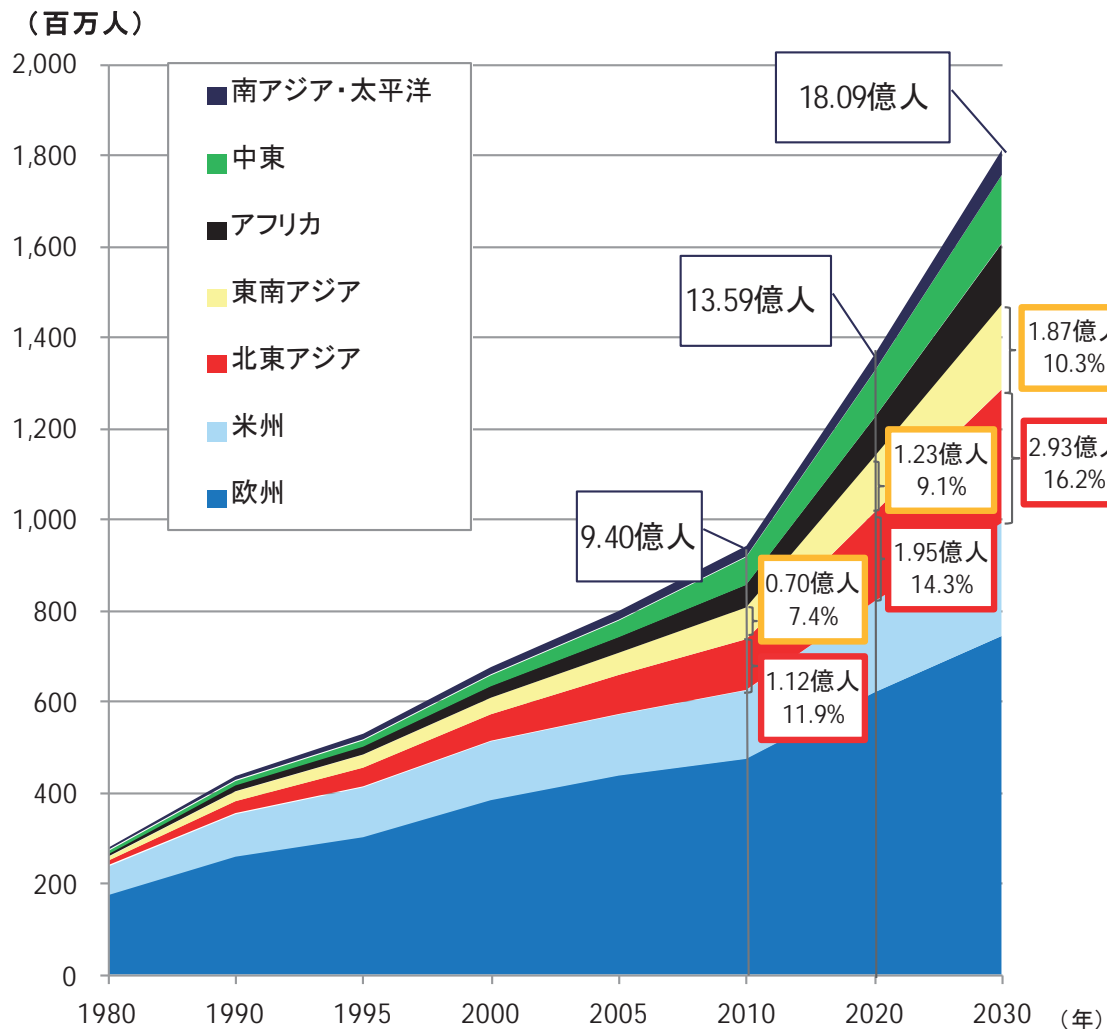


(出典:「平成25年農林水産物等輸出実績(速報値)」(農林水産省))

54. 観光・交流の振興

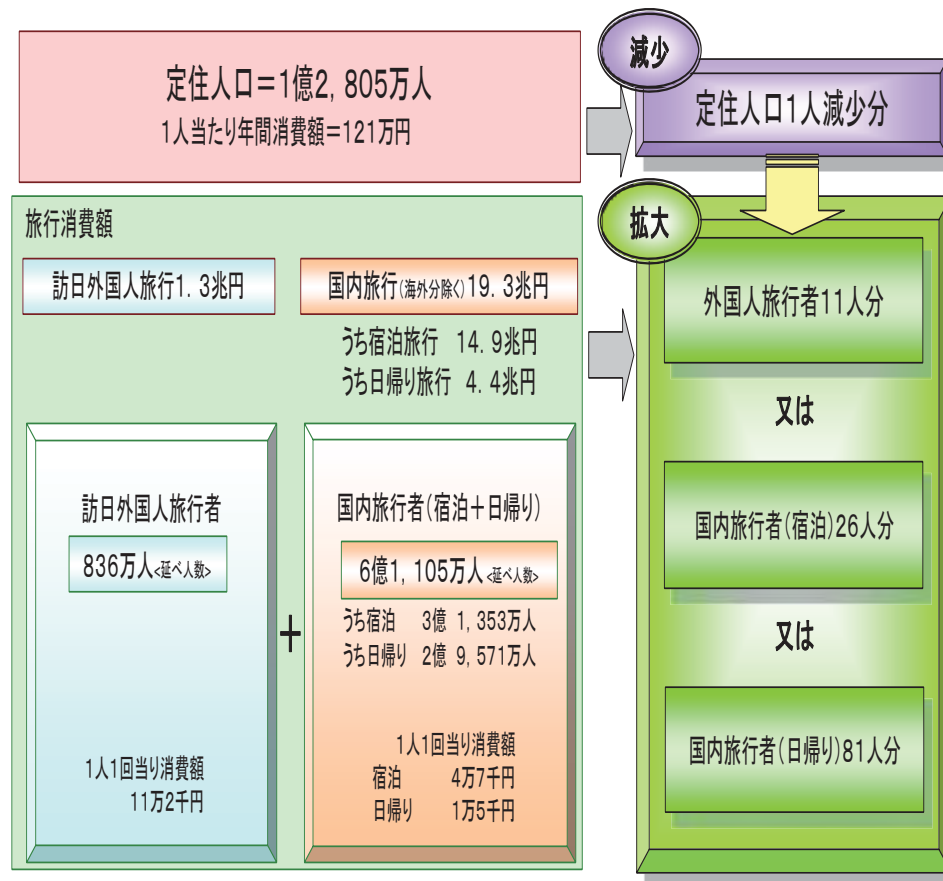
□ 人口が減少する中でも、外国人旅行者を呼び込むことで外国の経済活力を取り込むことが可能。

国際観光客到着客数の今後の予測



(注) UNWTO「Tourism Towards 2030」に基づき観光庁作成。

観光交流人口増大の経済効果(2012年試算)



定住人口は平成22年国勢調査(総務省)、定住人口1人当たり年間消費額は平成24年家計調査(総務省)による。
旅行消費額の訪日外国人旅行は「国際収支統計」(財務省、日本銀行)より算出、国内旅行は旅行・観光消費動向調査(2012年各四半期確報)より算出。
訪日外国人旅行者はJNTO(2012年)発表数値、国内旅行者は旅行・観光消費動向調査(2012年各四半期確報)より算出。
訪日外国人旅行者1人1回当り消費額は訪日外国人消費動向調査(2012年)、国内旅行者(宿泊/日帰り)1人1回当り消費額は旅行・観光消費動向調査(2012年各四半期確報)より算出。
定住人口1人減少分に相当する旅行者人数は、定住人口1人当たり年間消費額を訪日外国人旅行者又は国内旅行者1人1回当り消費額で除したもの。(※観光庁資料)

(出典) 第22回交通政策審議会観光分科会資料

55. NPO等の多様な主体の活用

- 様々な社会的課題を市場としてとらえ、その解決を目的とするソーシャルビジネスは、経済の活性化や新規雇用の創出に寄与。
- ソーシャルビジネスの主要な担い手である民間非営利団体の活動規模は拡大傾向。
- 一方、人的・資金的基盤が脆弱な団体も多く、人材育成や活動資金の獲得が課題。

- 我が国における民間非営利団体の活動規模(消費支出、従業員数)の推移

	H19年度		H23年度
従業員数	161万人	→	214万人
消費支出	28.7兆円	→	38.1兆円

※ 民間非営利団体のうち、私立学校、政治団体、宗教団体、民間医療は含まれていない。

出典:内閣府「民間非営利団体実態調査」

- 米国のNPOは、GDPの5.6%を生み出し、1,370万人の雇用を創出
- ソーシャルビジネスの事業展開上の主な課題
 - ・消費者・利用者へのPR不足:46%
 - ・運転資金が十分に確保できていない:41%
 - ・人材不足のために体制が確立できていない:36%
- 人材確保・育成上の主な課題
 - ・十分な給与を払えない:66%
 - ・人材育成にかかる資金的余裕がない:38%
 - ・人材育成にかかる時間的余裕がない:29%

出典:経済産業省「ソーシャルビジネス研究会報告書(平成20年4月)」

- NPO法人の総収入に占める寄附金の割合は5%程度。今後、寄附金拡大のほか、地域金融機関との連携等による地域で資金を回す仕組みの構築が重要。

【地域における資金循環の例(S信用金庫の取組事例)】

①街づくりNPO等に対する資金融資や助成金の仕組み

NPO法人やソーシャルビジネスなど地域や社会の課題解決に取り組む事業者の運営資金や設備等の資金を融資。

②定期預金を活用した環境保全活動助成金

受取利息の一部を環境関連NPOに対する助成金に充てる定期預金を創設。



ソーシャルビジネス成長応援融資を活用した発達障害者支援事業



市民参加による体験型環境教育活動を通じた里山保全活動に対する助成

56. NPO等の多様な主体による取組の事例

○都市と農山村の地域交流を通じた社会的課題の解決に向けた取組

都市部と農山村部が抱える課題

【農山村】

高齢化、離農、行政サービスの低下による地域の崩壊（限界集落）

【都市部】

希薄な人間関係等に伴うストレス・孤立感の増大

主な活動内容等

NPO法人えがおつなげて
山梨県北杜市において、都市部からのボランティアの手で開墾した農地での無農薬米等の生産、グリーンツーリズムをはじめとした都市農村交流事業を展開。



都市部の民間企業
企業のCSR活動や社内研修活動の一環として、農山村での体験活動を希望

○棚田や畑の再生と農園としての活用、農村体験ツアーの開催



再生前



再生後



○間伐体験と国産材利活用のためのワークショップ開催



事業における山梨県産材の採用

期待される効果

- 農山村地域の自立、誇りの醸成、活性化
- 自然と接することによる心と体の健康・ワークライフバランスの追求、自然保護・環境保全に対する意識啓発

○「子育てと仕事の両立が当たり前の社会」の実現に向けた取組

子育てを巡る課題

- 子育てと仕事の両立において障害となる「待機児童問題」や「病児保育問題」
- 常態化した長時間労働等に起因する家族のコミュニケーション不足

主な活動内容等

- 認定NPO法人フローレンスでは、子育て支援に関するソーシャルビジネスを展開。

【事業例】

- 「病児保育事業」
 - ・突発的な病児保育への対応
 - ・医療機関との提携による医師の往診サービス
- 「小規模保育事業」
 - ・空き住戸を活用したきめ細やかで家庭的な保育
 - ・待機児童問題の深刻な地域にピンポイントで開園
- 「企業等における子育て環境創出事業」
 - ・民間企業を対象とした、社内の働き方の改善・改革に関する講演・研修の実施



- 収入の9割以上が事業収入であり、自立的・継続的な活動を実践。また、財務情報の開示を行い、財務的健全性、経営の透明性を確保。

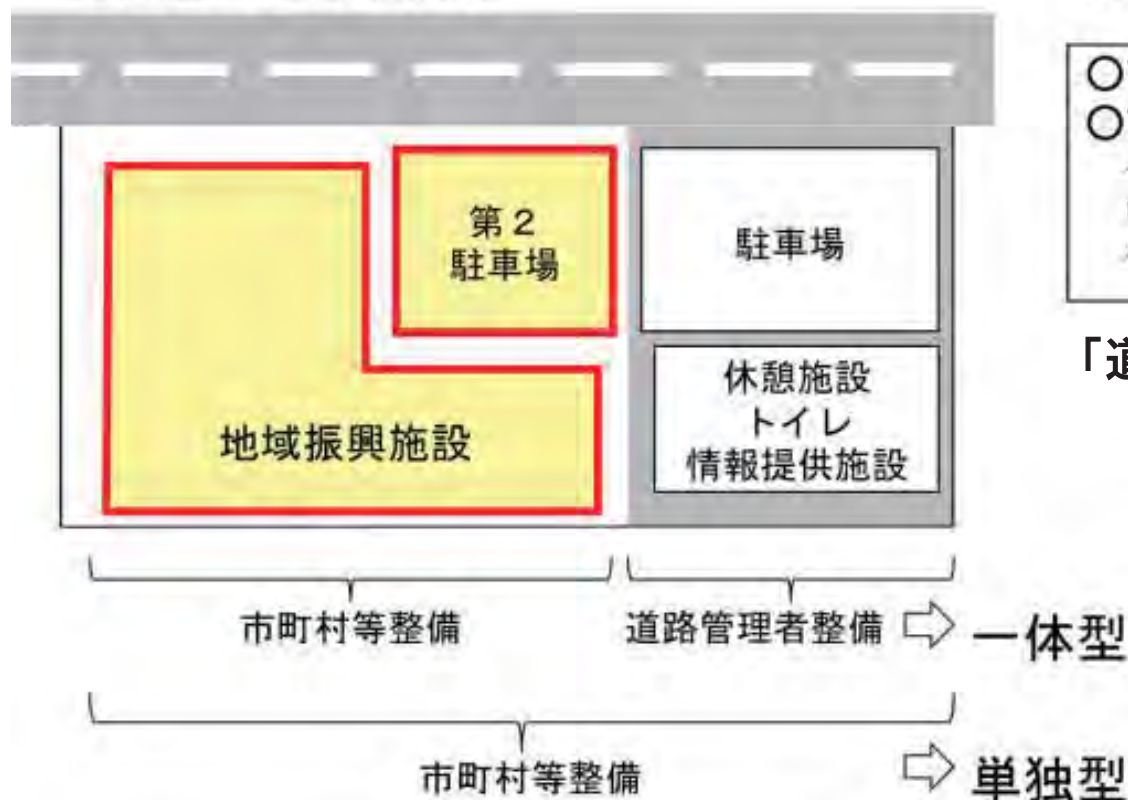
期待される効果

- 子育てと仕事の両立に誰もが挑戦できるしなやかで躍動的な社会の実現

57. 道の駅について①

- 「道の駅」は、市町村又はそれに代わり得る公的な団体が設置
- 登録は、市町村長からの登録申請により、国土交通省で登録
- 登録要件は、24時間利用可能な駐車場・トイレ、情報提供施設、地域振興施設を備えている事
- 整備の方法は、道路管理者と市町村長等で整備する「一体型」と市町村で全て整備を行う「単独型」の2種類

整備主体と整備内容



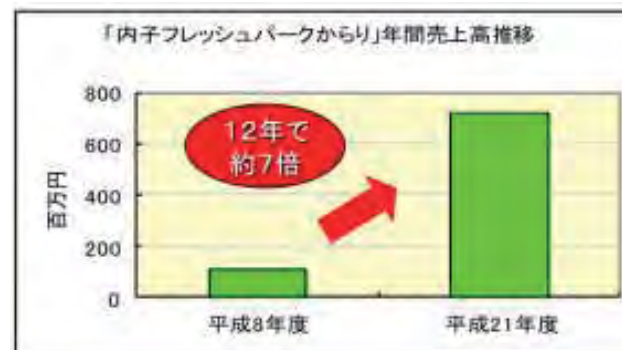
「道の駅」の設置者

- 市町村長
- 市町村に代わり得る公的な団体
 - イ.都道府県
 - ロ.地方公共団体が三分の一以上を出資する法人
 - ハ.市町村が推薦する公益法人

「道の駅」登録数 : 1,014駅 (平成25年10月現在)

(事例)

愛媛県の道の駅「内子フレッシュパークからり」では、農産物直売所の売上増加、出荷する生産者の拡大等の効果



58. 道の駅について②

道の駅の効果

<安全で快適な道路交通環境の提供>

【24時間利用可能なトイレ、休憩場所、道路情報提供施設】

①道路利用者への交通安全に寄与

- 休憩場所の提供
- ドライブに必要な道路情報の提供

<地域振興への寄与>

【地域振興施設・観光情報提供施設】

②観光拡大効果

- 観光拠点情報の提供
- スタンプラリー等のイベント実施
- 地域の特産品等の紹介・販売

③地域の雇用、就業拡大効果

- 農産品等の生産拡大
- 農産品等の出荷・販売場所
- レストラン等での雇用の場

④地域コミュニティの拡大効果

- 地域の交流の場
- 農産品等の生産者間の交流の場

<防災拠点機能>

【防災設備】

⑤災害対策の拠点

- 自衛隊等の災害対策の拠点
- 救援物資の中継場所
- 臨時避難所として利用
- 緊急輸送路、災害状況の情報提供